

2024 年度
学校法人東洋大学
事業報告書

学校法人東洋大学

■はじめに	1
1. 法人の概要	
(1) 建学の理念	2
(2) 設置する学校・学部・学科等	2
(3) 学校法人の沿革	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数等	5
(5) 役員等	10
(6) 教職員	11
(7) キャンパス等	13
(8) 組織図	14
(9) 学生生徒等納付金額一覧	17
2. 事業の概要	
(1) 学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」	18
(2) その他の取組み	34
(3) 東洋大学附属姫路高等学校	41
(4) 東洋大学附属姫路中学校	42
(5) 東洋大学附属牛久高等学校	43
(6) 東洋大学附属牛久中学校	44
(7) 東洋大学京北高等学校	45
(8) 東洋大学京北中学校	46
(9) 東洋大学附属京北幼稚園	47
(10) 今後の主な課題	48
3. 財務の概要	
(1) 2024 年度決算の概要	49
(2) 主な計算書類の経年比較	54
(3) 学校法人会計基準 財務比率の経年比較	56
(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況	57
(5) その他	58
4. データ集	
(1) 入学試験の概要	60
(2) 就職の概要	63
(3) 外部資金、助成金等の概要	65
(4) 国際交流の概要	66
(5) 図書館の概要	67
(6) 奨学金の概要	68
(7) CO ₂ 排出量の概要	69

実践的哲学を基盤に
広い視野、深い思考力、
果敢な行動力を育てる。



学校法人東洋大学
理事長 安齋 隆



東洋大学
学長 矢口 悦子

創立者井上円了博士は、「哲学」の学びを通してものごとの本質を見極めることの大切さを説き、この思想は「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」という東洋大学の建学の精神に象徴され、現在に至るまで継承されています。この建学の精神をもとに、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」人材を養成することを掲げ、「他者のために自己を磨く」「活動の中で奮闘する」ことを東洋大学の心としています。これらすべてを建学の理念と位置付け、教職員一同、教育・研究活動と社会貢献活動に邁進しております。

2020年3月に策定した中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」の最終年度である2024年度においては、4月に生命科学部、食環境科学部及び大学院生命科学研究科、食環境科学研究科の学び舎となる朝霞キャンパスが開学しました。最先端の教育研究設備が揃った新生朝霞キャンパスは、それぞれの学科が連携を図り、学びを深め、「生命(いのち)と食」に関する総合的な教育研究拠点として、2学部6学科、2研究科3専攻の学生の教育研究拠点として再始動しています。また、11月には、創立者井上円了の思想・哲学と通底する視点を持つ研究成果の創出・発信を目指し、重点研究推進プログラム等の各種研究分野を融合、連携させることによって、「いのち」を大切にする社会を実現する先進的な未来社会の創造に寄与することを目的とする「いのち総合研究機構」を設立しました。

初等中等教育諸学校においては、附属姫路中学校・高等学校では「キャリア・フロンティア-体験型探求-」を柱とし、「哲学」「グローバル」「探求」を重視した教育活動を展開しています。また附属姫路高等学校野球部が第97回選抜高等学校野球大会に出場いたしました。高等学校創立60周年を迎えた附属牛久中学校・高等学校では、2024年8月に「附属校サミット」が開催され、その成果を授業改善、ICT活用とDX、探究学習による人材育成、ブランド力の向上へと繋げてまいります。「本当の教養を身に付けた国際人を育成する」を教育目標とする京北中学校・高等学校では、中学校で新たに算数・理科入試を導入し、理数・情報教育を重視した活動のさらなる拡充と進学実績の向上に力を入れています。2024年度から「東洋大学附属」を冠した京北幼稚園は、大学と連携した企画の実施やグローバル教育の拡充と共に、長時間預かり保育の開始、安全対策の強化、園内環境の整備、専用アプリの導入によるDX推進をはかりました。

次期中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」には、研究の高度化なくして教育の高度化は難しく、両者が成ってはじめて社会連携・社会貢献活動の高度化が実現し、その三つをもって「明るい未来」に貢献するという考え方が引き継がれ、「先進性(Innovation)」、「多様性(Diversity)」、「連携(Collaboration)」、「誠実(Integrity)」の4つを掲げ、これらを胸に取り組んでまいります。2025年4月からは、全てのキャンパスの多様な学問の連携、融合を図る「総合知教育」をスタートさせ、所属学部や領域を超えた新しい総合的な学びを創出する新しいカリキュラムがスタートいたします。2027年には川越キャンパスに環境イノベーション学部(仮称)を開設し、デジタル・グリーン社会を実現する人材の養成を目指すとともに、既存の学部学科等を含めた再編や施設の建替え及び改修、設備の拡充、更新等を進め、新たな価値を創出する「SMART GREEN CAMPUS」に生まれ変わります。

学校法人東洋大学は、設置する各学校の教育・研究内容の高度化を図るとともに、次期中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」に向けて、全学が一丸となってその実施に取り組んでまいります。

学校法人東洋大学 理事長 安齋 隆

(1) 建学の理念

① 建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

② 東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

③ 東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

(2) 設置する学校・学部・学科等

① 東洋大学

学長 矢口 悦子

〔学部〕

文学部第1部・第2部、経済学部第1部・第2部、経営学部第1部・第2部、法学部第1部・第2部、社会学部第1部・第2部、理工学部、国際学部、国際観光学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部、食環境科学部、情報連携学部、福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部
〔大学院〕 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、理工学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科、生命科学研究科、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科、健康スポーツ科学研究科

〔通信教育部〕

文学部、法学部
1887年9月 私立哲学館として創立
1949年4月 新制大学へ移行

② 東洋大学附属姫路高等学校

校長 上田 肇

全日制 普通科
1963年4月 開校

③ 東洋大学附属姫路中学校

校長 上田 肇

2014年4月 開校

④ 東洋大学附属牛久高等学校

校長 金澤 利明

全日制 普通科
1964年4月 開校

⑤ 東洋大学附属牛久中学校

校長 金澤 利明

2015年4月 開校

⑥ 東洋大学京北高等学校

校長 星野 純一郎

全日制 普通科
1899年4月 京北尋常中学校として創立
1948年4月 新学制により高等学校へ移行

⑦ 東洋大学京北中学校

校長 星野 純一郎

1899年4月 京北尋常中学校として創立
1948年4月 新学制により新制中学校へ移行

⑧ 京北学園白山高等学校

校長 星野 純一郎

全日制 商業科
1908年4月 京北実業学校として創立
1948年4月 新学制により商業高等学校へ移行
2016年4月より休校

⑨ 東洋大学附属京北幼稚園

園長 中原 美恵

1905年5月 開園

1. 法人の概要

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
1887 年 9 月	井上円了が本郷竜岡町（現在の文京区湯島）の麟祥院に私立哲学館を創立
1889 年 11 月	本郷区駒込蓬萊町（現在の文京区向丘）に校舎新築移転
1897 年 10 月	小石川区原町（現在の白山キャンパス）に移転
1899 年 4 月	私立京北尋常中学校開設
1903 年 10 月	私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
1904 年 4 月	中野区和田山（現在の中野区松が丘「区立哲学堂公園」）に哲学堂が落成（昭和 19 年(1944 年)に東京都へ寄附）
1905 年 5 月	京北幼稚園開園
1906 年 6 月	私立東洋大学に改称
7 月	財団法人私立東洋大学となる
1907 年 5 月	京北幼稚園、同中学校を含む財団法人京北財団設立
1908 年 4 月	私立京北実業学校開設
1913 年 8 月	京北財団と合併
1916 年 4 月	私立の専門学校として初めて女子の入学を許可する
1920 年 1 月	私立京北中学校、私立京北実業学校の「私立」の冠称を廃止
3 月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
1928 年 3 月	大学令による東洋大学の設置を認可され、文学部を創設し、従来の大学部及び専門部を専門学校令による専門部とする
1948 年 4 月	学制改革により、京北中学校、京北高等学校、京北実業高等学校となる
1949 年 4 月	学校教育法により新制大学への移行 文学部第 1 部を設置（第 2 部は昭和 27 年(1952 年)）
1950 年 4 月	経済学部第 1 部（第 2 部は昭和 32 年(1957 年)）、短期大学部第 2 部を設置 京北高等学校・京北実業高等学校を合併し、京北高等学校普通科・商業科となる
1951 年 2 月	学校法人京北学園設立（財団法人私立東洋大学より分離）
3 月	私立学校法により財団法人私立東洋大学から学校法人東洋大学へ組織変更
4 月	文経学部 2 部を設置
1952 年 4 月	大学院文学研究科を設置 文経学部 2 部を廃止し、文学部 2 部と法経学部 2 部に改組
1953 年 2 月	京北高等学校普通科・商業科を京北高等学校・京北商業高等学校とする
1956 年 4 月	法学部第 1・2 部を設置
1957 年 3 月	法経学部 2 部を廃止
1959 年 4 月	社会学部第 1・2 部、社会学研究科を設置
1961 年 4 月	川越キャンパス開設（工学部を設置）
1963 年 4 月	附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部を設置
1964 年 4 月	附属牛久高等学校開設、通信教育部、法学研究科を設置
1965 年 4 月	工学研究科を設置
1966 年 1 月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月	経営学部第 1・2 部を設置
1972 年 4 月	経営学研究科を設置
1976 年 4 月	経済学研究科を設置
1977 年 3 月	附属南部高等学校閉校
4 月	朝霞キャンパス開設
1987 年 10 月	東洋大学創立 100 周年記念式典を挙げる
1990 年 4 月	井上円了記念学術センターを設置
1997 年 4 月	板倉キャンパス開設（国際地域学部、生命科学部を設置）
1998 年 10 月	京北創立 100 周年記念式典を挙げる
2001 年 4 月	国際地域学研究科、生命科学研究科を設置
2002 年 3 月	東洋大学短期大学閉校
4 月	京北商業高等学校を京北学園白山高等学校に改称
2004 年 4 月	法科大学院（専門職大学院法務研究科）を設置
2005 年 4 月	朝霞キャンパスにライフデザイン学部を設置 白山キャンパスで文系 5 学部の一貫教育開始

1. 法人の概要

年 月	事 項
2006 年 4 月	大手町サテライト開設、福祉社会デザイン研究科を設置 白山第 2 キャンパス開設（法科大学院を同キャンパスに移転）
2007 年 4 月	学際・融合科学研究科を設置
2009 年 4 月	工学部を再編し理工学部を設置、川越キャンパスに総合情報学部を設置 国際地域学部、国際地域学研究科を白山第 2 キャンパスに移転
2011 年 4 月	学校法人京北学園を法人合併（京北高等学校、京北中学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園が併設校となる） 総合スポーツセンター開設
2012 年 11 月	東洋大学創立 125 周年記念式典を挙げる
2013 年 4 月	板倉キャンパスに食環境科学部を設置 国際地域学部・国際地域学研究科・法科大学院を白山キャンパスに移転
9 月	附属姫路高等学校創立 50 周年記念式典を挙げる
2014 年 4 月	工学研究科を再編し、理工学研究科を設置 附属姫路中学校開設
9 月	文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援タイプ B（グローバル化牽引型）」採択
2015 年 3 月	附属牛久高等学校創立 50 周年記念式典を挙げる
4 月	附属牛久中学校開設 京北中学校と京北高等学校を東洋大学京北中学高等学校に校名変更（男女共学附属校となる）、新校舎（旧白山第 2 キャンパス）に移転
2016 年 4 月	総合情報学研究科、食環境科学研究科を設置 京北学園白山高等学校を休校
2017 年 4 月	赤羽台キャンパス開設（情報連携学部、情報連携学研究科を設置） 国際地域学部を改組し国際学部、国際観光学部を設置
2018 年 4 月	福祉社会デザイン研究科を改組し、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科を設置 国際地域学研究科を改組し、国際学研究科、国際観光学研究科を設置
2021 年 3 月	文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」採択
2021 年 4 月	ライフデザイン学部、ライフデザイン学研究科、福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻を赤羽台キャンパスに移転
2022 年 9 月	文部科学省「大学の世界展開力強化事業」採択
2023 年 4 月	赤羽台キャンパスに福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部、健康スポーツ科学研究科を設置
2024 年 4 月	生命科学部・食環境科学部を改組し、朝霞キャンパスに移転 京北幼稚園を東洋大学附属京北幼稚園に改称

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

① 学部（第1部）

（単位：人）

学部・学科（専攻）		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数	
			4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
文学部	哲学科	100	103	—	400	430	8	79
	東洋思想文化学科	100	103	—	400	410	1	92
	日本文学文化学科	133	148	—	532	556	2	116
	英米文学科	133	139	—	532	546	1	115
	英語コミュニケーション学科	—	—	—	—	1	0	0
	史学科	133	148	—	532	579	5	106
	教育学科	150	164	—	600	619	1	137
	（人間発達専攻）	(100)	(114)	—	(400)	(417)	(1)	(89)
	（初等教育専攻）	(50)	(50)	—	(200)	(202)	(0)	(48)
	国際文化コミュニケーション学科	100	104	—	400	430	3	103
計		849	909	—	3,396	3,571	21	748
経済学部	経済学科	250	268	—	1,000	1,057	8	233
	国際経済学科	183	191	—	732	774	7	157
	総合政策学科	183	198	—	732	801	2	160
	計	616	657	—	2,464	2,632	17	550
経営学部	経営学科	316	340	—	1,264	1,335	11	281
	マーケティング学科	150	164	—	600	639	10	137
	会計ファイナンス学科	216	225	—	864	931	8	199
	計	682	729	—	2,728	2,905	29	617
法学部	法律学科	250	286	—	1,000	1,066	1	222
	企業法学科	250	288	—	1,000	1,064	4	233
	計	500	574	—	2,000	2,130	5	455
社会学部	社会学科	150	157	—	600	638	4	141
	国際社会学科	150	164	—	600	620	—	131
	社会文化システム学科	—	—	—	0	21	4	12
	メディアコミュニケーション学科	150	166	—	600	636	4	152
	社会心理学科	150	160	—	600	628	2	151
	社会福祉学科	—	—	—	300	306	1	142
	計	600	647	—	2,700	2,849	15	729
理工学部	機械工学科	180	190	—	720	752	10	144
	生体医工学科	—	—	—	339	349	2	104
	電気電子情報工学科	113	116	—	452	461	3	95
	応用化学科	146	151	—	584	621	11	126
	都市環境デザイン学科	113	123	—	452	487	2	96
	建築学科	146	151	—	584	607	1	124
	計	698	731	—	3,131	3,277	29	689
国際地域学部	国際地域学科	—	—	—	—	1	0	1
	（国際地域専攻）	—	—	—	—	(1)	(0)	(1)
	（地域総合専攻）	—	—	—	—	(0)	(0)	(0)
	計	—	—	—	—	1	0	1
国際学部	グローバル・イノベーション学科	100	113	5	400	461	17	91
	国際地域学科	290	305	—	1,160	1,245	16	269
	（国際地域専攻）	(210)	(219)	—	(840)	(902)	(10)	(207)
	（地域総合専攻）	(80)	(86)	—	(320)	(343)	(6)	(62)
計		390	418	5	1,560	1,706	33	360
国際観光学部	国際観光学科	366	378	—	1,464	1,526	8	363
生命科学部	生命科学科	113	151	—	452	503	3	103
	応用生物科学科	—	—	—	339	343	3	93
	生体医工学科	113	122	—	113	122	—	—
	生物資源学科	113	118	—	113	118	—	—
	計	339	391	—	1,017	1,086	6	196
ライフデザイン学部	生活支援学科	—	—	—	432	429	4	211
	（生活支援学専攻）	—	—	—	(232)	(233)	(3)	(113)
	（子ども支援学専攻）	—	—	—	(200)	(196)	(1)	(98)
	健康スポーツ学科	—	—	—	360	369	1	165
	人間環境デザイン学科	—	—	—	320	328	5	132
	計	—	—	—	1,112	1,126	10	508
総合情報学部	総合情報学科	260	272	—	1,040	1,093	8	244
食環境科学部	食環境科学科	—	—	—	310	317	4	98
	（フードサイエンス専攻）	—	—	—	(210)	(217)	(3)	(59)
	（スポーツ・食品機能専攻）	—	—	—	(100)	(100)	(1)	(39)
	食環境科学科	126	132	—	126	132	—	—
	フードデータサイエンス学科	113	114	—	113	114	—	—
	健康栄養学科	100	104	—	400	406	0	87
計		339	350	—	949	969	4	185

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

① 学部（第1部）

（単位：人）

学部・学科（専攻）		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数	
			4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
情報連携学部	情報連携学科	300	305	0	1,300	1,370	4	337
福祉社会デザイン学部	社会福祉学科	216	224	—	432	448	—	—
	子ども支援学科	100	109	—	200	207	—	—
	人間環境デザイン学科	160	166	—	320	327	—	—
	計	476	499	—	952	982	—	—
健康スポーツ科学部	健康スポーツ科学科	230	249	—	460	488	—	—
	栄養科学科	100	105	—	200	204	—	—
	計	330	354	—	660	692	—	—
合 計		6,745	7,214	5	26,473	27,915	189	5,982

※ 学生数は2024年5月1日付の数

※ 社会学部社会文化システム学科は国際社会学科に再編

※ 国際地域学部国際地域学科は国際学部国際地域学科に再編

※ 社会学部社会福祉学科、ライフデザイン学部生活支援学科、人間環境デザイン学科は福祉社会デザイン学部部に再編

※ 理工学部生体医工学科、生命科学部生命科学科、応用生物科学科は生命科学部に再編

※ 食環境科学部は食環境科学科、健康栄養学科にフードデータサイエンス学科を加えて再編

※ ライフデザイン学部健康スポーツ学科、食環境科学部食環境科学科スポーツ・食品機能専攻は健康スポーツ科学部に再編

※ 3月卒業に経済学部国際経済学科で1名の3年次卒業者を含む

② 学部（第2部）

（単位：人）

学部・学科（専攻）		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数	
			4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
文学部	東洋思想文化学科	30	31	—	120	117	1	21
	日本文学文化学科	50	53	—	200	212	1	42
	教育学科	40	41	—	160	167	4	26
	計	120	125	—	480	496	6	89
経済学部	経済学科	150	166	—	600	649	8	128
経営学部	経営学科	110	128	—	440	480	4	83
法学部	法律学科	120	126	—	480	498	5	95
社会学部	社会学科	130	136	—	520	548	3	118
	社会福祉学科	—	—	—	—	6	0	4
	計	130	136	—	520	554	3	122
合 計		630	681	—	2,520	2,677	26	517

第1部・第2部 合計

7,375

7,895

5

28,993

30,592

215

6,499

※ 学生数は2024年5月1日付の数

③ 通信教育課程

（単位：人）

学部・学科		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数	
			4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
文学部	日本文学文化学科	—	—	—	—	39	4	12
法学部	法律学科	—	—	—	—	10	0	2
合 計		—	—	—	—	49	4	14

※ 学生数は2024年5月1日付の数

※ 文学部、法学部は2018年度から学生募集停止

④ 附属学校等

（単位：人）

学校（幼稚園）名		入学定員数	入学（園）者数	収容定員数	生徒（園児）数	卒業（園）者数
高等学校	附属姫路高等学校	600	392	1,800	1,253	320
	附属牛久高等学校	535	618	1,605	1,786	645
	東洋大学京北高等学校	250	328	750	888	366
	京北学園白山高等学校	—	—	—	—	—
	計	1,385	1,338	4,155	3,927	1,331
中学校	附属姫路中学校	90	84	270	255	61
	附属牛久中学校	60	66	180	196	81
	東洋大学京北中学校	120	134	360	394	122
	計	270	284	810	845	264
幼稚園	附属京北幼稚園	35	24	105	85	36
附属学校等 合計		1,690	1,646	5,070	4,857	1,631

※ 生徒数・園児数は2024年5月1日付の数

※ 附属姫路高等学校の募集定員は2021年度までは400人、2022年度のみ370人、2023年度からは400人

※ 京北学園白山高等学校は2014年度から生徒募集停止、2016年度から休校

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑤ 大学院(修士・博士前期課程)

(単位:人)

研究科・専攻		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	修了者数	
			4月入学	10月入学			9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	5	11	—	10	17	0	2
	インド哲学仏教学専攻	4	3	—	8	7	0	2
	日本文学文化専攻	10	7	—	20	17	0	3
	中国哲学専攻	4	4	—	8	5	0	1
	英文学専攻	5	1	—	10	2	0	1
	史学専攻	6	6	—	12	8	0	1
	教育学専攻	20	5	—	40	9	0	4
	国際文化コミュニケーション専攻	10	4	—	20	11	0	4
	計	64	41	—	128	76	0	18
社会学研究科	社会学専攻	10	15	—	20	29	0	9
	社会心理学専攻	12	9	—	24	17	0	5
	計	22	24	—	44	46	0	14
法学研究科	私法学専攻	10	3	—	20	8	0	5
	公法学専攻	10	2	—	20	4	0	1
	計	20	5	—	40	12	0	6
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	22	10	—	44	15	0	5
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	28	25	0	56	53	0	27
	計	50	35	0	100	68	0	32
理工学研究科	生体医工学専攻	—	—	—	18	25	0	20
	応用化学専攻	12	29	2	24	53	0	23
	機能システム専攻	15	29	1	30	51	1	21
	電気電子情報専攻	11	18	0	22	26	1	7
	都市環境デザイン専攻	8	10	0	16	22	1	9
	建築学専攻	14	26	1	28	57	1	27
	計	60	112	4	138	234	4	107
経済学研究科	経済学専攻	10	13	—	20	22	0	9
	公民連携専攻	30	25	13	60	56	9	17
	計	40	38	13	80	78	9	26
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	10	7	3	20	17	3	4
	国際地域学専攻	15	6	10	30	41	11	5
	計	25	13	13	50	58	14	9
国際観光学研究科	国際観光学専攻	15	16	2	30	30	2	8
生命科学研究科	生命科学専攻	25	51	2	45	90	1	35
	生体医工学専攻	13	18	1	13	18	0	0
	計	38	69	3	58	108	1	35
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	20	9	—	40	24	1	8
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	10	6	—	20	16	0	7
	健康スポーツ学専攻	—	—	—	—	1	0	1
	人間環境デザイン専攻	10	8	—	20	13	0	4
	計	20	14	—	40	30	0	12
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	—	—	—	—	1	1	0
総合情報学研究科	総合情報学専攻	15	29	2	30	56	2	21
食環境科学研究科	食環境科学専攻	10	7	0	20	15	0	8
情報連携学研究科	情報連携学専攻	20	10	2	40	22	0	9
健康スポーツ科学研究科	健康スポーツ科学専攻	20	9	—	40	18	—	3
	栄養科学専攻	10	13	—	20	28	—	15
	計	30	22	0	60	46	—	18
合 計		449	444	39	898	904	34	331

※ 学生数は2024年5月1日付の数

※ ライフデザイン学研究科健康スポーツ学専攻は健康スポーツ科学研究科健康スポーツ科学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻は社会福祉学研究科社会福祉学専攻に再編

※ 理工学研究科生体医工学専攻は生命科学研究科生体医工学専攻に再編

※ 9月修了に理工学研究科建築学専攻、総合情報学研究科総合上学専攻で各1名の短期修了者を含む

※ 3月修了に理工学研究科生体医工学専攻で1名の短期修了者を含む

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑥大学院(博士後期課程)

(単位:人)

研究科・専攻		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	博士学位授与者数	
			4月入学	10月入学			9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	3	0	—	9	5	0	0
	インド哲学仏教学専攻	3	0	—	9	7	0	0
	日本文学文化専攻	3	0	—	9	4	0	0
	中国哲学専攻	3	0	—	9	1	0	0
	英文学専攻	3	0	—	9	2	0	0
	史学専攻	3	2	—	9	7	0	0
	教育学専攻	4	1	—	12	7	0	0
	国際文化コミュニケーション専攻	3	0	—	9	0	0	0
	計	25	3	—	75	33	0	0
社会学研究科	社会学専攻	3	1	—	9	2	0	0
	社会心理学専攻	5	7	—	15	18	0	1
	計	8	8	—	24	20	0	1
法学研究科	私法学専攻	5	0	—	15	8	0	0
	公法学専攻	5	0	—	15	1	0	1
	計	10	0	—	30	9	0	1
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	4	0	—	12	2	0	0
	経営学専攻	—	—	—	—	2	0	1
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	0	0	9	2	0	0
	計	7	0	0	21	6	0	1
理工学研究科	生体医工学専攻	—	—	—	6	6	1	2
	応用化学専攻	3	0	0	9	2	0	0
	機能システム専攻	3	0	0	9	1	0	1
	電気電子情報専攻	3	0	1	9	1	0	0
	建築・都市デザイン専攻	3	3	1	9	8	0	0
	計	12	3	2	42	18	1	3
	経済学研究科	3	1	—	9	9	0	1
国際学研究科	国際地域学専攻	5	1	2	15	10	0	0
国際観光学研究科	国際観光学専攻	3	2	0	9	16	0	1
国際地域学研究科	国際観光学専攻	—	—	—	—	2	0	0
生命科学研究科	生命科学専攻	5	3	1	13	9	0	2
	生体医工学専攻	3	2	—	3	2	0	0
	計	8	5	1	16	11	0	2
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	5	1	—	15	18	0	4
ライフデザイン学研究科	ヒューマンライフ学専攻	5	4	—	15	21	1	1
	人間環境デザイン専攻	4	0	—	12	4	0	1
	計	9	4	—	27	25	1	2
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	—	—	—	—	4	0	2
	ヒューマンデザイン専攻	—	—	—	—	1	0	0
	計	—	—	—	—	5	0	2
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	—	—	—	4	0	0	0
総合情報学研究科	総合情報学専攻	3	1	1	9	19	3	0
食環境科学研究科	食環境科学専攻	2	1	0	6	2	0	1
情報連携学研究科	情報連携学専攻	4	0	0	12	1	0	0
健康スポーツ科学研究科	健康スポーツ科学専攻	5	0	—	10	2	—	—
	栄養科学専攻	3	3	—	6	6	—	—
	計	8	3	—	16	8	—	—
合 計		112	33	6	330	212	5	19

修士・博士前期課程・博士後期課程 合計	561	477	45	1228	1116	39	350
---------------------	-----	-----	----	------	------	----	-----

※ 学生数は2024年5月1日付の数

※ 経営学研究科経営学専攻は経営学研究科経営学・マーケティング専攻に再編

※ 国際地域学研究科国際地域学専攻は国際学研究科国際地域学専攻に再編

※ 国際地域学研究科国際観光学専攻は国際観光学研究科国際観光学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻は社会福祉学研究科社会福祉学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻はライフデザイン学研究科ヒューマンライフ学専攻に再編

※ 理工学研究科生体医工学専攻は生命科学研究所生体医工学専攻に再編

1. 法人の概要

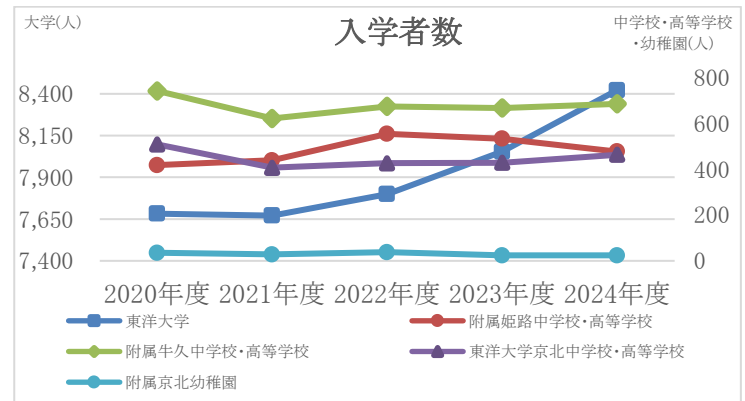
(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑦その他(経年推移)

入学者数推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
東洋大学	7,683	7,671	7,800	8,054	8,422
附属姫路中学校・高等学校	417	438	553	532	476
附属牛久中学校・高等学校	740	620	673	666	684
東洋大学京北中学校・高等学校	507	406	425	427	462
附属京北幼稚園	35	28	38	24	24
合 計	9,382	9,163	9,489	9,703	10,068

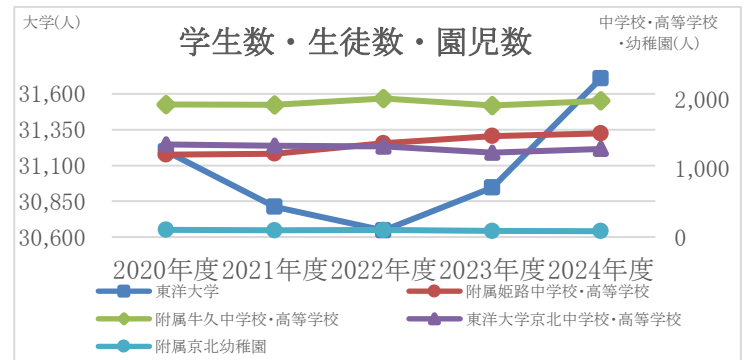
※ 東洋大学については、4月入学と10月入学の合計数



学生数・生徒数・園児数推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
東洋大学	31,199	30,811	30,646	30,945	31,708
附属姫路中学校・高等学校	1,199	1,213	1,364	1,469	1,508
附属牛久中学校・高等学校	1,928	1,923	2,016	1,914	1,982
東洋大学京北中学校・高等学校	1,347	1,330	1,318	1,228	1,282
附属京北幼稚園	105	97	103	88	85
合 計	35,778	35,374	35,447	35,644	36,565

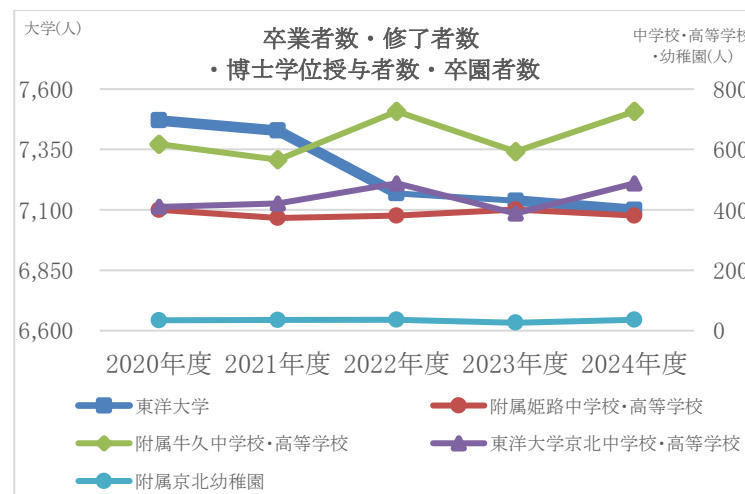
※ 各年度5月1日付の数



卒業者数・修了者数・博士学位授与者数・卒園者数推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
東洋大学	7,470	7,428	7,168	7,138	7,100
附属姫路中学校・高等学校	400	373	381	401	381
附属牛久中学校・高等学校	617	566	726	593	726
東洋大学京北中学校・高等学校	410	421	488	388	488
附属京北幼稚園	34	35	36	26	36
合 計	8,931	8,823	8,799	8,546	8,731

※ 東洋大学については、9月卒業と3月卒業の合計数



入学定員数推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
東洋大学	7,874	7,804	7,704	7,766	7,936
附属姫路中学校・高等学校	660	660	690	690	690
附属牛久中学校・高等学校	595	595	595	595	595
東洋大学京北中学校・高等学校	370	370	370	370	370
附属京北幼稚園	35	35	35	35	35
合 計	9,534	9,464	9,394	9,456	9,626

※ 附属姫路高等学校について、募集定員では2021年度以前は400人、2022年度以降は370人

収容定員数推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
東洋大学	30,451	30,392	30,227	30,139	30,221
附属姫路中学校・高等学校	1,980	1,980	2,010	2,040	2,070
附属牛久中学校・高等学校	1,805	1,795	1,785	1,785	1,785
東洋大学京北中学校・高等学校	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
附属京北幼稚園	105	105	105	105	105
合 計	35,451	35,382	35,237	35,179	35,291

※ 附属姫路高等学校について、募集定員による収容定員数では2021年度以前は1,200人、2022年度は1,170人、2023年度は1,140人

1. 法人の概要

(5) 役員等

2025年3月31日現在(50音順)

総 長 福 川 伸 次

理 事 長 安 齋 隆

常 務 理 事 金 子 光 一
寺 田 信 幸
油 井 貴 行

理 事

- 荒 巻 俊 也 [国際学部教授、副学長]
- 安 齋 隆 株式会社セブン銀行特別顧問
- 石 黒 靖 規 DCM ホールディングス株式会社代表取締役社長兼COO
- 泉 山 元 三八五流通株式会社代表取締役社長
- 大 谷 奈 緒 子 [社会学部教授、図書館長]
- 大 塚 佳 臣 [総合情報学部教授]
- 加 藤 裕 之 アイビーシー株式会社代表取締役社長(CEO)
- 金 子 光 一 [福祉社会デザイン学部教授]
- 小 島 明 公益財団法人本田財団理事
- 小 平 信 因 元資源エネルギー庁長官、公益財団法人トヨタ財団会長
- 小 林 泰 士 株式会社マーケットエンタープライズ代表取締役社長
- 佐々江 信 子 会議通訳者、信子フォーラムジャパン代表
- 高 野 紀 元 元外務省外務審議官、元駐韓国大使・元駐ドイツ大使・元駐シンガポール大使
- 寺 田 信 幸 [名誉教授]
- 中 村 平 元保護司
- 根 建 拓 [生命科学部教授、生命科学研究科長]
- 星 野 純 一 郎 [京北中学高等学校校長、京北学園白山高等学校校長]
- 前 田 孝 [就職・キャリア支援部長]
- 正 木 透 [事務局長]
- 森 和 廣 元株式会社日立製作所副社長
- 矢 口 悦 子 [学長、文学部教授]
- 山 内 勝 英 南国商事株式会社代表取締役会長
- 油 井 貴 行 株式会社東亜光学研究所代表取締役

※[]は学内の役職等

※定員数: 17名以上23名以内、現員数: 23名

※任 期: 2024年12月7日～2027年4月1日以降最初に招集される定時評議員会の終結の時
(寄附行為第5条第2項の理事を除く)

監 事

- 清 水 哲 雄 元株式会社盛永組常務取締役
- 武 田 勇 藏 元八重洲監査法人理事長、公認会計士・税理士
- 連 沼 利 建 弁護士法人御園総合法律事務所顧問、元株式会社日立製作所理事監査室長
- 福 家 聖 剛 元明治安田生命保険相互会社副社長

※定員数: 4名、現員数: 4名

※任 期: 2024年10月2日～2027年4月1日以降最初に招集される定時評議員会の終結の時

●非業務執行理事・監事として責任限定契約を締結している者

※本法人は、理事、監事及び評議員を被保険者として、以下の補償を内容とする役員賠償責任保険契約を締結しています。

①第三者訴訟における法律上の損害賠償金(和解金を含む)ならびに訴訟費用(弁護士費用等)の補償

②法人訴訟における法律上の損害賠償金(和解金を含む)ならびに訴訟費用(弁護士費用等)の補償

顧 問 井 上 進
松 尾 友 矩

顧問(学術研究) ケント アイリング カルダー

評 議 員

- 朝 野 勇 次 郎 株式会社東洋コンツェルン代表取締役、
株式会社農口尚彦研究所代表取締役社長
株式会社第一エージェンシー代表取締役社長
アイ・エム・アイ株式会社設立取締役
[附属姫路中学校・高等学校校長]
[名誉教授]
元附属牛久中学校・高等学校校長
[名誉教授]
[法学部長]
[経済学部教授]
有限会社岡部米店会長、一般社団法人東洋大学校友会理事
オーディエーエー株式会社取締役会長
[経済学部部長]
[総合情報学部部長]
[理工学部教授]
[附属牛久中学校・高等学校校長]
元埼玉県川越市長
入試部入試課長
株式会社菊田靴店代表取締役社長
司法書士
[社会学部長]
元資源エネルギー庁長官、公益財団法人トヨタ財団会長
弁護士
[健康スポーツ科学部長]
公益社団法人経済同友会事務局長・代表理事
カヤバ株式会社常勤監査役、元明治安田生命保険相互会社常務執行役、
元明治安田損害保険株式会社代表取締役会長
[食環境科学部長]
行政書士
明治安田生命保険相互会社特別顧問
元外務省外務審議官、元駐韓国大使・元駐ドイツ大使・元駐シンガポール大使
徳島県旅行業協会顧問
一般社団法人日本機械学会フェロー
元埼玉県朝霞市長
安田不動産株式会社代表取締役会長、元明治安田生命保険相互会社常務執行役
[経営学部部長]
[国際観光学部部長]
[附属京北幼稚園園長、名誉教授]
[情報連携学部部長、情報連携学研究科長]
元保護司
[生命科学部部長]
株式会社日立製作所人事統括本部研開発人事総務本部長兼管理統括センタ長
文部科学省大学設置・学校法人審議会学校法人分科会委員
株式会社社心相談役
[朝霞事務部朝霞事務課長]
明海大学名誉教授、明海大学歯学部附属明海大学病院臨床教授、
京都光華女子大学客員教授
大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事
[研究推進部研究推進課川越事務部課長]
千葉大学大学院人文公共学府非常勤講師
[就職・キャリア支援部長]
公益社団法人日本交通計画協会顧問、AGT研究所主宰、
元三菱重工業株式会社交通システム事業部スーパーエキスパート
[国際学部部長]
[理工学部部長]
[福祉社会デザイン学部部長]
元Honda Research Institute USA, Inc. 執行役員
南国商事株式会社代表取締役会長
[文学部部長]
元日本放送協会
株式会社東城顧問
建設業労働災害防止協会神奈川支部横須賀分会事務局長
株式会社寿屋珈琲飲料社顧問
- 佐々木 和 生
澁 谷 輝 男
鈴 木 伸 弥
高 野 紀 元
高 橋 一 嘉
田 口 裕 也
富 岡 勝 則
中 川 雅 弘
長 島 広 太
中 坂 知 延 子
中 原 美 恵
中 村 周 吾
中 村 平
鳴 海 一 成
西 岡 佳 津 子
- 西 村 信 二
萩 原 剛 志
藤 澤 政 紀
- 古 屋 輝 夫
星 彩 子
堀 内 京
前 田 孝
増 川 正 久
- 松 丸 亮
松 元 明 弘
水 村 容 子
安 井 猛
山 内 勝 英
山 口 の ぶ
山 下 信
吉 田 謙
吉 田 由 多 可
割 方 寿 祥

※[]は学内の役職等

※定員数: 51名以上63名以内、現員数: 58名

※任 期: 2024年11月27日～2025年4月1日以降最初に招集される定時評議員会の終結の時
(寄附行為第21条第2項第2号のうち職務上の評議員及び第3号から第5号の評議員を除く)

1. 法人の概要

(6)教職員

①教職員数

(単位:人)

学校名等	専任教員							非常勤講師	専任職員		
	教授	准教授	講師	助教	教諭	助手	計		職員	嘱託	計
東洋大学	435	210	74	72	0	11	802	1,202	424	100	524

学校名等	専任教諭	非常勤教諭	専任職員		
			職員	嘱託	計
附属姫路高等学校	75	29	4	9	13
附属姫路中学校	17	6			
附属牛久高等学校	84	29	4	2	6
附属牛久中学校	14	3			
東洋大学京北高等学校	52	33	6	4	10
東洋大学京北中学校	26	9			
附属京北幼稚園	8	0	0	1	1
計	276	109	14	16	30

合 計	1,078	1,311	438	116	554
-----	-------	-------	-----	-----	-----

2024年5月1日現在

②教員数(内訳)

(単位:人)

東洋大学	専任教員							非常勤講師
	教授	准教授	講師	助教	教諭	助手	計	
文学部	60	20	4	7	0	0	91	304
経済学部	40	18	6	4	0	0	68	84
経営学部	31	28	6	2	0	0	67	64
法学部	34	16	5	3	0	0	58	36
社会学部	39	17	6	5	0	0	67	105
理工学部	48	23	2	5	0	0	78	121
国際学部	23	9	6	3	0	0	41	67
国際観光学部	18	8	8	2	0	0	36	25
生命科学部	29	11	2	3	0	0	45	17
総合情報学部	18	9	0	4	0	0	31	28
食環境科学部	19	12	3	1	0	5	40	21
情報連携学部	18	9	4	6	0	0	37	10
福祉社会デザイン学部	33	15	1	15	0	3	67	106
健康スポーツ科学部	16	13	7	12	0	3	51	91
大学院	7	0	0	0	0	0	7	110
その他	2	2	14	0	0	0	18	13
合 計	435	210	74	72	0	11	802	1,202

男女比 69.5% 30.5%

(単位:人)

附属学校等	専任教諭			非常勤教諭
	男	女	計	
附属姫路高等学校	57	18	75	29
附属姫路中学校	13	4	17	6
附属牛久高等学校	62	22	84	29
附属牛久中学校	11	3	14	3
東洋大学京北高等学校	40	12	52	33
東洋大学京北中学校	16	10	26	9
附属京北幼稚園	0	8	8	0
合 計	199	77	276	109

男女比 72.1% 27.9% 100.0%

総 合 計	756	322	1,078	1,311
-------	-----	-----	-------	-------

男女比 70.1% 29.9% 100.0%

1. 法人の概要

(6)教職員

③職員数(内訳) (単位:人)

学校名等	専任職員						合計
	職員		嘱託		計		
	男	女	男	女	男	女	
東洋大学	239	185	26	74	265	259	524
附属姫路高等学校	2	2	6	3	8	5	13
附属姫路中学校							
附属牛久高等学校	3	1	1	1	4	2	6
附属牛久中学校							
東洋大学京北高等学校	4	2	2	2	6	4	10
東洋大学京北中学校							
附属京北幼稚園	0	0	0	1	0	1	1
合 計	248	190	35	81	283	271	554
男女比					51.1%	48.9%	100.0%

④大学常勤職員(役職別・男女別)

	男		女		計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
部長	14	87.5%	2	12.5%	16	3.8%
次長	13	81.3%	3	18.8%	16	3.8%
課長	51	79.7%	13	20.3%	64	15.1%
課長補佐	44	53.7%	38	46.3%	82	19.3%
主任	53	44.5%	66	55.5%	119	28.1%
課員	64	50.4%	63	49.6%	127	30.0%
合 計	239	56.4%	185	43.6%	424	100.0%

⑤専任教員(専任教諭)推移

(単位:人)

学校名等	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
東洋大学	777	773	765	786	802
附属姫路中学校・高等学校	81	79	81	83	92
附属牛久中学校・高等学校	93	93	94	96	98
東洋大学京北中学校・高等学校	76	78	81	78	78
附属京北幼稚園	8	7	8	7	8
合 計	1,035	1,030	1,029	1,050	1,078

各年度5月1日現在の数

⑥専任職員推移

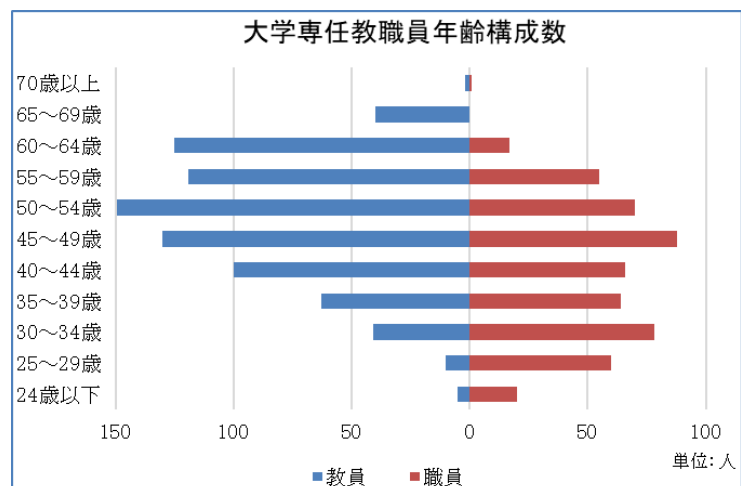
(単位:人)

学校名等	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
東洋大学	516	528	520	519	524
附属姫路中学校・高等学校	10	12	12	14	13
附属牛久中学校・高等学校	7	6	6	7	6
東洋大学京北中学校・高等学校	8	9	9	9	10
附属京北幼稚園	0	0	0	0	1
合 計	541	555	547	549	554

各年度5月1日現在の数

⑦大学専任教職員年齢構成数(単位:人)

区分	教員	職員
70歳以上	2	1
65～69歳	40	0
60～64歳	125	17
55～59歳	119	55
50～54歳	151	70
45～49歳	130	88
40～44歳	100	66
35～39歳	63	64
30～34歳	41	78
25～29歳	10	60
24歳以下	5	20
合 計	786	519



⑧次世代育成支援・女性活躍に関する諸データ

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
専任職員の係長級(課長補佐)の女性の割合		36.4%	40.3%	38.7%	38.5%	46.3%
専任教職員における男性の育児休業取得者数		0名	2名	3名	9名	9名
専任職員の年次有給休暇取得率	管理職	25.9%	26.4%	29.9%	54.0%	59.8%
	非管理職	38.2%	41.0%	42.1%	73.6%	75.4%
専任職員(常勤嘱託除く)の一月あたりの時間外労働時間数	男性	16.2H	17.2H	17.7H	15.8H	15.2H
	女性	11.0H	11.7H	12.7H	11.1H	10.3H
専任教員における女性の割合		28.1%	28.6%	28.9%	29.1%	30.7%

1. 法人の概要

(7) キャンパス等

白山キャンパス

- 文学部、経済学部、経営学部、法学部
社会学部(第1部社会福祉学科除く)、国際学部、国際観光学部
- 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科
経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科

■通信教育部

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20

- ・都営地下鉄三田線「白山」駅
A1出口から「西門(6号館)」まで徒歩5分
A3出口から「正門・南門(4号館)・8号館入口」まで徒歩5分
- ・都営地下鉄三田線「千石」駅
A1出口から「正門・南門(4号館)・8号館入口」まで徒歩8分
A2出口から「西門(6号館)」まで徒歩8分
- ・東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・8号館入口」まで徒歩5分
- ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・8号館入口」まで徒歩15分
- ・JR山手線「巣鴨」駅
南口から「正門・西門(6号館)・8号館入口」まで徒歩20分
都営バス(「浅草寿町」行「東洋大学前」下車)所要時間10分

◆土地 36,411.67㎡(借地含む)

◆建物 112,711.79㎡

川越キャンパス

- 理工学部(生体医工学科除く)、総合情報学部
- 理工学研究科(生体医工学専攻除く)、学際・融合科学研究科
総合情報科学研究科

〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100

- ・東武東上線「鶴ヶ島」駅 東口から「新西門」まで徒歩10分

◆土地 286,990.00㎡(借地含む)

◆建物 79,006.97㎡

朝霞キャンパス

- 理工学部(生体医工学科)、生命科学部、食環境科学部
- 理工学研究科(生体医工学専攻)、生命科学部
食環境科学研究科

〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

- ・東武東上線「朝霞台」駅 北口から徒歩10分
- ・JR武蔵野線「北朝霞」駅 東口から徒歩10分

◆土地 69,774.00㎡

◆建物 49,181.29㎡

赤羽台キャンパス

- 社会学部(第1部社会福祉学科)、ライフデザイン学部
情報連携学部、福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部
- 社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科、情報連携学研究科
健康スポーツ科学研究科

〒115-8650 東京都北区赤羽台1-7-11

- ・JR線「赤羽」駅 西口からキャンパスまで徒歩8分
- ・東京メトロ南北線・埼玉高速鉄道線「赤羽岩淵」駅
2番出口からキャンパスまで徒歩12分

◆土地 35,883.00㎡

◆建物 80,347.46㎡

総合スポーツセンター

〒174-0053 東京都板橋区清水町92-1

- ・都営地下鉄三田線「板橋本町」駅 A2出口から徒歩7分

◆土地 20,705.93㎡

◆建物 16,112.49㎡

東洋大学附属姫路中学校・高等学校

〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699

- ・JR「姫路」駅 北口からバスで約25分
(「東洋大学姫路高校」下車)

◆土地 109,440.79㎡(借地含む)

◆建物 25,464.7㎡

東洋大学附属牛久中学校・高等学校

〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2

- ・JR「牛久」駅 東口から徒歩約20分

◆土地 76,030.46㎡(借地含む)

◆建物 28,145.36㎡

東洋大学京北中学校・高等学校

〒112-8607 東京都文京区白山2-36-5

- ・都営地下鉄三田線「白山」駅 A1出口から徒歩6分
- ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩10分
- ・東京メトロ丸ノ内線「茗荷谷」駅 徒歩14分
- ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅 1番出口から徒歩19分

◆土地 18,571.00㎡

◆建物 19,009.27㎡

東洋大学附属京北幼稚園

〒113-0021 東京都文京区本駒込2-13-5

- ・都営地下鉄三田線「千石」駅 A1出口から徒歩3分
- ・JR「巣鴨」駅 南口から徒歩15分
- ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩15分

◆土地 1,518.54㎡

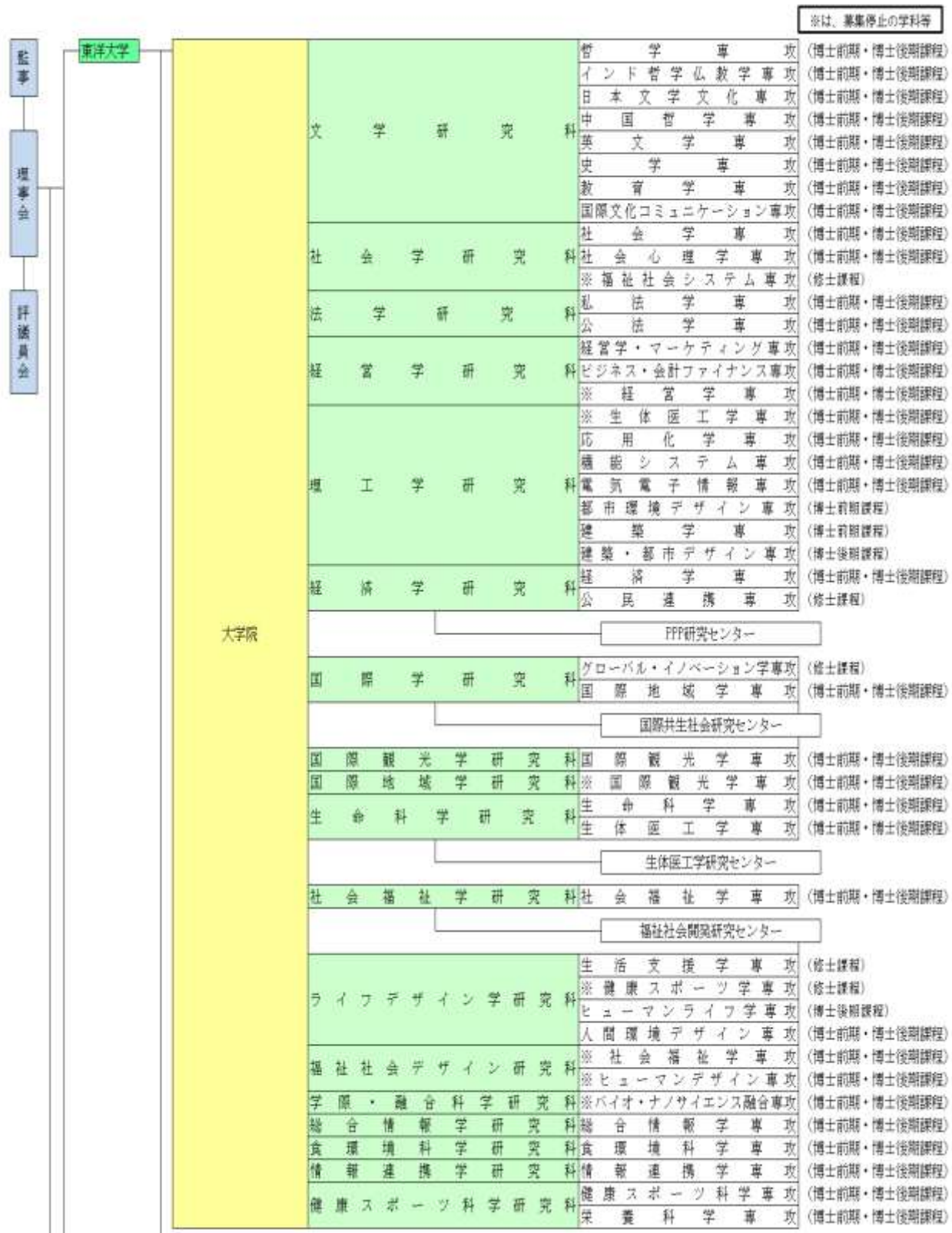
◆建物 739.39㎡



1. 法人の概要

(8)組織図

2024年4月1日現在



1. 法人の概要



TOYO UNIVERSITY

学部	文学部 第1部	哲学	哲学
		東洋思想文化学科	東洋思想文化学科
		日本文学文化学科	日本文学文化学科
		英米文学	英米文学
		※英語コミュニケーション学科	※英語コミュニケーション学科
		史学	史学
		教育学	教育学
		国際文化コミュニケーション学科	国際文化コミュニケーション学科
		経済学	経済学
		国際経済学科	国際経済学科
		総合政策学科	総合政策学科
		経営学	経営学
		マーケティング学科	マーケティング学科
		会計ファイナンス学科	会計ファイナンス学科
		法学	法学
		企業法学科	企業法学科
		社会学	社会学
		国際社会学	国際社会学
		※社会文化システム学科	※社会文化システム学科
		メディアコミュニケーション学科	メディアコミュニケーション学科
学部	社会学部 第1部	社会学	社会学
		※社会学福祉学科	※社会学福祉学科
		機械工学科	機械工学科
		※生体医工学科	※生体医工学科
		電気電子情報工学科	電気電子情報工学科
		応用化学	応用化学
		都市環境デザイン学科	都市環境デザイン学科
		建築学	建築学
		国際学	グローバル・イノベーション学科
		国際観光学	国際観光学
		国際地域学	国際地域学
		生命科学	生命科学
		※応用生物科学	※応用生物科学
		生体医工	生体医工
		生物資源学	生物資源学
		※生活文化学	※生活文化学
		※健康スポーツ学	※健康スポーツ学
		※人間環境デザイン学	※人間環境デザイン学
		総合情報学	総合情報学
		総合情報学	総合情報学
学部	環境工学部	食環境科学	食環境科学
		フードデータサイエンス	フードデータサイエンス
		健康栄養学	健康栄養学
		情報連携学	情報連携学
		社会学	社会学
		福祉社会学	福祉社会学
		子ども支援学	子ども支援学
		人間環境デザイン学	人間環境デザイン学
		健康スポーツ科学	健康スポーツ科学
		栄養学	栄養学
		東洋思想文化学科	東洋思想文化学科
		日本文学文化学科	日本文学文化学科
		教育学	教育学
		経済学	経済学
		経営学	経営学
		法学	法学
		社会学	社会学
		※社会学福祉学科	※社会学福祉学科
		※文学部日本文学文化学科	※文学部日本文学文化学科
		※法学部法律学科	※法学部法律学科
学部	文学部 第2部	人間科学総合研究所	人間科学総合研究所
		現代社会総合研究所	現代社会総合研究所
		※東洋学研究所	※東洋学研究所
		アジア文化研究所	アジア文化研究所
		地域活性化研究所	地域活性化研究所
		工業技術研究所	工業技術研究所
		ライフイノベーション研究所	ライフイノベーション研究所
		バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター	バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター
		アジアPPP研究所	アジアPPP研究所
		グローバル・イノベーション研究センター	グローバル・イノベーション研究センター
		情報連携学術実業連携機構	情報連携学術実業連携機構
		国際教育センター	国際教育センター
		社会貢献センター	社会貢献センター
		高等教育推進センター	高等教育推進センター
		教職センター	教職センター
		井上円了哲学センター	井上円了記念博物館
		SDGs推進センター	SDGs推進センター
		TOYOスポーツセンター	TOYOスポーツセンター
		IR室	IR室
		IR室	IR室
学部	社会学部 第2部	白山図書館	白山図書館
		川崎図書館	川崎図書館
		新藤図書館	新藤図書館
		津田塾図書館	津田塾図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館
		産科台図書館	産科台図書館

TOYO UNIVERSITY

	東洋大学附属姫路高等学校		
	東洋大学附属姫路中学校		
	東洋大学附属牛久高等学校		
	東洋大学附属牛久中学校		
	東洋大学京北高等学校		
	東洋大学京北中学校		
	※京北学園白山高等学校		
	東洋大学附属京北幼稚園		
	座官学連携推進センター		
	内 部 監 査 室		
事務局	経営企画本部事務局	経営企画本部事務局 初等中等教育課 事業課	
	秘書室		
	総務部	総務部 広報・危機管理課 総務課	
	人事管理部	人事管理部 人事課 財務課	
	経理部	経理部 経理課 財務課	
	学長室	学長室 学長事務課	
	国際部	国際部 国際課	
	教務部	全学学務推進課	全学学務推進課
		教職支援課	教職支援課
		文学部教務課	文学部教務課
		経済学部教務課	経済学部教務課
		経営学部教務課	経営学部教務課
		法学部教務課	法学部教務課
		社会学部教務課	社会学部教務課
		国際観光学部教務課	国際観光学部教務課
	大学院教務課	大学院教務課	
	研究推進部	研究推進部 産官学連携推進課	
	学生部	学生部 学生支援課	
	入試部	入試部 入試課	
	就職・キャリア支援部	就職・キャリア支援部 就職・キャリア支援課	
	川越事務部	川越事務部 総務課 教務課	
	朝霞事務部	朝霞事務部 総務課 事務課	
	赤羽台事務部	赤羽台事務部 総務課 事務課	
	図書館事務部	図書館事務部 図書課 事務課	
	情報システム部	情報システム部 情報企画課	
エクステンション部	エクステンション部 エクステンション課		
社会連携推進室	卒業生・ Alumni 会連携推進課 募金課		
大学評価支援室			
高等教育推進支援室			
井上内丁塾学センター事務局			
TORスポーツセンター事務局			
業務改革室			
	附属姫路中学校・高等学校事務局		
	附属牛久中学校・高等学校事務局		
	京北事務局		

1. 法人の概要

(9) 学生生徒等納付金額一覧

① 学部(第1部)

(単位:円)

学部(学科等)名	2017～2022年度入学		2023年度入学		2024年度入学	
	1年次	2年次以降	1年次	2年次以降	1年次	2年次以降
文学部(教育学科初等教育専攻を除く)	1,190,000	940,000	1,190,000	940,000	1,190,000	940,000
文学部(教育学科初等教育専攻)	1,330,000	1,080,000	1,330,000	1,080,000	1,330,000	1,080,000
経済学部、経営学部、法学部	1,190,000	940,000	1,190,000	940,000	1,190,000	940,000
社会学部(社会学科、社会文化システム学科)	1,215,000	965,000	-	-	-	-
社会学部(社会福祉学科)	1,200,000	950,000	1,200,000	950,000	1,200,000	950,000
社会学部(メディアコミュニケーション学科)	1,205,000	955,000	1,205,000	955,000	1,205,000	955,000
国際学部(イブニングコースを除く)、国際観光学部	1,260,000	1,010,000	1,260,000	1,010,000	1,260,000	1,010,000
理工学部	1,595,000	1,345,000	1,595,000	1,345,000	1,595,000	1,345,000
総合情報学部	1,490,000	1,240,000	1,490,000	1,240,000	1,490,000	1,240,000
生命科学部、食環境科学部	1,590,000	1,340,000	1,590,000	1,340,000	1,720,000	1,470,000
ライフデザイン学部(人間環境デザイン学科を除く)	1,290,000	1,040,000	-	-	-	-
ライフデザイン学部(人間環境デザイン学科)	1,470,000	1,220,000	-	-	-	-
情報連携学部	1,510,000	1,260,000	1,680,000	1,430,000	1,680,000	1,430,000
福祉社会デザイン学部(人間環境デザイン学科を除く)	-	-	1,370,000	1,120,000	1,370,000	1,120,000
福祉社会デザイン学部(人間環境デザイン学科)	-	-	1,550,000	1,300,000	1,550,000	1,300,000
健康スポーツ科学部(健康スポーツ科学科)	-	-	1,510,000	1,260,000	1,510,000	1,260,000
健康スポーツ科学部(栄養科学科)	-	-	1,560,000	1,310,000	1,560,000	1,310,000

※ 1年次の金額には、入学金250,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(雨水会費5,000円、学生課外活動育成会費5,000円)を含む

② 学部(第2部・イブニングコース)

(単位:円)

学部(学科等)名	1年次	2年次以降
文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、国際学部(イブニングコース)	715,000	535,000

※ 1年次の金額には、入学金180,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(学生課外活動育成会費5,000円)を含む

③ 大学院(博士前期・修士課程)

(単位:円)

研究科(専攻等)名	1年次	2年次以降
文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コースを除く)	810,000	540,000
経済学研究科(公民連携専攻を除く)、国際学研究科、国際観光学研究科、社会福祉学研究科		
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻を除く)		
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コース)	1,420,000	1,150,000
経済学研究科(公民連携専攻)	1,170,000	900,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻)、健康スポーツ科学研究科(健康スポーツ科学専攻)	880,000	610,000
理工学研究科、生命科学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科、健康スポーツ科学研究科(栄養科学専攻)	1,070,000	800,000

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 1年次の金額には、入学金270,000円を含む

④ 大学院(博士後期課程)

(単位:円)

研究科(専攻等)名	1年次	2年次以降
文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻を除く)	790,000	520,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻)、健康スポーツ科学研究科(健康スポーツ科学専攻)	860,000	590,000
理工学研究科、生命科学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科、健康スポーツ科学研究科(栄養科学専攻)	1,020,000	750,000

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 本学の大学院博士前期課程から博士後期課程へ進学する場合は、入学金を免除

※ 1年次の金額には、入学金270,000円を含む

⑤ 附属学校等

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属姫路高等学校	1,088,735	543,735	521,735
附属姫路高等学校 (中高一貫コース(内部進学者))	1,100,235	510,735	521,735
附属姫路中学校	1,135,352	749,352	663,322

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属牛久高等学校	1,091,800	731,400	659,400
附属牛久高等学校 (中高一貫コース(内部進学者))	891,800	731,400	659,400
附属牛久中学校	1,295,800	995,400	787,400

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
東洋大学京北高等学校	1,199,600	785,600	735,600
東洋大学京北高等学校 (中高一貫コース(内部進学者))	1,072,600	785,600	735,600
東洋大学京北中学校	1,247,600	909,600	849,600

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

幼稚園名	年少	年中	年長
附属京北幼稚園	446,000	336,000	336,000

※ 年少の金額には、入園時納入金を含む

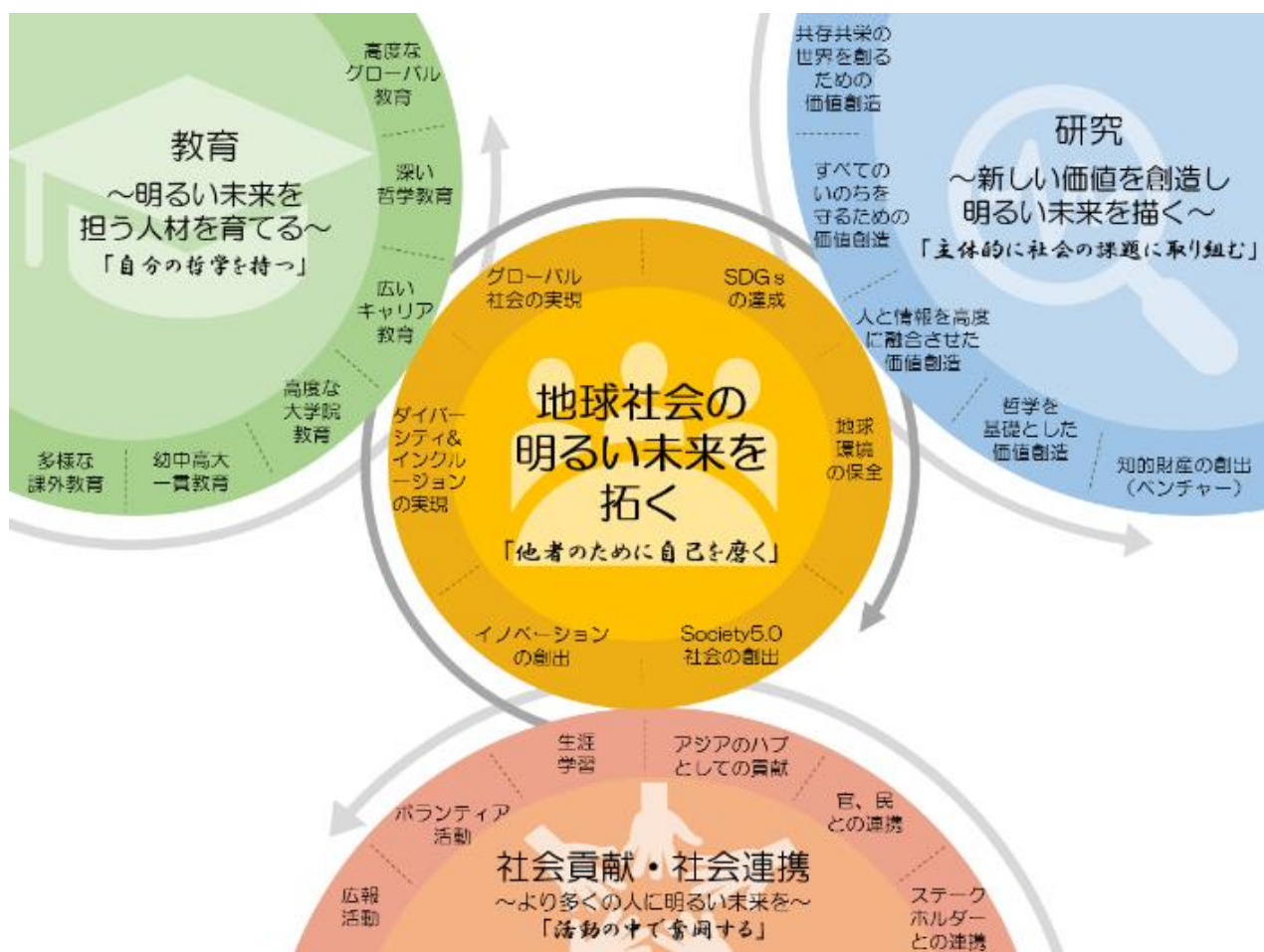
(1)学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」

「TOYO GRAND DESIGN2020-2024」は、「地球社会の明るい未来を拓く」をキーコンセプトに「研究」「教育」「社会貢献・社会連携」と、これらを実現するための「新規事業」「ガバナンス・マネジメント」の 5 つの領域で構成されています。

各領域の目的として、研究は「新しい価値を創造し明るい未来を描く」、教育は「明るい未来を担う人材を育てる」、社会貢献・社会連携は「より多くの人に明るい未来を」と設定しており、それぞれが本学創立者・井上円了の理念である『主体的に社会の課題に取り組む』『自分の哲学を持つ』『活動の中で奮闘する』を踏まえたものとなっています。これらを体現する「新規事業」「ガバナンス・マネジメント」を着実に実行することで、明るい未来の実現に貢献していくことを目指しました。

中期計画「GRAND DESIGN 2020-2024」が終了するにあたり、学祖井上円了が思ったこと、願ったこと、誓ったことを検証し、その志を現在に焼き直し、それを元に次の 5 年間、創立 150 周年までの 13 年間、そしてその先に、学校法人東洋大学とその設置校として、教育に、研究に、社会貢献において、何をなすべきか、何を大切にすべきかを考え、本中期計画に続く次の中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」を策定しました。

研究の高度化なくして教育の高度化は難しく、両者が成ってはじめて社会連携・社会貢献活動の高度化が実現します。そして、その三つをもって「明るい未来」に貢献するという考え方は「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」にも変わらず引き継がれています。



※SDGsのアイコンについて

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。

SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、その達成に貢献する本学の取組みについて、「事業の概要」において、17 の目標のアイコンを付しています。

2. 事業の概要

新規事業計画

教育・研究機関を取り巻く環境は、社会情勢の変動や技術革新の進展により、日々大きく変化しています。急速な環境の変化や、予測が難しい想定外の事態へ機動的に対応するためには、変化に備えた柔軟な態勢の確保が求められます。東洋大学をはじめとする設置学校においては、時代の要請や社会の需要を的確に捉え、果たすべき役割を理解し、常に最適な教育・研究を展開していく必要があります。

本中期計画における新規事業は、社会環境の変化に即した大規模なキャンパスの再編や学部・学科の改編等、150周年を見据えた、これからの東洋大学の在り方に大きなインパクトをもたらす計画となっています。

■川越キャンパスの新たな展開とキャンパス整備



＜川越キャンパス＞

埼玉県川越市に所在する川越キャンパスに、2027年4月、多様化する環境社会問題に対し、デジタル技術、科学コミュニケーションを活用した新たな解決策を探究する「環境イノベーション学部(仮称・設置構想中)」を開設します。キャンパスの象徴である豊かな自然環境「こもれびの森」と環境配慮型の仕様による新校舎(ZEB:Net-Zero Energy Building、快適な室内環境を実現しながら消費エネルギーの収支をゼロにすることを目指す建物)によるスマート・グリーン・キャンパスを最大限に活用し、実体験を通じて、環境問題解決に向けた総合的な学び、ICTやビッグデータの活用スキル習得を融合させたカリキュラムを展開します。

環境創造コース:環境社会問題の解決に向けて、先進的な環境創造技術の開発にとどまらず、デジタル・グリーン社会の実現に向けた企画・設計力を培います。柔軟な解決策を導く能力を養い、理論的な学びを実効性のある知識とスキルへ昇華させるため、スマート・グリーン・キャンパス全体を教材とした実践的な学習を展開します。

科学コミュニケーションコース:多様化する環境社会問題について、科学的根拠(データ)に基づく知識とともに、社会経済への相互影響に関する理解を深めます。科学技術の正しい知識とデータをもとに、キャンパス内外の多様なステークホルダーとの実践的な科学コミュニケーションを通じて、問題解決に向けた共創と社会実装に不可欠な能力を身に付けていきます。

新しい川越キャンパスの特徴

- ・実感型研究・学習拠点:学生・教員はもとより、地域の方々や企業が集い、相互にコミュニケーションを図りながら、地域社会あるいは環境分野の諸問題に取り組む拠点を目指します。「こもれびの森」やサイエンスカフェ等の利用により、様々な環境・社会問題とその解決策を実践・実感できる研究・学習環境を整備します。
- ・DX(デジタルトランスフォーメーション):高速ネットワークの整備をはじめ、IoTやビッグデータの運用・活用を可能にするDX指向の環境を整備します。授業においてもICTを活用し、多彩な学習スタイルが可能となります。各学部・学科・専攻において、ICT活用の基盤となる知識・スキルを習得するほか、文理の枠を越えてデータサイエンスの基礎を獲得します。
- ・オープンイノベーション:学習の高度化や専門的研究の拠点としての整備を進め、学内外の連携によるオープンイノベーションを促進します。企業等との共同研究のほか、他キャンパスも含めた複数学部の連携により、広範な社会問題へのソリューションを生み出します。
- ・ゼロ・カーボン指向:環境イノベーションを実感させる、環境配慮型の先端的な校舎を新設します。ZEB、木材・CO₂吸収コンクリート等の使用(カーボンストック)、BEMS(建物内エネルギー管理システム)等を組み合わせます。

2. 事業の概要



総合情報学部の再編:2025 年 4 月、総合情報学部総合情報学科に 3 つの専攻を新たに設置しました。

この学部では、AI やデータサイエンスを活用することで、「心豊かな生活」「心身の健やかさ」「安全・安心・快適な社会」を達成することを目指し、文理融合の学びを提供します。

総合情報学科メディア情報専攻では、特に「心豊かな生活」の実現にフォーカスを当て、クリエイティブな学びの場を提供し、コンテンツ制作に関わるキャリアに必要な専門的知識とスキルを習得します。Web3 に対応する最先端のメディアについても学び、文系(アート)、理系(サイエンス)、および制作(デザイン)のすべての領域にわたる能力を育成します。

総合情報学科心理・スポーツ情報専攻では、特に「心身の健やかさ」の達成に向け、心理職や、ユーザーリサーチャー、スポーツトレーナー、スポーツアナリスト、データサイエンティスト等、心理・福祉・スポーツ・データ分析に関わる領域で活躍するために必要な専門的知識とスキルを習得します。

総合情報学科システム情報専攻では、特に「安全・安心・快適な社会」実現に向け、プログラミングや情報工学分野の学びを軸として AI 応用、システム・ソフトウェア開発、ビジネス創生に関わる専門的知識を身につけます。

■朝霞キャンパスの新たな展開とキャンパス整備



＜朝霞キャンパス＞

2024 年 4 月に生命科学部、食環境科学部および大学院生命科学研究科、食環境科学研究科の学び舎となる新生「朝霞キャンパス」が開学しました。最先端の教育研究設備が揃った新生「朝霞キャンパス」は、それぞれの学科が連携を図り、学びを深め、「生命(いのち)と食」に関する総合的な教育研究拠点として生まれ変わりました。

＜朝霞キャンパスにおける学部・研究科の改編＞

2023 年 (板倉・川越)			2024 年 (朝霞)		
板倉	生命科学部	生命科学科	生命科学部	生命科学科	入学定員 113名
		応用生物科学科		生体医工学科〈開設〉※2	入学定員 113名
川越	理工学部	生体医工学科		生物資源学科〈開設〉※2	入学定員 113名
板倉	食環境科学部	食環境科学科	食環境科学部	食環境科学科〈定員増〉	入学定員 126名
		フードサイエンス専攻※1		フードデータサイエンス学科〈開設〉	入学定員 113名
		健康栄養学科		健康栄養学科	入学定員 100名

・生命科学研究科生体医工学専攻(同博士前期課程 13 名博士後期課程 3 名)

※1:食環境科学部食環境科学科フードサイエンス専攻は 2024 年度にフードサイエンス専攻としての募集を停止しました(食環境科学科は、朝霞キャンパス移転後も引き続き募集します)。

※2:開設に伴い理工学部生体医工学科(川越キャンパス)と生命科学部応用生物科学科(板倉キャンパス)は 2024 年度に募集を停止しました。移転対象の学部学科(募集停止する学科を含む)の在学生の修学キャンパスは、2024 年度から朝霞キャンパスとなりました。

2. 事業の概要



生命科学部の再編:これまでの生命科学部(板倉キャンパス)と理工学部生体医工学科(川越キャンパス)を、新学科を含む新たな生命科学部へと再編し、朝霞キャンパスに移転しました。「いのち」のあり方を思索する哲学と倫理を基盤に、俯瞰

的な視野を養い、生命科学の各領域についての深い専門知識の獲得を目指し、「いのち」と健康の分野に関する学内連携が可能な朝霞キャンパスを拠点に、学びを深めます。医療や食糧、環境問題といった社会・地球規模の課題の解決、そして持続可能性の実現に貢献する人材を育成します。



食環境科学部の再編:これまでの食環境科学部食環境科学科フードサイエンス専攻、健康栄養学科(ともに板倉キャンパス)を、新学科を含む新たな食環境科学部へと再編し、朝霞キャンパスに移転しました。食に関わるあらゆる分野を網羅的にカバーする「食環境科学」について、総合的な学びと研究を展開します。

食品の安全と安心、食や栄養に関する情報や行政のしくみ、機能と栄養の関わりを学んで、実社会で役立つ実践力を獲得し、専門知識をもって食や栄養についての多様な問題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する人材を目指します。

■「TOYO トップアスリートラボ」を開設

2024年5月より、運動部強化部・準強化部・トップアスリート認定された学生に対して、メディカル・フィジカルサポートを行う「TOYO トップアスリートラボ」を赤羽台キャンパスに開設しました。このラボは、高島平中央総合病院と連携し、運営されています。学生部員が試合や練習中に負傷した場合、病院での診断後、ラボ内で病院から派遣された理学療法士によるリコンディショニングを受けることができます。また、部活動中に身体の異変や不調が生じた場合も同様に、理学療法士のサポートを受けることができます。これにより、学生が最高のパフォーマンスを発揮できるようにサポートしています。

病院での診断費用は実費負担となりますが、「TOYO トップアスリートラボ」でのリコンディショニングに関連する費用は無料です。なお、学生部員は「スポーツ安全保険」に加入しており、この保険の適用により診断費用の負担が軽減されます。



■東洋大学と Google Cloud 未来志向の大学 DX 構築に向けた戦略的提携について

東洋大学とグーグル・クラウド・ジャパン合同会社は、未来志向の大学運営 DX の構築を目指し、デジタルトランスフォーメーション(DX)に関する戦略的提携を締結しました。

本戦略的提携により、両者は、以下の領域で協力し、大学 DX の実現を目指します。

1. 俊敏性の高い組織体制の確立

東洋大学は、社会環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築するため、大学全体で DX を推進する新しいプロジェクトを開始しました。基本的なアーキテクチャは大学 DX に必要な機能全てをクラウドベースで実現するというもので、さまざまなクラウドサービスを検討した結果、安全でスケーラブルかつ多様なサービスを提供する Google Cloud を選定することといたしました。Google Cloud は、主要業務システムやその周辺システムのクラウド移行に向けた技術支援や検証環境の提供を通じて、このプロジェクトを支援します。またマイクロサービス、コンテナ、サーバーレス等のクラウドネイティブ技術を提供し、拡張性と俊敏性を備えたアプリケーションの構築をサポートします。これにより、AI 技術の高度化やネットワーク環境の進化への対応、政府のデジタル化施策に合わせた外部システムとの連携等の実現を目指します。

2. 事業の概要

2. 業務効率化とコスト効率の向上

東洋大学は「Fit to Standard」のアプローチを採用し、必要に応じて独自の開発を行う一方で、業界標準のシステムを全学的に利用することで、業務プロセスの改善とコスト効率の向上を図ります。Google Cloud は、Google Workspace for Education Plus を提供し、コミュニケーション、コラボレーション、ドキュメント管理等の機能を通じて、校務の効率化と働き方改革を支援します。

3. セキュリティ強化

東洋大学は「セキュリティファースト」の原則に基づき、全学的なガバナンス管理体制の確立を進めています。大学 DX に必要なセキュリティアーキテクチャの設計を独自に進め、大学全体の安全性と効率性を向上させます。Google Cloud の Identity and Access Management (IAM) や Google Security Operations 等の高度なセキュリティ運用プラットフォームを活用し、統制の取れた環境下で部門間・システム間連携の実現を目指します。またセキュリティ情報を集約・分析し、外部からの脅威への迅速な対応を可能にします。

4. 教育・研究環境の向上

東洋大学では、既に一部で活用している生成 AI サービスの活用を拡大し、教育システムをさらに進化させます。これにより、学生や教職員にとってより便利で快適な学習・研究環境を実現します。こうした先端的な IT 環境の提供により、教育と研究の新たな可能性を広げ、イノベーションを加速させていきます。

研究に関する事業

今期中期計画においては、研究の高度化が教育の高度化を牽引し、研究活動と教育活動の高度化が地域貢献・地域連携活動の高度化を推進することで、「地球社会の明るい未来を拓く(他者のために自己を磨く)」ことを目指しています。とりわけ起点となる研究活動においては、新しい価値を創造し明るい未来を描く拠点を目指し、主体的に社会の課題に取り組んでいます。

しかしながら、複雑化した現代社会の課題に取り組むためには、一つの分野の研究では足りず、多分野の研究者がチームとなって課題に対峙することが必須です。現在、東洋大学では重点研究推進プログラム制度を設け、多分野の研究者で組織された申請研究の中から、大学として取り組むべき方向性に合致したプログラムを採択して重点的に予算を配分し、その成果をもって社会に貢献することを目指しています。研究に関する今期中期計画は、この重点研究推進プログラムを中心に、組織的に取り組むものとして推進していきます。

■東洋大学重点研究推進プログラム

経済発展が急速に進むなか、私たちの生活は便利で豊かになっています。その一方で、国際的な競争が激化し、富の集中や地域間の不平等といった課題も生まれ、環境問題や食料問題といった世界的な問題への解決が求められています。

「東洋大学重点研究推進プログラム」は、超スマート社会(Society5.0)の到来に向けて、このような地球レベルの課題解決に貢献するとともに、本学のブランドとなり得る独創的かつ先端的な研究プロジェクトを支援することを目的に創設されました。

IoT、AI、ビックデータ等情報通信技術分野における革新的研究、医療・健康福祉分野での先進国をリードする研究、SDGs の達成に貢献する研究、ポスト・コロナにおける各種教育の高度化に資する研究等の重点研究課題を設定し、学内公募によって採択されたプロジェクトが、それぞれ助成を受けて 3 年計画で研究活動を推進しています。2024 年度は 11 プロジェクトが研究活動を行いました。また、2025 年度からは、新たに 4 つのプロジェクトが活動を開始します。

このプログラムは従来のように、個々の研究者や 1 つの研究科で取り組む研究とは異なり、研究領域を超えた文理融合型で学際的なプロジェクトチームとして取り組む研究であり、その成果を社会に還元することで、“東洋大学らしさ”を国内外に示し、未来社会に貢献することを目指しています。

SDGs項目	プロジェクトテーマ	研究代表者
 	福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築 ※1	志村健一教授 (社会福祉学科)

2. 事業の概要

 	安心な水を未来へ ～有用細菌による排水処理技術の開発と普及に向けて～ ※1	井坂和一教授 (応用化学科)
 	レジリエントな社会に向けたSDGsの包摂的実現に関する研究 ※1	松丸亮教授 (国際地域学科)
 	日常生活を豊かにするためのデジタルトランスフォーメーション(DX)の研究 ※1	中村周吾教授 (情報連携学科)
 	東洋大学のブランド力向上のための分野横断型アスリートサポート研究	加藤和則教授 (栄養科学科)
 	生育のdiversityを生むメカニズムの解明とwell-beingな社会の実現に向けた支援体制の構築	児島伸彦教授 (生命科学科)
 	未来を拓くバイオミメティクス	合田達郎教授 (生体医工学科)
 	責任ある研究・技術開発に向けた多文化的ELSIの組織化	松浦和也教授 (哲学科)
 	生活も仕事も充足して継続できる社会の実現に向けた、職業キャリアの実証研究	西野理子教授 (社会学科)
 	極限環境微生物で循環型社会を実現し、生活環境を豊かに！ ～TOYO SDGs Global 2024-2030-2037～	伊藤政博教授 (生物資源学科)
 	後継者の精神的健康とレジリエンス: 地域連携を活用した文理融合アプローチによるレジリエンス促進プログラム開発と事業承継支援	山本聡教授 (経営学科)
 	地域未利用資源の活用による地域・自然共生型脱炭素社会システムの設計 ※2	村野昭人教授 (都市環境デザイン学科)
 	生成AI・データサイエンスの活用による教育・文学・芸術の革新に向けた研究 ※2	中村周吾教授 (情報連携学科)
 	福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築 ※2	志村健一教授 (社会福祉学科)
 	レジリエントな社会からウェルビーイングな社会へ ーポストSDGsにおける持続的幸福の追求のためにー ※2	松丸亮教授 (国際地域学科)

※1 2024 年度で活動を終了したプロジェクト

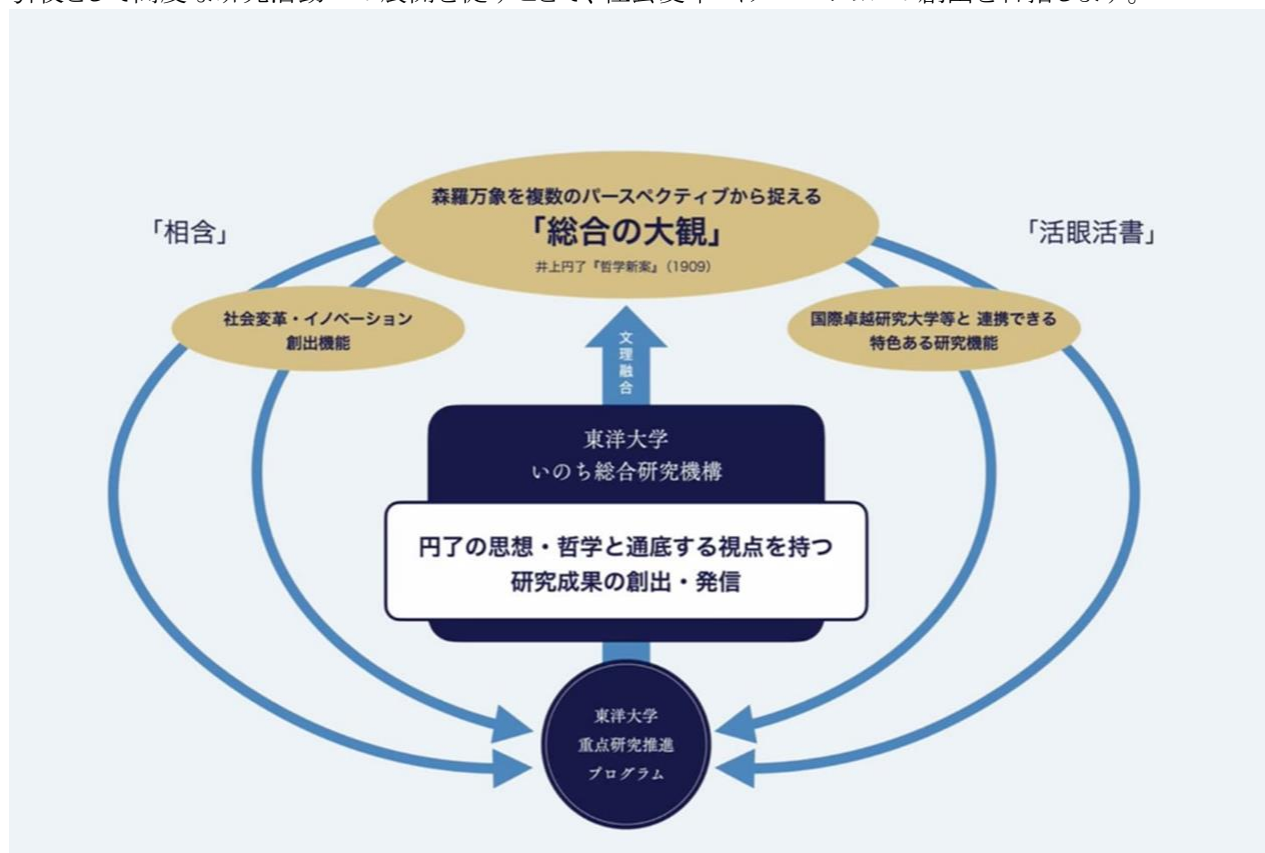
※2 2025 年度から活動を開始するプロジェクト

■「いのち総合研究機構」の発足

複雑化した現代社会の課題に取り組むためには、一つの研究分野の知見では十分ではなく、多分野の研究者がチームとなって課題に対峙することが必須です。東洋大学ではこれまでも重点研究推進プログラム制度を中心に、多分野の研究者で組織された研究主体により、その成果をもって社会に貢献することを目指してきました。これをさらに深化させ、「東洋大学いのち総合研究機構」(以下、「いのち総合研究機構」)のもとで、組織的な推進体制を整えています。

この「いのち総合研究機構」は、創立者井上円了の思想・哲学と通底する視点を持つ研究成果の創出・発信を目指し、重点研究推進プログラム等の各種研究分野を融合、連携させることによって、「いのち」を大切にする社会を実現する先進的な未来社会の創造に寄与することを目的として設置しました。当研究機構は、重点研究推進プログラム等が相互に融合・連携し、学部横断・文理融合の総合大学らしいブランドとなりうる研究を推進します。

当該プログラムの採択や予算配分、評価はもとより、各プログラム間の調整や助言等へ主体的に関与し、牽引役として高度な研究活動への展開を促すことで、社会変革・イノベーションの創出を目指します。



相含

大乘仏教と進化論哲学のハイブリッドとしての「相含」の哲学では、無機物、有機物全てが相互に依存し合う「いのち」の調和のビジョン。個々の存在は孤立して生存するのではなく、「相互相依存的」な調和関係の内に在る。

活眼活書

自然環境の全ては「活書」(生きた書物)とされ、人間に多くを学ばせる教師であると位置付けられる。自然現象から学ぶための「活眼」を身に付けるには、最先端の科学的知識の吸収が不可欠である。

■【JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム】高度で実践的な大学院教育充実のための学術交流

2025年2月25日、JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム (SPRING) の一環として、SPRING スカラシップ 研究学生 10 名と白山キャンパス所属の留学生 9 名が東洋大学朝霞キャンパスを訪問し、学術交流を行いました。

第一部では「博士後期課程学生へのキャリア支援イベント」を開催しました。博士学位を取得した東洋大学卒業生を中心に、アカデミアをはじめ、一般企業や海外で活躍されている 7 名のゲストスピーカーから、多様なキャリアの在り方、学位取得後のキャリアの歩みについてご講演いただきました。本学の SPRING プログラムは、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を支援することを目的としています。今回の講演でアカデミア以外の活躍にも触れることで、学位取得後の多様なキャリアパスの選択肢や、SPRING スカラシップ研究

2. 事業の概要

学生が自らの研究成果を社会にどのように還元していくかを考える機会となりました。また SPRING 生の指導教官も数多く参加し、SPRING 生の将来を応援するイベントとなりました。

第二部では、「SPRING スカラシップ研究学生の研究報告会」が行われ、学生達が自身の研究内容について英語での 1 分プレゼンテーションを行った後、ポスター発表を行いました。第二部からは、白山キャンパス所属の JICA 連携プログラム留学生も参加し、発表者の説明に耳を傾けていました。ポスター発表では、SPRING スカラシップ研究学生と第一部で登壇したゲストスピーカー、本学教員、留学生が活発な意見交換を行う姿が見られました。SPRING スカラシップ研究学生にとって、自らの研究分野を分かりやすく簡潔に、かつ留学生に対しては英語で説明するといった交流会ならではの学びや気づきを得た貴重な時間となりました。

学術交流終了後にはキャンパスツアーが行われ、SPRING スカラシップ研究学生からの英語を交えた案内で 2024 年にリニューアルした朝霞キャンパスを見学しました。参加者からは、普段触れることのない生命科学分野、食環境分野の研究室の研究設備に驚く声がありました。

イベントの締めくくりとして、学生食堂にて懇親会が開催され、和やかな雰囲気の中で参加者同士が交流を深めました。

教育に関する事業

「諸学の基礎は哲学にあり」等の建学の精神のもと、哲学を礎として始まった東洋大学には、学部を超えて展開すべき教育があり、時代とともにその形を模索し、拡充してきました。創立 125 周年に発した「未来宣言」(2012 年)では、「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の 3 つの柱によるグローバル教育を唱え、TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想(2014 年)では、社会の中核を担う「東洋グローバルリーダー」を育成する人材像に掲げ、さらに「東洋大学スタンダード」(2016 年)では、学部の特長を超えた基盤教育体系を構築し、グローバル教育のより一層の深化を目指しました。その精神は、2021 年度カリキュラム編成に係る全学方針にも受け継がれ、専門教育と並び教育活動の根幹を担う指針として位置づけられています。

今中期計画では、東洋大学を頂点とした総合学園として、変化の激しい時代の中で、変化に動じない自分の哲学を持ち、明るい未来を担える人材を育てるための教育を推進していきます。

■「学習者本位の教育」を実現する「総合知」教育を 2025 年 4 月から開始

 本学の「総合知」とは、「物事を多面的に深く考え、自分と他者の持つ知を重ね合わせて、総合的に判断をする力をもたらし知」を意味します。社会全体が変化を続け、求められる力も多様化する現代社会においては、新たな価値を創造し、未来を生き抜く力を身につけるための教育が求められています。さらに「哲学」をルーツとする本学では、学生が自らの問いを持ち、その本質に迫って深く考えることが重要だと考えています。こうしたことから、今回の「総合知」教育の開始に当たり、学生自身が学びを創る“学習者本位の教育”の実現を目指し、学部横断で科目を柔軟に履修できる新しいカリキュラムを導入します。また、その学習者本位の学びをサポートするために、AI を活用した「総合知アプリ」を開発しました。



東洋大学の「総合知」教育

哲学をルーツに持つ本学は、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」を掲げています。学生が自らの問いを持ち、その本質に迫って深く考えるためには、学部の枠内で提供する従来型のカリキュラムだけでなく、学生自身が学びを創る“学習者本位の教育”を実現する必要があります。そのためには多様な知と出会う機会を広げることが不可欠であると考え、全学を挙げて「総合知」教育を設計しました。これにより獲得した力や経験が、社会課題に主体的に関与することに結びつくことを期待しています。

2. 事業の概要



TOYO UNIVERSITY

「総合知」教育カリキュラムの概要

今回スタートする「総合知」教育カリキュラムでは、学生自身が所属する学部専門分野の履修科目に加え、他学部の分野の履修科目を主体的に掛け合わせ、それぞれの興味や関心、将来像に応じて学びをデザインする“わたしの学び”を創ることができます。具体的には、総合大学として類例のない規模の全 14 学部・約 600 の専門科目を全学部共通の「全学基盤教育科目」「全学共通教育科目」として開講し、学生自身が所属する学部の専門科目とは別に、興味に応じた科目を学部やキャンパスの枠を超えて履修することができます。

「全学基盤教育科目」:これまで学部やキャンパスで分かれていた基盤教育科目を刷新し、全学部共通の基盤教育とすることにより、科目の種類と数がより一層増えます。

「全学共通教育科目」:全 14 学部から提供される専門科目群です。従来からみられる、他の学部の科目を、別の学部の学生も受講できるという他学部開放科目等と異なり、他学部の学生が初めて学ぶことを前提とした科目群です。そのための講義のあり方やメソッド開発も進めています。

学生の学びを支えるため、AI を活用した「総合知アプリ」を学内開発・導入

多彩な学びの選択肢の中から自分の学びをデザインするために、AI を活用した「総合知アプリ」を学内開発しました。AI による様々な提案により、学生自身も気づいていない自らの興味や可能性の発見をナビゲートする等、学生の学びをサポートするためのアプリです。具体的な機能は以下の 4 点です。

- ①事例紹介 (Collection):総合知を活かしたキャリアを歩んでいる卒業生等の事例を紹介し、総合知を学ぶ効果をロールモデルとして示すことでイメージを喚起し、学びへのモチベーションを高めます。
- ②学問の組み合わせ生成 (Simulator):自分の専門分野、興味のある学問分野、これまでの経験、将来実現したいこと等を設定することで、それらがどのようなキャリアや活躍の場につながるのかを AI が生成し、提案します。これにより、学生自身が気づいていない新たな視点を得ることもつながります。
- ③科目検索 (Navigator):興味を持つ分野、学んでみたい分野を見つけたら、それを学ぶための科目を検索できます。条件に合うものを表示するだけでなく、専門分野とその科目が組み合わさることで生まれる価値も示します。
- ④AI 履修情報検索アシスタント:履修に関する困りごとを検索できる AI アシスタント機能です。



■新朝霞キャンパス開設記念式典を挙行政

2022 年 1 月からリニューアル整備工事を進めてきた朝霞キャンパスは 2024 年 3 月に完成し、4 月より生命科学部・食環境科学部・生命科学研究科・食環境科学研究科の学び舎のほか、東洋大学バイオレジリエンス研究プロジェクトの研究拠点になりました。5 月 31 日に開設記念式典を挙行政し、本学関係者のほか、大野元裕埼玉県知事や富岡勝則朝霞市長をはじめ多くの来賓の皆様にご出席いただき、リニューアルした朝霞キャンパスの完成を祝いました。

矢口悦子学長は「リニューアルしたキャンパスは＜命と食のスマートキャンパス＞として生まれ変わりました。これからも常に新しい教育・研究に挑戦して次世代につなげてまいります」と挨拶しました。

また、2024 年 3 月に埼玉県教育委員会と教育活動推進のための包括連携協定を締結しました。今後は、埼玉県とも連携しながら教育活動・研究活動・社会貢献活動等を進めてまいります。

■スーパーグローバル大学創成支援 (SGU) 採択事業成果報告

本学は 2014 年度に「TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して」の構想で、スーパーグローバル大学創成支援 (SGU) タイプ B (グローバル化牽引型 (我が国の社会のグローバル化を牽引する大学)) に採択され、以降、2023 年度までの 10 年間、大学の国際化を推進してまいりましたが、その事後評価結果が文部科学省より公開されましたので、以下のとおりご報告いたします。

2. 事業の概要



TOYO UNIVERSITY

総合評価

A

十分な取組状況で事業目的が達成され、今後も持続的な発展が期待できる。

「事業期間全体において、学生一人ひとりの可能性を引き出し、世界で活躍できるグローバル人材への成長に向けて、教育システム・インフラに関する戦略的な改革を「国際通用性の高いプログラム」、「普遍的全世代グローバル教育」、「持続可能な教育プラットフォーム」の3つを核に進めたものとなっている。特に、エリートから中核人材に至るまで幅広く育成をすることで、全学のグローバル化構造をピラミッド型からダイヤモンド型へと変革を行ったことは、大規模総合私立大学としての強みを最大限に活かしており、高く評価できる。

事業展開の中では、国際関係の新学科設置や学部改組、大学独自の「Toyo Global Leader (TGL) プログラム」の展開を含む教育体制や学習環境の整備が着実に進められ、学生の国際的な資質を高める具体的な施策により、派遣や受入れ、海外協定件数や語学力向上等に一定の成果が表れている。また、UMAP 等の新たな国際的知見を取り入れ、必要に応じて組織改革を行う姿勢や、英語力向上に向けた大胆な施策も実施されており、目標達成に向けた取組みの真摯さが伺えるものとなっている。

一方で、「TGL プログラム」自体の取組みは独自性があり優れたものであるが、グローバルリーダー育成にあたって定められた要件を満たしたものに認定されるゴールド、シルバー、ブロンズのいずれのランクにおいても認定者数が目標を下回っていることは残念である。「ToyoNet-ACE」を活用した事前・事後学習や双方向授業の推進、「学修支援室」や「学習相談ブース」における個別指導、TGL プログラムでの E ポートフォリオの導入等、学生の成長を支援する仕組みは各種整備されているため、これらを最大限に活用することで、さらなる成果が創出されることを期待する。

最後に、スーパーグローバル大学創成支援事業による補助期間は終了したが、引き続き徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行い、我が国社会の国際化の牽引に寄与されることに期待する。」

■ 埼玉大学と包括連携協定を締結

東洋大学と埼玉大学は、教育、研究、地域貢献、産学官金連携の各方面にわたって広く協力することを目的とした包括協定を締結し、2024 年 9 月 17 日に締結式を挙行了しました。

両校あわせて 1,200 名を超える研究者の専門知識と経験を活かし、多様な分野での融合研究の推進によって、世界が直面する多くの課題に積極的に取り組み、理工系女子育成の強化を目指した体制づくりや、共同利用による研究施設の有効活用により社会への貢献に寄与すること等も進めていく予定です。

また、埼玉大学と東洋大学川越・朝霞キャンパスの地理的利点を生かし、埼玉県的女性研究者と技術者が活躍できる場の提供等、埼玉県における多様性の推進を図り、日本から世界に向けた教育・研究交流の促進を図ります。

研究施設及び研究機器の共同利用

両校の研究設備利用の共用を推進することにより、社会課題への解決スピードを加速させることが期待できます。

・東洋大学

「朝霞研究機器共同利用センター」(朝霞キャンパス/2024 年 10 月開設)

「バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター」(川越キャンパス)

・埼玉大学

「研究機構科学分析支援センター」

彩の国女性研究者・技術者ネットワーク強化

埼玉大学が主催する「彩の国女性研究者・技術者ネットワーク」は、女性研究者と技術者が活躍する場を提供し、埼玉県の高多様性を推進する重要な役割を果たしています。このネットワークは、異なる視点を持つ研究と技術開発を活性化させて、男女問わず、家庭と仕事の両立を支援する環境を作るとともに、女子学生に対して多様なロールモデルを提示することにより、次世代の研究者と技術者を育成することを目指しています。東洋大学では「ダイバーシティ&インクルージョン推進プロジェクト」を進行させており、本ネットワークに参画することにより、女性研究者・技術者のキャリア支援と専門性の向上を図ることができ、両校の連携により科学技術分野における女性のリーダーシップを育成し、多様な人材が活躍できる環境を創出することが期待できます。

2. 事業の概要



TOYO UNIVERSITY

「理工系の豊かなイメージと多様な未来を！彩の国・理工系進路選択エンカレッジプログラム」を共同実施

埼玉大学は「彩の国理工系女子のためのエンカレッジ拠点」を設けて、女子中高生の理工系分野への関心を高める活動を展開しています。大学教員が中学や高校に出前授業を行うとともに、サイエンス体験サマースクール、ワークショップ、ものづくりの現場訪問、研究者との懇談会を開催し、女子中高生に理工系の魅力を伝えながら進路選択を促すことを目的としています。

東洋大学は理工系学部での女子学生の割合が増加傾向にあり、本プログラムに参画することにより、例えば、女子学生が中高生に理工系の魅力を伝え、女子中高生にとっての将来像をイメージしやすいロールモデルを提供すること等が期待できます。

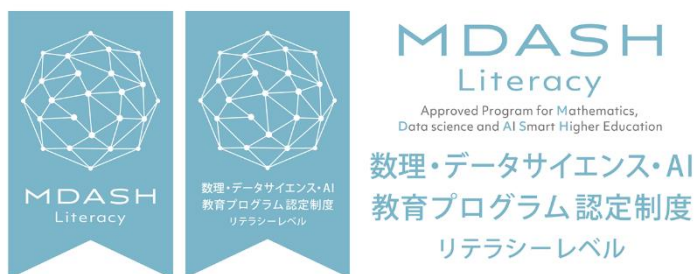
その他の事項

- ・FD(ファカルティ・ディベロップメント、SD(スタッフ・ディベロップメント)研修の共同開催、相互参加の実施
- ・学生交流や課外活動の交流
- ・図書館の相互利用
- ・教職員の派遣や交流等

■文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(リテラシーレベル)」に認定

本学の数理・データサイエンス・AI 教育プログラムは、2024 年 8 月に文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(リテラシーレベル)」に認定されました。

本学は情報連携学部や総合情報学部といったデータサイエンス教育を展開する学部を有する総合大学として、その強みや特徴を活かした「東洋大学 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」を 2023 年度から開始しています。本プログラムを通じて、数理・データサイエンス・AI への関心を高め、それを適切に理解し活用する基礎的な能力を育成することを目指しています。



■2025 年 4 月より法学研究科公法学専攻を「公法学・政治学専攻」に名称変更

法学研究科公法学専攻において教授している内容は、大別して公法学及び政治学の二つの領域がありますが、当該専攻の専門領域の研究対象を明確に表すため、専攻名を公法学・政治学専攻に変更することとしました。公法学・政治学専攻では、法解釈学だけでなく他分野の手法や技術を積極的に導入し、多様な研究方法に基づいた法学論文の執筆を重視しています。専攻には、幅広い専門分野に対応できる教員が揃っており、私法学専攻との分野横断的な研究が可能です。また、この専攻の特徴の一つとして、税理士試験の科目の一部免除を目指す学生が、質・量ともに充実した修士論文の作成を目指して取り組んでいることが挙げられます。修士論文の作成にあたっては、租税法専門の 2 名の教員によるサポート体制が整えられています。

■本学が 2024 年「日本留学 AWARDS」入賞校に選定

「日本留学 AWARDS」は、一般財団法人日本語教育振興協会「日本語学校教育研究大会」が主催し、多くの日本留学を志す外国人留学生の環境整備に貢献することを目的に 2012 年から創設された賞で、日本語学校の進学指導担当者および教職員を対象に、留学生に勧めたい大学・専門学校を調査した記名アンケート式投票により決定されるものです。

2024 年 6 月、本学は 2024 年「日本留学 AWARDS」入賞校に選定されました。これにより、8 年連続の入賞を果たしました。

「学費の減免や奨学金の種類が豊富である」「留学生の受け入れに積極的で、支援体制が整っている」等のポイントが高く評価されました。

本学ではこれからも「留学生に選ばれる大学」として教育・環境面での整備を進めてまいります。



2. 事業の概要



TOYO UNIVERSITY

■登録実践研修機関および登録日本語教員養成機関として文部科学省に認可

2024 年 4 月 1 日に「日本語教育機関認定法」が施行されました。この法律に基づき、国が定めた要件を満たす日本語教員養成課程修了者は、2025 年 4 月 1 日以降、国家資格「登録日本語教員」を取得することができるようになりました。

「登録日本語教員」とは、「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」に基づき、「認定日本語教育機関」で日本語教育課程を担当する教員として働くために必要となる資格です。

本学は、「登録実践研修機関」および「登録日本語教員養成機関」として文部科学省から認可されました。

2025 年度以降に入学する学生(文学部第 1 部全学科、社会学部第 1 部社会学科および国際社会学科、国際学部国際地域学科国際地域専攻の学生対象)が本学の「日本語教員養成プログラム」を修了すると、「登録日本語教員」の資格取得ルートの一つである「養成機関ルート」の対象になります。このプログラムを修了した学生(「見込み」を含む)は、登録日本語教員資格試験の「基礎試験」が免除され、「応用試験」に合格することで、国家資格を取得できるようになります。

登録日本語教員の資格取得ルート



■文部科学省「大学の世界展開力強化事業」中間評価結果報告

本学は 2022 年度に「ビジネス日本語教育を通じた高度日本語人材と多文化共生グローバル人材の育成プログラム」で文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択され、その後、JV-Campus と連携したビジネス日本語教育や、海外大学との学生交流に注力してまいりました。この度、その中間評価結果が公開されましたので、以下のとおりご報告いたします。

「総括評価:A」

これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。

(評価コメント)

「本事業は、英国とオーストラリア、さらに東アジアや東南アジアを中心とした世界の諸大学との連携・交流によるビジネス日本語教育活動を通して、高度日本語人材・多文化共生グローバル人材を養成することを目的とする全学的なプログラムとして企画されており、本事業の趣旨を踏まえた取組として高く評価されている。

中間評価までの期間においては、短期海外研修では、オーストラリアへは 11 学部から 14 名、英国・オランダへは 12 学部から 15 名の学生が参加しており、全学的なプログラムとして広く展開できており、今後の交流拡大が期待できる。

また、カーティン大学大学院との間でダブルディグリー・プログラムの締結や、韓国からの実渡航の受入学生の中から日本企業でのインターシップを通じて内定が出ていることも評価できる。



2. 事業の概要

日本人学生の派遣に関して、当初設定した中間評価時点までの目標を達成している。特に、実渡航が大きく伸びている点は評価できる。多国間にまたがるネットワークを活用した質保証を伴う大学間交流も構築できており、単位互換を実施した海外大学数も、目標値を達成している点は評価できる。

一方で、交流相手の大学が 11 大学から 23 大学と倍増しているにも関わらず、全体の交流人数は目標を達成しておらず、厳しい状況にある。2022 年度に比べて 2023 年度は派遣数・受入数ともに大きく伸びてはいるが、受入に関しては目標に達していないため、目標値の達成に向けた具体的対応が必要である。また、日本人学生の英語能力を中心とした外国語能力も目標値に達しておらず、語学力強化に向けた具体的取組について、より一層の検討が必要である。

最後に、今後も本事業終了後の継続的な実施を見据えた事業計画の策定と安定的な財源確保に努め、学内及び関係機関との質保証を伴う国際教育連携の推進とともに、将来の我が国と相手国の大学間交流の更なる促進と発展に向け、引き続き積極的な事業展開に取り組まれることを期待する。」

■「東洋大学 SDGs 留学生アンバサダー制度」で入学した留学生に認定証を授与

2023 年度からスタートしたこの制度は、SDGs の達成に向けて様々な形でグローバル社会に貢献する意欲と実行力を持ち、入学後に SDGs に関連した活動や学内外におけるグローバル化に繋がる諸活動に積極的に取り組む私費留学生を「東洋大学 SDGs 留学生アンバサダー」として認定し、納付金(学費)や住居等を支援する制度です。この制度を活用し、2024 年 4 月、国際学部グローバル・イノベーション学科、文学部国際文化コミュニケーション学科に入学した 2 名の留学生および 2024 年 9 月、国際学部グローバル・イノベーション学科に入学した 3 名の留学生に「東洋大学 SDGs 留学生アンバサダー」の認定証が授与されました。

4 月と 9 月に行われた認定証授与式では、矢口悦子学長から激励の言葉が贈られました。

社会貢献・社会連携に関する事業

身近な地域から遠い世界まで、広く社会と連携し、深く貢献していくためには多分野の「知」が必要です。14 学部 48 学科専攻、15 研究科 36 専攻(2024 年度時点)を有し、3 万人を超える学生・生徒が学ぶ東洋大学や各設置校は、社会貢献・社会連携のための十分なリソースを持つとともに、社会貢献・社会連携活動を推進することが責務である大きな教育機関です。

今中期計画では、研究活動と教育活動の高度化が社会貢献・社会連携活動の高度化に繋がることを前提に、教職員や学生が活動の中で奮闘し、より多くの人に明るい未来を届けるための社会貢献・社会連携活動の推進を計画しました。

■福井県若狭町と持続可能なまちづくり推進に関する協定を締結



学校法人東洋大学は、2024 年 5 月 1 日に福井県若狭町と公民連携(パブリック・プライベート・パートナーシップ、以下 PPP)を用いた持続可能なまちづくり等の推進を目的とした「若狭町と学校法人東洋大学との PPP(公民連携)推進に関する協定書」を締結し、2024 年 5 月 22 日に協定締結式を開催しました。

公民連携(PPP)は、地方自治体の少子高齢化や公共施設の老朽化等様々な社会課題・行政課題に対応した施策を進めるにあたり、これまで以上に必要な考え方になっています。東洋大学では、2006 年に PPP を専門に教育研究する社会人大学院を開設して以来、世界初の PPP 専門の教育研究機関として活動しており、これまでに多くの地方公共団体と協定を結び、支援を行ってきました。

福井県若狭町(人口約 14,000 人)はリアス式海岸で有名な若狭湾に面し、ラムサール条約登録湿地である三方五湖、古くからの日本海と京阪地域を結ぶ流通経路である鯖街道や熊川宿等々有名な地域です。近年では、隣接する関西圏の工業向けの原料・中間材工場の集積も進むとともに、2024 年 3 月に延伸された北陸新幹線敦賀駅から近く首都圏へのアクセスも良くなりました。町では、こうした機会を捉え、人口減少や公共施設等老朽化等の諸問題の解決に効果的に取り組むために、PPP の本格的な導入を行うことを計画しました。

大学院経済学研究科公民連携専攻の下に設置されている PPP 研究センターと連携し、公共施設整備・運営や公有資産利活用に



2. 事業の概要

係る案件を主な対象として、本学に在籍する公民連携の実務経験を有する教員や社会人学生と連携することで、具体的かつ実践的な取り組みを行います。

■東京都「大学発スタートアップ創出支援事業」に採択

東京都は「未来を切り拓く 10x10x10 のイノベーションビジョン」を掲げ、グローバルに活躍するスタートアップの創出や、スタートアップの裾野拡大を目指しています。その取り組みの一つとして、知の拠点である大学が集積する東京の強みを活かし、研究シーズやアイデア等の事業化をサポートする「大学発スタートアップ創出支援事業」を展開しています。

2024年11月12日、2024年度から取り組みをスタートする大学(全9大学)が発表され、本学の計画『「他者のために奮闘するスタートアップ」創出支援環境構築計画～起業支援による産官学金連携強化と社会貢献を目指して～』が採択されました。

東洋大学の構成員は、本学創立者である井上円了の「他者のために自己を磨く」「活動の中で奮闘する」という理念を、東洋大学の心としてその行動原理の根本に据えています。

本計画におけるスタートアップ創出支援では、「他者のために奮闘するスタートアップ」を基本コンセプトとして、起業を決断してからビジネスモデルを作成する前半までの支援を重点的に強化する環境を構築することを計画しています。支援企業(コーディネーター)による伴走支援、専門人材とスタッフの雇用、相談窓口・組織体制の整備、シーズ探索、ピッチイベントの開催支援のほか、学内外広報活動を相互に行い、東京都が抱える課題の解決に貢献してまいります。

■令和6年能登半島地震復興支援「能登半島復興支援ボランティア」

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震の発生直後から私たちに何かできることはないかと模索し続け、1月には、各キャンパスで募金活動を実施しました。3月には被災地での受け入れが可能になり、東洋大学ボランティア支援室を中心にボランティア活動を継続しています。「夏季能登半島地震ボランティア」では、石川県輪島市、珠洲市、羽咋郡志賀町周辺で活動を実施しました。110名を超える学生と教職員が参加し、全20回にわたる活動機会を設けました。参加者は5つのエリア(コース)に分かれ、現地のボランティア団体の協力を得ながら活動に取り組みました。被災地の方々から感謝のお言葉をいただく場面がある一方で、復興にはまだ長い道のりがあると痛感することも多くありました。能登半島の日も早い復興を願い、今後もできる限りの支援を継続してまいります。

■2024年度「東洋大学SDGsアンバサダー」としてSDGsを推進する学生を認定

東洋大学では、教育研究機関として地球社会の未来へ貢献するためSDGsの推進を掲げ、SDGs活動の一層の活性化、充実および発展を図るために、学生個人または学生団体に対し「東洋大学SDGsアンバサダー」の称号を付与する制度を設け、SDGsに関するさまざまな活動を推奨しています。

今年度は新たに59名の学生を認定し、昨年度から継続する34名を含め、認定者数の合計は93名となりました。

SDGsアンバサダーの学生は、制度の目的や自身が担う役割、活動に必要な基礎知識や学内外の活動事例を学ぶスタートアップセミナーを経て、学内の関係委員会で推薦・承認され、学長から称号を付与されます。

2024年度は「ダイバーシティ&インクルージョン」「カーボンニュートラル」「防災・まちづくり」の3つのチームに分かれて学生発のSDGsアクションを実施しました。

SDGs アンバサダー編成図



2. 事業の概要

■「東洋大学フィロソフィア アカデミー」を創設

2024 年に「東洋大学フィロソフィア アカデミー」を創設しました。「東洋大学フィロソフィア アカデミー」は、「哲学」を基盤に、自分のなかで大切なものは何か、社会の中で必要とするものは何かを改めて希求していく学びの「場」です。リカレント・リスキリングをはじめとした、学び直しや社会に貢献していく活動に結びつけていく学び、自らの可能性を拓いていく学びを提供していきます。

■「東洋大学発ベンチャー」を認定

2024 年 4 月に、東洋大学の研究成果又は人的資源等を活用して設立された企業について、東洋大学発ベンチャーとして認定する「東洋大学発ベンチャー」制度を整備しました。本学の研究成果または人的資源等を活用した事業化を促進し、産業界の活性化へ貢献するとともに、日本の国際競争力を高める一助となることを目的としています。

産官学連携推進センターで厳正な審査を行い、以下の 2 つの企業を「東洋大学発ベンチャー」に認定し、10 月 22 日に称号記授与式を執り行い、金子光一産官学連携推進センター長から代表者に称号記が授与されました。

認定後は、経営等に関する相談への対応や、イベントへの支援、ホームページ等で広報を行ってまいります。

認定番号: 第 1 号

法人名: 株式会社和環(代表者: 代表取締役 土屋典子氏)

認定日: 2024 年 8 月 17 日

同社は、本学教員の発明(特許第 6557893 号「熱中症の予防、軽減及び／又は治療のための組成物」発明者: 加藤和則(健康スポーツ科学部栄養科学科・教授))をもとに、特許の実施許諾を得てオーラプテン含有食材の製造・販売等を目的に設立されたことを受けて、「東洋大学発ベンチャー」として認定しました。

認定番号: 第 2 号

法人名: 株式会社Refst(代表者: 代表取締役 新谷昂氏)

認定日: 2024 年 10 月 11 日

同社は、本学教員の発明(特許第 7570079 号「滑り止め分散剤組成物」発明者: 新谷昂(健康スポーツ科学部健康スポーツ科学科・助教))をもとに、発明者本人が取締役となりスポーツで使用する滑り止めの開発・販売等を目的に設立したことを受けて、「東洋大学発ベンチャー」として認定しました。

ガバナンス・マネジメント

2020 年 4 月施行の改正私立学校法以降、学校法人のガバナンス強化が求められています。また、変化する社会情勢の中で学校法人や設置学校の持続可能性を考えれば、法人ガバナンスだけでなく、財務マネジメント、人事マネジメント、ファシリティマネジメントをベースとした各種マネジメントの高度化が必須となります。

学校法人東洋大学では、これまでもガバナンス・マネジメントに重点を置き、計画を推進してまいりました。

■法人ガバナンス

2025 年 4 月施行の改正私立学校法においては、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を整理し、私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」を確立することが求められています。これに対応し、本法人では 2024 年 6 月 17 日の理事会で寄附行為の改正を審議し、8 月に文部科学省に対して変更認可申請を行い(2024 年 12 月 19 日に認可)、また関連諸規則の改正を行いました。

また、近年の高等教育を取り巻く環境の変化に対応しつつ、教育・研究の高度化を支援し、業務をより専門性をもって高度に発展させるため、白山キャンパスを中心とした教学支援体制の見直し、川越事務部の再編等に着手しました。

今中期計画に続く次期中期計画においても、改正私学法の趣旨及び一般社団法人私立大学連盟の「ガバナンス・コード」に則り、自立性、公共性、信頼性、透明性、継続性を確保した学校法人ガバナンスを実現してまいります。

2. 事業の概要

学校法人東洋大学理事長、常務理事の選任及び総長の推戴について

学校法人東洋大学では、2024 年 12 月 7 日開催の理事会において、学校法人東洋大学理事長、常務理事がそれぞれ以下のとおり選任され、引き続き総長を推戴することとなりました。

学校法人東洋大学総長	福川 伸次
学校法人東洋大学理事長	安齋 隆
学校法人東洋大学常務理事	寺田 信幸
	油井 貫行
	金子 光一

任期は、2024 年 12 月 7 日から 2027 年 4 月 1 日以降最初に招集される定時評議員会の終結の時までです。なお、福川伸次総長から 2025 年 3 月末日をもっての総長辞任の申し出があり、これを受理しました。

■財務マネジメント

朝霞キャンパスの再開発以降を見据えた健全な財政構造維持のための財政計画を実行するとともに、長期的観点に立った財務体質強化のための活動を継続し、安定的財政基盤を確立していきます。

引き続き「AA」／「安定的」の格付を取得

学校法人東洋大学は、2025 年 1 月 16 日に、株式会社日本格付研究所(JCR)より、昨年に引き続き長期発行体格付の「AA」(ダブル A フラット)の格付を取得し、格付の見通しは、「安定的」とされました。

「AA」は、21 段階ある格付の上から 3 番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているもので、格付事由として、(1)スピード感のあるキャンパスや学部・学科の再編、国際化の取り組み等が受験生から支持され、大学間の競争が強まる中でも強い学生獲得力を保っていること、(2)学納金収入を中心に、引き続き一定の収入を確保できると想定されること、(3)今後、川越キャンパスの再整備に伴う支出が見込まれるが、支出時期や教育活動による資金収支の見通しを勘案すれば、強固な財務基盤を維持できると想定されること、等が挙げられています。

「AA」の評価は、学校法人の信用力、健全な財務体質及び大学の教育・研究・社会貢献への取り組みが評価されたもの、と考えておりますが、本法人は、この格付に安住することなく、本学のブランド力を高めるため、今後とも、良質な教育の提供、先進的かつ高度な研究の推進、知的成果の社会への還元を通じて、大学の社会的責任を果たしていきます。

■人事マネジメント

教職員(助教、助教(実習担当)、非常勤講師、専任職員新卒 1 年目～4 年目、嘱託職員)の給与改定を行いました。また、育児休業等に関する規程を見直し、所定外労働の制限の対象者や子の看護休暇の名称変更及び取得事由の拡大をいたしました。

また、専任職員のキャリア形成、人材交流等を目的とした、学内公募型プロジェクト業務の試行運用を開始しました。初回は業務改革室における「業務用システムの再構築プロジェクト」への業務兼務者を募り、今後も発展させていく予定です。人材開発の観点でも 11 月に情報連携学術実業連携機構の坂村健機構長を中心に「生成 AI 時代の大学 DX」をテーマとして、東洋大学の教職員を対象にした研修を実施しました。

働きやすい職場環境の構築を目指し、ハラスメント抑止対策とあわせて、多様性を尊重し、全ての構成員が活躍できる職場づくりを目指す D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の推進についても引き続き取り組んでまいります。

■ファシリティマネジメント

大きな投資を伴う事業計画を戦略的かつ計画的、効果的に実行するため、「施設設備整備計画(中期 5 カ年計画)」に基づいた整備項目を実施することにより、経常的な中規模修繕等の施設設備の整備を計画的に実施し、施設設備の長寿命化と予防保全に努めています。

また、国や自治体の取組みを踏まえて「省エネ」、「脱炭素エネルギーの利用拡大」を推進し目標値を設定して温室効果ガスの発生量の削減に取り組んでいます。

情報環境整備については、キャンパス再編・学部改組による朝霞キャンパスの整備、および業務システムの更新に向け、基幹プラットフォームの構築に着手しました。学内情報共有コミュニケーションツールについても見直しを行い、Slack を導入しました。今後も、次世代に対応するネットワーク基盤の強化及び Society5.0 に向けた情報環境整備を進めてまいります。

(2)その他の取組み

■一般社団法人日本パラ水泳連盟と連携協定を締結

本学は、2024 年 4 月 1 日に一般社団法人日本パラ水泳連盟と連携協定を締結しました。相互の資源を活用することにより、人材育成および学術の発展に寄与するとともに、活力ある共生社会の実現を図ることを目的としています。16 日には赤羽台キャンパスにて協定調印式を執り行い、矢口悦子学長、日本パラ水泳連盟の中森邦夫理事長が協定書に署名しました。

また、この調印式には福祉社会デザイン学部の水村容子学部長と健康スポーツ科学部の齊藤恭平学部長、2024 年パリパラリンピック水泳競技日本代表に選ばれた田中映伍選手(社会福祉学科 2 年)も出席し、それぞれ協定締結に期待を寄せる挨拶がありました。福祉社会デザイン学部と健康スポーツ科学部における具体的な取組みは現在計画中ですが、2023 年 4 月に開設した「TOYO スポーツセンター」とも連携しながら教育・研究活動を進めてまいります。



■「井上円了 AI ワンダーランド」を開催

2024 年 5 月 30 日から 6 月 1 日までの 3 日間、東洋大学情報連携学 学術実業連携機構・INIAD cHUB は、開学 7 周年を記念して「井上円了 AI ワンダーランド」を開催しました。この展示会は、2018 年に開催された「哲学ワンダーランド」の後継企画であり、哲学と最先端技術の融合をテーマに、井上円了先生の思想とその影響を探索しました。

展示会では、以下のような多彩な出し物を通じて、来場者の皆様に井上円了先生の深遠な思想世界と、現代技術がいかにそれを新たな形で表現できるかを体験いただきました。

1. 井上円了×AI×四聖討論

釈迦、孔子、ソクラテス、カントの思想を基にした AI が、井上円了先生をモデレーターとして来場者から与えられたテーマについてパネルディスカッションを行いました。過去の偉人の思考を AI で現代に適用することで、時代を超えた思想の架け橋を体感することができます。

2. 井上円了×AI×妖怪動画

井上円了先生の妖怪に関する記述をもとに、生成 AI が創り出した幻想的な妖怪の動画を展示しました。AI の「連想の暴走」により、人間の恐怖や夢、想像力を探りました。

3. 哲学堂公園フォト×AI スライドショー

写真家の佐藤倫子氏が撮影した哲学堂公園の美しい写真に AI が生成したキャプションを添え、AI が写真のクラスタリング分類を行い 3D 空間にマッピングして表示順等を決めた、AI 演出によるスライドショーを上映しました。

4. 哲学堂公園×360 パノラマ

哲学堂公園の 360 度パノラマ映像をパノラマ投影コーナーで展示しました。没入感のある映像で哲学堂公園の全景を堪能することができます。

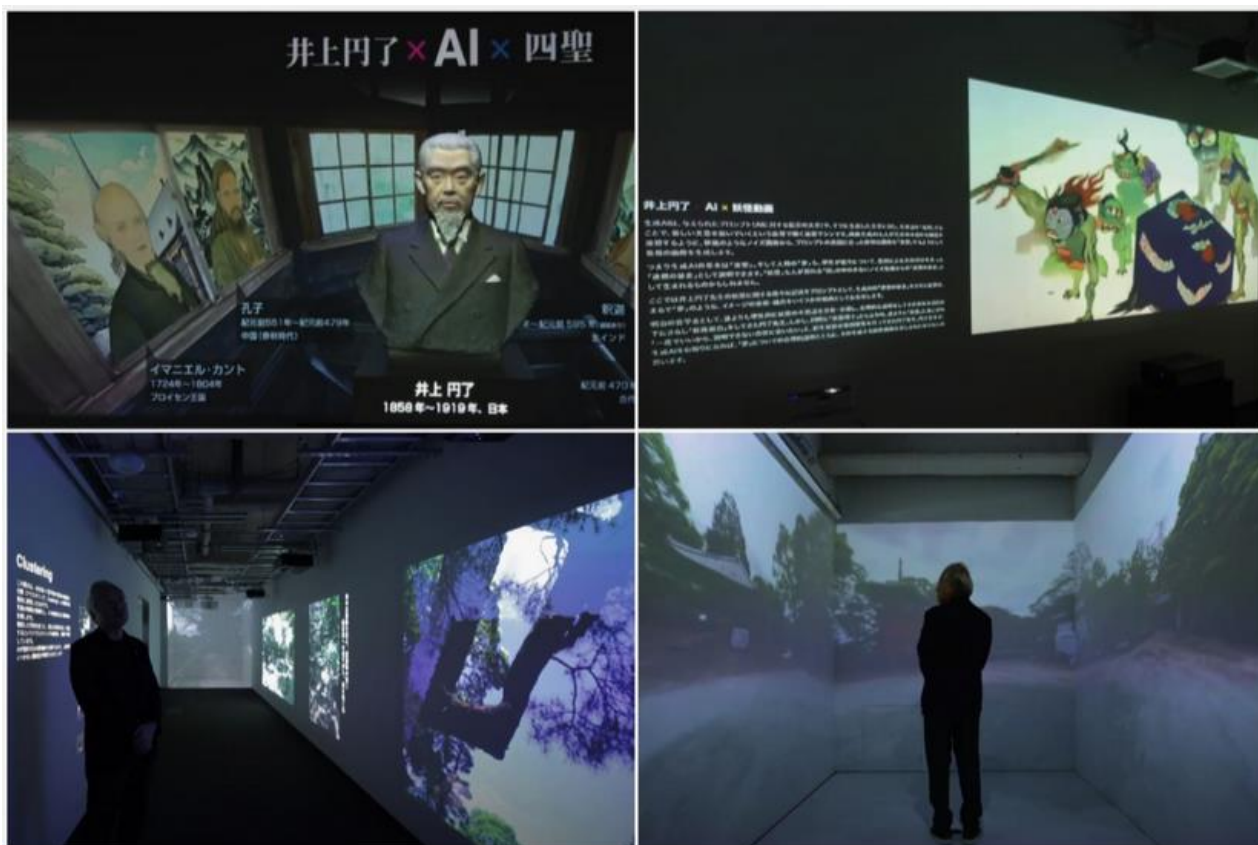
5. 井上円了×AI タイムトンネル

全面投影通路で井上円了先生の人生を上映しました。通路内の観覧者の位置に応じて、その時代の出来事や社会状況を AI が自動的に深掘りし、周囲に投影しました。

2. 事業の概要



TOYO UNIVERSITY



■ヨーロッパ最古の大学、ボローニャ大学学長・副学長が来学

2024 年 6 月 28 日、イタリア・ボローニャ大学 (University of Bologna) の Giovanni Molari 学長、Raffaella Campaner 国際担当副学長が本学を来訪されました。

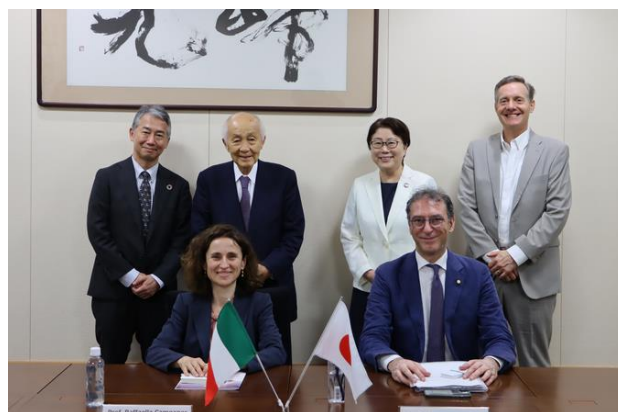
本学からは、福川伸次総長、矢口悦子学長、荒巻俊也国際担当副学長兼国際教育センター長、グリーン・H・スティーブン国際教育センター副センター長が参加し、更なる学術教育交流の強化について意見が交わされました。

ボローニャ大学はイタリアの中部都市ボローニャに位置する大学です。1088 年に創立されヨーロッパ最古の大学で、近代の大学の原点とされ、「母なる大学 (Alma Mater Studiorum)」とも呼ばれています。現在は 31 学部を有し、学生数は 96,000 人以上のイタリア有数の総合大学です。

本学とボローニャ大学は、2018 年に大学間協定を締結しており、毎年のように留学生の派遣・受入、学生交流プログラムを実施しています。また、文部科学省より採択された「令和 4 年度大学の世界展開力強化事業—インド太平洋地域等との大学間交流形成支援—」のメンバー校となっています。

会談では、福川伸次総長と矢口悦子学長から、歓迎の挨拶と本学との友好関係について謝辞が述べられました。

続いて、Molari 学長と Campaner 副学長から、学内における AI 技術の活用やバイオ・ナノエレクトロニクス研究センターをはじめとする研究、学術教育、交流プログラムについて、具体的な交流の可能性を検討していきたいとの話があり、矢口学長から、本学としてもこれらの実現に向けて今後も交流を継続し関係構築することが重要であると考えているので、引き続き連携・協力していきたいとの話がありました。



2. 事業の概要

■SDGs シンポジウム『スポーツと SDGs—パリ大会の事例から今私たちにできること—』



本学は 2024 年 10 月 19 日、日本国中が熱狂したパリ大会に関連して、スポーツと SDGs をテーマにしたシンポジウム『スポーツと SDGs—パリ大会の事例から今私たちにできること—』を白山キャンパス井上円了ホールで開催しました。

本学ではスポーツを“する人”“観る人”“支える人”という 3 つの視点で捉えています。それぞれの視点から、史上最もサステナブルな運営を目指した大会として世界中から注目を集めたパリ大会の事例を参考に、「スポーツを通じて持続可能な社会づくり」に貢献するために、今私たちにできることは何かを考える機会として、当日は、パリ大会レスリング女子 76kg 級金メダリストの鏡優翔選手(総合情報学専攻 1 年/サントリービバレッジソリューション株式会社所属)を迎え特別講演を行いました。また、パリ大会パラ水泳日本代表の田中映伍選手(社会福祉学科 2 年)とそのコーチである岸本太一氏(日本パラ水泳連盟)が、「パラリンピアンへの役割と価値についての学び」と題して活動報告を行い、その他、本学在学学生・教員がスポーツと SDGs の自分ごと化の観点から、それぞれの取り組みや経験を共有しました。

■富士通、東洋大学、ココロバランス研究所、適切な対応の習得を支援するカスタマーハラスメント体験 AI ツールを活用した教育プログラムの実証実験を開始

富士通株式会社(以下、富士通)、学校法人東洋大学と一般社団法人ココロバランス研究所(以下、ココロバランス研究所)は、社会課題として深刻化するカスタマーハラスメント(以下、カスハラ)への対応力の向上を目指し、AI や犯罪心理学に精神保健学を融合した「カスタマーハラスメント対応教育プログラム」の開発に向けた実証実験を 2024 年 12 月 3 日より開始しました。

近年カスハラは、深刻な社会課題となっており、サービス業従事者のうち直近 2 年以内でカスハラ被害にあった方は 46.8%、そのうちの半数近くが、心身に持続的な悪影響を感じています。こうした状況を受けて、厚生労働省は 2023 年 9 月に、カスハラによる精神障害を労災認定基準に追加しました。また 2024 年 10 月には、東京都議会で全国初となるカスハラ防止条例が可決されました。国や自治体でカスハラ対策が強化される中、組織でも従業員を守る取り組みが求められています。本プログラムでは、富士通の生成 AI 技術と行動変容支援技術、および東洋大学の犯罪心理学の知見を融合して開発を進めてきたカスタマーハラスメント体験 AI ツールに、AI アバターとのやりとりが可能なインタラクティブフィードバック機能を新たに加えたものを提供し、体験者のカスハラ対応力を向上させるための行動を明確にします。また、体験者への教育効果の評価のため、ココロバランス研究所の精神保健学の知見を活かし、顧客対応力やストレスマネジメント力といったカスハラへの対応力を測る心理尺度を新たに開発します。これにより、適切なカスハラ対応の習得を支援し、その効果を定量的に評価できるプログラムの実現を目指します。

本実証実験を、富士通コミュニケーションサービス株式会社のコールセンターの従業員を対象に行い、体験者の顧客対応力やストレスマネジメント力、エンゲージメントや主観的生産性の変化を分析することで、科学的根拠のあるプログラムの開発を進めていきます。

今後、本実証実験を踏まえて改善を加えながら、2025 年度の本教育プログラムのサービス実用化を目指します。顧客対応業務に従事する方々がカスハラに遭遇した場合の対応策を事前に把握し、心理的負担が軽減されることで、安心して働くことができる社会づくりに貢献していきます。

■大学で学んだ「知」で社会に貢献 主体的に活動する学生たちの活躍

学部・研究科での学びを活かして主体的に活動する学生達が、各分野で優れた実績を残し表彰されました。

また、その功績を讃え、2024 年度東洋大学学位記授与式・卒業式において、赤羽根健生さん、川寄篤さん、岡崎夏鈴さん、Yadanar Lin さんには学長賞が授与されました。

・赤羽根健生さん(生命科学専攻博士後期課程 3 年)と岡村幸輝さん(同 1 年)が、日本作物学会第 257 回講演会で優秀発表賞(口頭部門)を受賞

2024 年 3 月 28 日から 29 日に三重大で開催された日本作物学会第 257 回講演会において、赤羽根健生さんと岡村幸輝さんが優秀発表賞(口頭部門)を受賞しました。この優秀発表賞(口頭部門)は、講演会において優秀な口頭発表を行った若手・学生のうちから 5 名に贈られるものです。生命科学専攻から同時に 2 名が受賞するという快挙を達成しました。

◆発表演題:

赤羽根健生さん 「イネの玄米収量を向上させる TGW6 阻害剤の探索」

岡村幸輝さん 「根圏の鉄栄養がムギネ酸類の合成・分泌に及ぼす影響」

2. 事業の概要

- ・川寄篤さん(機能システム専攻博士前期課程 2 年)が国際会議 HSI2024 で Best Paper Presentation for HSI を受賞

2024 年 7 月 8 日から 11 日にフランス・パリで開催された査読付き国際会議 International Conference on Human System Interaction (HSI 2024) で川寄篤さんが研究発表を行い、Best Paper Presentation for HSI を受賞しました。この会議は、ロボティクスを中心とした人とシステムのインタラクションに関する査読付国際会議で、IEEE IES の Technical Sponsored を受け今年で 16 回目の開催になります。この賞は、特に優れていると評価された発表に対して贈られるものです。

◆研究題目

Development of Hands-Free Crutch with Passive Load-Sensitive Joint capable Locking Rotation
(荷重感応型ロック関節を用いたハンズフリー松葉杖の開発)

- ・岡崎夏鈴さん(生命科学専攻博士後期課程 3 年)、2024 年度日本植物バイオテクノロジー学会・学生奨励賞を受賞

岡崎夏鈴さんが、2024 年度日本植物バイオテクノロジー学会・学生奨励賞を受賞しました。2024 年 8 月 31 日に東北大学川内北キャンパスで開催された第 41 回日本植物バイオテクノロジー学会仙台大会において授賞式が行われ、岡崎さんは、「切るだけで増殖可能な薬用植物トコンの不定芽形成機構に関する研究」という演題で受賞講演を行いました。この学生奨励賞は、優れた研究を遂行し、将来の活躍が期待される当該学会の学生会員に対して贈られるものです。

- ・Yadanar Lin さん(情報連携学科 4 年)が第 21 回 IEEE TOWERS で IEEE TOWERS Best Award 賞を受賞

2024 年 11 月 23 日に神奈川工科大学で開催された第 21 回 IEEE Transdisciplinary-Oriented Workshop for Emerging Researchers (IEEE TOWERS) で、Yadanar Lin さんは「Athena: AI Programming Mentor」と題したポスター発表を行い、全国の大学から集まった約 70 名の発表者の中から最も評価の高い発表者に贈られる TOWERS Best Award を受賞しました。Lin さんは、学習と創造的思考を促進する教育学に基づき、オープンソースの大規模言語モデル(LLM)と検索拡張生成(RAG)を活用したマルチモーダル AI プログラミング チューターである「Athena」というシステムを開発しました。「Athena」の有効性は、実際のプログラミング学生を対象としたユーザースタディを通じて実証されました。

■海外大学等との主な協定締結

今年度は、下表のとおり、海外の大学等と新たに協定を締結しました。

【大学間協定】

国名等	大学等名	都市名	締結日
アメリカ	カリフォルニア大学リバーサイド校 エクステンション	リバーデール	2024/7/16
アメリカ イタリア	テンプル大学(2キャンパス)	フィラデルフィア/ ローマ	2024/10/21
インド	SRM 大学 AP 校	アマラーヴァティー	2024/6/6
	チトカラ大学	ラジプラ	2025/3/10
ケニア	マネジメントユニバーシティオブアフリカ	ナイロビ	2025/1/23
スイス	ハイディジウム財団	バーゼル	2024/9/18
タイ	泰日工業大学	バンコク	2024/5/22
台湾	台湾朝陽科技大学	台中市	2024/5/1
中国	蘭州大学	蘭州市	2024/9/12
	嶺南大学	香港	2024/10/21
ドイツ	アシャフェンブルク応用科学大学	アシャフェンブルク	2025/1/22

2. 事業の概要



TOYO UNIVERSITY

フィンランド	トゥルク応用科学大学	トゥルク	2025/3/10
フランス	GROUPE IGS (3 キャンパス)	パリ/リヨン/ トゥールーズ	2024/7/2
	EDC Paris Business School	ピュトー	2024/9/24
ベトナム	英国大学ベトナム校	ハノイ	2025/2/17
ポーランド	クラフク経済大学	クラフク	2025/1/17
モンゴル	モンゴル日本人材開発センター	ウランバートル	2024/4/12
モンテネグロ	ドニャゴリツァ大学	ポドゴリツァ	2025/1/20

【部局間協定】

国名等	大学等名	都市名	締結日	締結学部・研究科・ 研究所等
カンボジア	国立体育・スポーツ研究所	プノンペン	2025/2/5	健康スポーツ科学部
マレーシア	マレーシアサインズ大学	ペナン	2024/12/26	国際学部

■運動部の活躍（主な戦績）

【アイススケート部フィギュア部門】

第 52 回関東学生フィギュアスケート選手権大会において、団体および個人で優勝しました。

【団体】

男子 7,8 級クラス 優勝

女子 7,8 級クラス 優勝

【個人】

女子 7,8 級クラス 優勝 増田未夢選手(社会心理学科 4 年)

女子 6 級クラス 優勝 廣田日茉莉選手(社会心理学科 3 年)

【アイススケート部ホッケー部門】

・2024 年度関東大学アイスホッケーリーグ戦において、2 年ぶり 11 回目の優勝を果たしました。

また、個人表彰では、ベストシックスに田村壱桜選手(健康スポーツ科学科 2 年)、佐々中学人選手(国際社会学科 4 年)、大和純也選手(国際社会学科 3 年)、大久保魁斗選手(健康スポーツ科学科 1 年)が選出されました。さらに、森田琉稀亜選手(社会学科 3 年)が最多ポイント賞を受賞し、大久保雅斗選手(国際社会学科 4 年)が最優秀選手賞を受賞しました。

・第 32 回 FISU 冬季ワールドユニバーシティゲームズに大久保雅斗選手、佐々中学人選手、森田琉稀亜選手、大和純也選手、高田麟選手(健康スポーツ科学科 2 年)、田村壱桜選手、竹田颯汰選手(健康スポーツ科学科 2 年)、中村翔瑛選手(健康スポーツ科学科 2 年)が出場し、第 7 位となりました。

・2025 IIHF U20 アイスホッケー世界選手権 Div.1-B に大久保魁斗選手と福田龍太選手(健康スポーツ科学科 1 年)が出場し、第 2 位となりました。

【硬式野球部】

・2024 年度東都大学野球秋季リーグ戦 2 部リーグで優勝し、さらに 1・2 部入替戦にも勝利して、2023 年秋季リーグ以来となる 1 部昇格を果たしました。

・2024 年プロ野球ドラフト会議において、一條力真選手(総合情報学科 4 年)が千葉ロッテマリーンズから 3 位指名、岩崎峻典選手(総合情報学科 4 年)が福岡ソフトバンクホークスから 6 位指名を受けました。

【サッカー部女子部門】

・第 38 回関東大学女子サッカーリーグ戦 1 部において優勝を果たしました。また、個人表彰では、落合依和選手(食環境科学科 4 年)、宮本妃菜里選手(食環境科学科 4 年)、小林莉々子選手(食環境科学科 4 年)、稲山美優選手(食環境科学科 3 年)、長尾ののか選手(食環境科学科 2 年)、楠さやみ選手(食環境科学科 1 年)がベストイレブン

2. 事業の概要



TOYO UNIVERSITY

に選出されました。さらに、小林莉々子選手は最優秀選手および最多得点選手に選ばれ、楠さやみ選手は新人賞を受賞しました。

- ・第 33 回全日本大学女子サッカー選手権大会に出場し、第 3 位となりました。
- ・選手の WE リーグ入団内定および特別指定選手認定が決まりました。落合依和選手は、大宮アルディージャ VENTUS への 2025 シーズン加入が内定し、併せて同クラブの 2024JFA・WE リーグ/なでしこリーグ特別指定選手に認定されました。また、小林莉々子選手と稲山美優選手は、ジェフユナイテッド市原・千葉レディースの 2024JFA・WE リーグ/なでしこリーグ特別指定選手に認定されました。さらに、宮本妃菜里選手は、アルビレックス新潟レディースへの 2025 シーズン加入が内定しました。

[サッカー部男子部門]

- ・第 98 回関東大学サッカーリーグ戦 1 部において歴代最高成績の第 3 位となり、個人表彰では稲村隼翔選手(国際観光学科 4 年)がベストイレブンに選出されました。
- ・JR 東日本カップ 2024 年度第 73 回全日本大学サッカー選手権大会において、悲願の初優勝を果たし、大学日本一の座に就きました。また、本大会では、本学がフェアプレー賞を受賞し、最優秀選手に新井悠太選手(国際観光学科 4 年)が選ばれました。
- ・選手 7 名の J リーグ加入が内定しました。稲村隼翔選手は J1 アルビレックス新潟に、新井悠太選手は J1 東京ヴェルディに、中山昂大選手(国際観光学科 4 年)は J2RB 大宮アルディージャに、渡井翔琉選手(国際観光学科 4 年)と前田宙杜選手(国際観光学科 4 年)は J3 アスルクラロ沼津に、梅澤魁翔選手(国際観光学科 4 年)は J3 栃木シティ FC に、それぞれ 2025 年シーズンから加入することが決まりました。また、山之内佑成選手(国際観光学科 3 年)は、2026 シーズンから J1 柏レイソルへの加入が内定しました。

[水泳部]

- ・松下知之選手(国際観光学科 1 年)が、パリ 2024 オリンピック競技大会の日本代表として男子 400m 個人メドレーに出場し、同大会で日本人唯一の銀メダルを獲得しました。
- ・竹原秀一選手(健康スポーツ科学科 2 年)が、パリ 2024 オリンピック競技大会の日本代表として男子 200m 背泳ぎに出場しました。
- ・牧野航介選手(会計ファイナンス学科 2 年)が第 100 回日本学生選手権水泳競技大会において、男子 200m 個人メドレーで優勝しました。

[スキー部]

- ・池田遼一選手(企業法学科 2 年)が第 39 回全日本学生チャンピオンズスキー大会クロスカントリー競技 10 キロフリー 10 キロクラシカルにおいて優勝しました。
- ・佐藤淳哉選手(企業法学科 3 年)が第 98 回全日本学生スキー選手権大会男子 1 部 男子スーパー大回転において優勝しました。
- ・福原健太選手(企業法学科 4 年)、沼田唯聖選手(企業法学科 4 年)、遠藤佳人選手(企業法学科 1 年)が、第 98 回全日本学生スキー選手権大会男子 1 部 4×7.5km リレーに出場し、第 2 位となりました。

[相撲部]

- ・第 63 回全国大学選抜相撲宇佐大会において、6 年ぶり 5 回目の団体優勝を果たしました。
- ・第 51 回東日本学生相撲個人体重別選手権大会において、4 名の選手が優秀な成績を収めました。
125 kg 未満級 優勝 加藤梨生選手(健康スポーツ科学科 1 年)
135 kg 未満級 優勝 江連春樹選手(健康スポーツ科学科 4 年)
135 kg 未満級 第 2 位 ラウバスレンミャンガンバヤル選手(企業法学科 4 年)
135 kg 以上級 第 3 位 三上大輝選手(企業法学科 4 年)
- ・第 49 回全国学生相撲個人体重別選手権大会において、3 名の選手が優秀な成績を収めました。
125 kg 未満級 第 3 位 加藤梨生選手
135 kg 以上級 優勝 菅原悠翔選手(企業法学科 2 年)
135 kg 未満級 第 3 位 ラウバスレンミャンガンバヤル選手

[ボクシング部]

- ・2024 全日本ボクシング選手権大会において、4 名の選手が各階級で優勝しました。
女子ミニマム級 加藤光選手(会計ファイナンス学科 4 年) ※最優秀選手賞
女子フライ級 西中結菜選手(会計ファイナンス学科 3 年)
男子ミニマム級 古藤昇大選手(会計ファイナンス学科 3 年)

2. 事業の概要

男子ライト級 堤麗斗選手(会計ファイナンス学科 4 年) ※最優秀選手賞
・中山慧大選手(会計ファイナンス学科 4 年)が大阪・六島ジムに、堤麗斗選手が東京・志成ジムに入門することが決まりました。

【陸上競技部短距離部門】

・選手 2 名がパリ 2024 オリンピック競技大会の日本代表として出場しました。
男子 4×100mリレー 柳田大輝選手(国際文化コミュニケーション学科 3 年)
男子 400mハードル 小川大輝選手(健康スポーツ科学科 3 年)
・第 93 回日本学生陸上競技対抗選手権大会において選手が優秀な成績を収めました。
男子 100m 優勝 柳田大輝選手 ※本大会 2 連覇
男子 200m 準優勝 重谷大樹選手(健康スポーツ科学科 4 年)
男子 400m 準優勝 新垣颯斗選手(企業法学科 4 年)
男子 4×100m リレー 準優勝 重谷大樹選手、柳田大輝選手、成島陽紀選手(生活支援学科 3 年)、大石凌功選手(健康スポーツ科学科 2 年) ※ NGR・TU 記録更新・日本学生記録更新
男子 4×400m リレー 優勝 小川大輝選手、平川慧選手(健康スポーツ科学科 1 年)、白畑健太郎選手(企業法学科 1 年)、新垣颯斗選手
・山本嶺心選手(総合情報学科 2 年)が 2024 日本学生陸上競技個人選手権大会男子 400mにおいて優勝しました。

【陸上競技部長距離部門】

・第 101 回東京箱根間往復大学駅伝競走において往路第 9 位、総合第 9 位となり 20 年連続となる、第 102 回大会のシード権を獲得しました。
・逢坂草太郎(総合情報学科 1 年)が第 20 回 U20 世界陸上競技選手権大会 10000mW において第 5 位となりました。

【レスリング部】

・鏡優翔選手(総合情報学専攻 1 年/サントリービバレッジソリューション株式会社所属)が、パリ 2024 オリンピック競技大会の日本代表としてレスリング女子 76 キロ級に出場し、日本人の女子レスリング最重量級での史上初の決勝進出・金メダルを獲得しました。
・小川統己選手(メディアコミュニケーション学科 4 年)が第 50 回内閣総理大臣杯全日本大学レスリング選手権大会 70Kg 級において優勝しました。
・明治杯 全日本選抜レスリング選手権大会において、3 名の選手が優秀な成績を収めました。
女子 53Kg 級 優勝 岡田愛生選手(健康スポーツ科学科 3 年)
女子 57Kg 級 第 3 位 山下叶夢選手(健康スポーツ科学科 2 年)
男子フリースタイル 70Kg 級 第 2 位 小川統己選手
・岡田愛生選手が U23 ペトコ・シラコフ・イワン・イリエフ国際大会において優勝しました。
・山下叶夢選手が 2024U20 アジアレスリング選手権女子レスリング 59kg 級において優勝しました。

【バスケットボール部】

・佐藤星来選手(経済学科 4 年)が、福島スポーツエンタテインメント株式会社と B.LEAGUE 2024-25 シーズンの新規選手契約を締結し、福島スポーツエンタテインメント株式会社が運営するプロバスケットボールチーム「福島ファイヤーボンズ」に加入することになりました。

【ラグビー部】

・関東大学リーグ戦 1 部において、過去最高順位となる第 2 位を記録し、2 大会ぶり 2 回目の第 61 回全国大学ラグビーフットボール選手権大会への出場を果たしました。また、個人表彰においては、関東大学リーグ戦 1 部で笠巻晴太選手(経済学科 4 年)、森山海宇オスティン選手(総合情報学科 3 年)がベストフィフティーンに選出され、小泉柊人選手(経済学科 3 年)がトライ王に選ばれました。

【キックボクシング部】

・関亦駿選手(経営学科 4 年)が第 93 回全日本学生キックボクシング選手権大会 ライト級において優勝しました。

※事業の概要の各項目に記載した氏名の所属や学年等については、2024 年度現在の内容で掲載しております。

2. 事業の概要

(3) 東洋大学附属姫路高等学校



東洋大学附属姫路高等学校
校長 上田 肇

～さらなる高みを目指して～

本校は1963年の学校創設以来、地域の皆様に愛されながら、また多くの同窓生の皆様のご支援を受けながら、地元になくてはならない存在として着実な歩みを続けて参りました。

現在、本校は兵庫県トップクラスの受験者数・在籍者数を誇り、東京大学進学から就職まで多様な進路を希望する生徒が混在しています。この本校の強みである多様性(ダイバーシティ)を生かしながら、「諸学の基礎は哲学にあり」の教育理念のもと、授業・部活動・学校行事など教育活動すべてにおいて「考えるを、学ぶ」、「自ら考え、自ら選択する」ことを重視し、確かな学力と豊かな人間力を備えた、社会に貢献できる人材の育成を目指します。勉強をやりたい人はとことん勉強ができる、部活動をしたい人はとことん部活動ができる、でも、勉強も部活動も苦手だという人もどこかに居場所がある、毎日が楽しい、それが本校です。

■教育活動

「哲学」の「探究する姿勢」と「利他の心」の浸透により、生徒は落ち着いた学校生活を送り、順調に成績を伸ばしています。そうした環境の中、国公立大学(準大学を含む)合格者数は、京都大学2名、大阪大学2名、九州大学2名、防衛医科大学1名を含む78名と、過去最高を大幅に更新しました。また、東洋大学への進学者は16名で、昨年の9名からほぼ倍増しました。来年度は英検対策を強化することで、東洋大学への進学者をさらに増やしたいと考えています。

学校行事では、文化祭・体育祭ともに生徒会が主体となって盛大に実施されました、修学旅行は、2年生の一貫コースは東北方面、その他のコースは台湾・北海道・沖縄の3コースからの選択となりました。

国際教育においては、マルタ島語学研修に加え、希望者が参加するフィリピン・セブ島語学研修を新たに行いました。来年度は、イギリス・パブリックスクールとカナダ・バンクーバーを追加予定です。さらに、一貫コースは、オーストラリア語学研修も実施しました。英検については、準2級以上の取得率は1年生22%、2年生30%、3年生30%で、そのうち2級取得者は1年生14名、2年生35名、3年生47名、準1級取得者は1年生1名、2年生1名、3年生1名でした。また、東洋大学英語スピーチコンテストでは本校生徒が3年連続で優勝しました。

今年度新設した、善行表彰「観想の華賞」では、痴漢の身柄確保や人命救助を行った3件6名を表彰しました。

■課外活動

今年度は、インターハイに剣道部(女子団体)・柔道部(男子個人2名・女子個人2名)・空手道部(男子個人1名・女子個人1名3位入賞)・卓球部(女子個人1名)が、国民スポーツ大会に剣道部(女子3名)・柔道部(男子2名)・卓球部(女子1名)が、全国選抜大会に柔道部(女子団体・男子個人1名・女子個人2名)・空手道部(女子団体・女子個人2名)が、それぞれ出場しました。また、野球部は、明治神宮大会3位入賞に続いて、大学や同窓会の支援のおかげで、選抜大会(春の甲子園)で1勝をあげました。地域活性部(PROJECT TOYO)は、環境省主催全国コース環境活動発表大会近畿大会審査委員特別賞・近畿農政局主催みどり戦略学生チャレンジ近畿大会特別賞を受賞しました。

■施設設備

教職員用パソコンの入れ替えとネットワーク系機器の更新を行いました。また、第2校舎2階の男子・女子トイレ改修(洋式化)を行いました。

■大学との連携の充実

7月には、「1 Day University」を実施し、総勢43名の先生方による42講座の中から、生徒が各自興味のある2講座を受講しました。東洋大学からも18名の先生方に参加いただきました。8月には、「サマーアカデミア」として、2年生Sコースと1年生一貫コースが東洋大学白山キャンパス・朝霞キャンパス・川越キャンパスを訪問し、講義を受講後、調査・研究した結果を発表しました。その他、神戸国際大学との連携協定を締結しました。また、高校卒業時に人物・学業とも最も優秀な生徒に贈られる「井上円了賞」が新設され、愛校心の涵養に繋がりました。

■その他(入試広報)

少子化の進行と通信制人気から、前期受験者数は3,739名(昨年3,979名)と200名以上減らしたものの昨年に続き兵庫県内第1位でした。ただ、専願者は206名(昨年231名)と伸び悩みました。公立の倍率が1.0倍ほどの現在、いかに専願者を増やすか、プロジェクトを立ち上げ、各コースの魅力作りについて学校をあげて真剣に考えています。また、今年度初めてプロモーションビデオを作成し、インスタグラムを開設しました。特に、インスタグラムは反響が大きく、時代の波に乗った広報活動にも力を入れてまいります。

(4) 東洋大学附属姫路中学校



東洋大学附属姫路中学校
校長 上田 肇

～さらなる高みを目指して～

中高一貫コースは今年で 11 年目を迎えました。2022 年より学校経営力向上のため定員を 30 名増やし、一貫 SP コース 30 名、一貫 SA コース 60 名の計 90 名を募集しています。少子化の中、2025 年度入試の志願者数は昨年よりも減少し、284 名となりましたが、専願が増えたことで、一貫 SP コース 36 名、一貫 SA コース 56 名の計 92 名が入学し、初めて定員を確保することができました。専願率が 8 割を超えたことで、やっと地元の方々に選ばれる学校になってきたと実感しています。

在校生も、「哲学」の「探究する姿勢」と「利他の心」の浸透により、落ち着いた学校生活を送っています。そうした環境の中、生徒たちは成績を順調に伸ばし、成績上位層も厚みを増してきました。中高一貫コースは東京大学・京都大学・国立医学部など最難関大学に毎年合格者を出しており、本校の看板コースとして、さらなる高みを目指していきます。

■教育活動

学校行事では、6 月は生徒会が主体となって中高合同で文化祭を盛大に実施し、初の試みである合唱コンクールも多数の保護者の観覧の中で大成功を収めました。また 9 月の体育祭も、中学・高校それぞれ 1 日ずつ実施することができ、生徒会を中心に生徒主体の工夫を凝らした種目を多数行い、大いに盛り上がりを見せました。

「キャリア・フロンティア」では、1 年生がハチ高原野外オリエンテーション、姫路研究、ふたば学舎防災プログラムを、2 年生が広島平和学習、震災学習を、3 年生が日本の伝統文化を学ぶ京都研究、沖縄修学旅行を、それぞれ実施しました。中でも、株式会社 JTB が主催する「観光」や「地域活性化」をテーマとした協働型地域探究学習プログラム「未来探究ゼミナール」では、全国の中学校と高校から 294 チームがエントリーする中で、中学 3 年生が、中学生チーム最上位となる審査員特別賞を受賞しました。

「国際交流プログラム」では、1 年生の英語暗誦大会、2 年生の All English Days、3 年生のオンライン国際交流を実施しました。また、希望者によるフィリピン・セブ島での海外語学研修も行いました。

英検については、3 級以上の取得率は 1 年生が 21%、2 年生が 50%、3 年生が 91%で、このうち 2 級取得者は 1 年生 1 名、2 年生 3 名、3 年生 10 名、準 1 級取得者は、3 年生 2 名でした。

東京大学への受験を意識した東大模試では、3 年生 21 名が受験し、B 判定 2 名、C 判定 3 名という結果を残しました。将来が非常に楽しみです。

■課外活動

部活動においては、空手道部に所属する 3 年生男子が夏の全国中学生選手権大会に出場しました。中学生の大部分は、課外活動として部活動に所属しています。また、校外の活動では、2 年生男子が全日本少年アイスホッケー大会に出場しました。

■施設設備

第 3 校舎を中学棟とし、1 年生から 3 年生まで全クラスを同じ棟に移転したことで中学全体としてまとまった活動が容易にできるようになりました。また Wi-Fi 環境も良好で、Chromebook を積極的に活用した授業が展開されています。

■大学との連携の充実

1 年生に対する哲学講和会(2024 年度テーマ「井上円了と哲学を学ぶ理由―哲学者・井上円了は、なぜ『妖怪博士』でもあるのか?」)はとても有益で興味深く、今後も続けていきたいと考えています。2 年生の「サイエンス入門」では、兵庫県立大学の指導を受け、自分たちが立てた計画をもとに実験を行いました。さらに、「All English Days」では、東洋大学から 3 名の留学生を派遣していただき、生徒たちは楽しみながら英会話に自信をつけていくことができました。

また、中学卒業時に人物・学業とも最も優秀な生徒に贈られる「井上円了賞」が新設され、愛校心の涵養に繋がりました。

■その他(入試広報)

少子化の進行により近隣の私学がいずれも受験者数を減らす中、本校でも受験者数は 250 名(昨年 268 名)と減少しました。ただ、専願が増加したこと、英語入試の導入により新たな受験生を掘り起こせたことを要因に、入学者は 92 名(昨年 84 名)と、現在の 90 名定員になって初めて定員を確保することができました。大学入試では、一貫コースの卒業生が京都大学に 2 名、大阪大学に 2 名合格したことへの地元の反響が大きく、これを追い風にさらに入試広報活動に力を入れてまいります。

また、今年度初めてプロモーションビデオを作成し、Instagram を開設しました。特に、Instagram は反響が大きく、時代の波に乗った広報活動にも力を入れてまいります。

(5) 東洋大学附属牛久高等学校



東洋大学附属牛久高等学校

校長 金澤 利明

■教育活動

【コースごとのねらい】

- 進学: 附属推薦を中心とした進学と、部活動等を充実させて文武両道を目指します。
- 特進: 豊富な授業時間と海外語学研修による英語力の向上を図り、難関国公立私大を目指します。
- グローバル: 豊富な海外語学研修、中国語・フランス語の学習により海外大学・語学系大学を目指します。
- スポーツ: インターハイ・国体等の全国レベルの大会で優れた成績を上げると共に大学で一層の向上を目指します。
- 中高一貫: 海外研修等の多彩な体験と、6年間を見通した切れ目のない教育課程から難関大を目指します。

■授業改善等

- ①2024 年度 8 月に全国附属校サミットを開催して、ICT 機器を活用した授業改善、スピーキング能力を高める英語教育、哲学教育を基礎に、主体的、対話的な深い学び等の授業改善の成果を発表しました。また継続的に教科会及び校内研修会で実践発表を行うとともに、毎年その実践報告を研究紀要として発行しています。
- ②特進、グローバル、中高一貫コースでは、海外体験、課題研究に力を入れています。これらの取組をまとめ「SG Hネットワーク活動報告書」を毎年発行しています。こういった取組から総合型選抜、学校推薦型選抜入試で大きな成果を収めています。

■高大連携

- ①夏休みには、附属 3 校による「2024 サマーアカデミア」に、2 年生 67 人を選抜して参加しました。白山、川越、朝霞のキャンパスで、大学の雰囲気を知ることと、姫路や京北の生徒たちとの交流も行えて有意義な体験になりました。この活動体験を「高大連携事業報告書」としてまとめました。これを機会に大学各学部との連携の他、附属 3 校の生徒及び教員の交流を今後活発にさせていきたいです。
- ②東洋大学には 2025 年度は 225 名(在籍 580 名の 39%)が附属推薦で進学します。夏休み明けに 1 年生及び 2 年生は白山キャンパスの見学を行いました。年度末の 2 年生対象のオンライン学部説明会では、東洋大学の各学部にご協力いただきました。
- ③「現代学生百人一首」や「井上円了が志したものと」等の大学主催コンテストに参加しています。東洋大学から派遣された 2 名のフィリピン出身のネイティブスピーカーは、グローバル教育の推進に大いに貢献しています。

■成果

【入学志願状況】中学・塾への訪問、オリエンテーリング型施設見学、SNSを活用した広報活動を行いました。

1,758 名(前年比+164 名)の志願者となり、昨年度を上回りました。定員以上の 581 名(含内進生)が入学します。

【大学入試合格状況】国公立大(筑波大・千葉大・福井大・茨城大・横国大・防衛大等)25 名、早慶上理 13 名、

GMARCH52 名、関関同立 8 名、海外大学 8 名、附属推薦 225 名の他東洋大学には 47 名合格となっています。

5 年連続で難関国公立大、難関私大等への合格者は増加傾向にあります。

【英検合格状況】英検 2 級以上取得者 413 名、うち準 1 級 14 名で 3 年生の 38%が 2 級以上を取得しています。

【特別活動】高校総体等全国大会に女子硬式テニス部、空手道部、相撲部、陸上競技部が出場しました。茨城県の秋季新人戦では、硬式野球部がベスト 4。サッカー部は 3 位。ラグビー部も 3 位。陸上競技・駅伝部は 2 位となり、各部の来年度の活躍が期待できます。また、囲碁将棋部が県大会団体戦で優勝し関東大会出場や、科学同好会等が各種コンテストで入賞、ロボカップジュニアで県代表など文化系の活動、研究成果もありました。

■今後の課題

2024 年度に本校は 60 周年を迎えました。「創立 60 周年を機に新たな伝統をつくる」ことを目標に学校の特色化を進めてきました。「2024 附属校サミット」の成果を踏まえて、70 周年を見据えて教育内容を検討して特色化を図るため、高大連携を一層進めて、サイエンス教育を充実させ理系人材の育成を図ることを目指していきます。

(6) 東洋大学附属牛久中学校



東洋大学附属牛久中学校
校長 金澤 利明

多様な体験を通して伸長を図る中高一貫教育

生徒一人一人が主役となる多様な体験を通して、生徒の人間としての総合力の伸長を図っています。6 年間での確実な総合力の伸長が見られ、2 クラスながら牛久高校の進路実績の主要な地位を確立するようになっていきます。

【基本方針】

- ① 基本的な生活習慣と基礎学力を定着させ、生徒一人ひとりの個性・能力を伸長させて自信と誇りをもたせる。
- ② 人権尊重の精神を基に体験を通した魅力ある教育(グローバル教育・ICT 教育)を展開し、世界的視野に立って社会に貢献する意識を育む。
- ③ 生きる力(豊かな教養・確かな学力・健やかな身体)と「学ぶ意欲」を育む指導を充実させ、人間力の向上を図る。

■教育活動【特色ある教育課程】

6 年間を見通した切れ目のない教育課程の編成と ICT 機器の活用及びグローバル教育に力を入れています。哲学・教養・国際理解・キャリア・課題研究の 5 科目からなる教科「グローバル探究」を特設し、情報収集・レポート作成・プレゼンテーション資料の作成等を行っています。HR での1分間スピーチや英語落語発表、SDGs課題研究の英語でのプレゼンテーション等を全員が行っています。中3生の英検準2級以上取得率は47%です。

【6 年間を見通したグローバル行事】

基礎学力と知的好奇心の育成期		学力向上と知識統合の充実発展期		学力伸長と進路目標の達成期	
1 年(中 1)	2 年(中 2)	3 年(中 3)	4 年(高 1)	5 年(高 2)	6 年(高 3)
HR合宿 All English Days	海外語学研修 フィリピン	海外研修 オーストラリア	伝統文化研修 奈良・京都	海外研修 シンガポール	大学研究
中 1:HR 合宿を富士緑の休暇村で実施 中 2:フィリピン語学研修を実施		中3:オーストラリアのホームステイ実施 高 1:伝統文化研修を京都で実施		高 2:シンガポールの大学でのプレゼン 高 3:それぞれの希望進路への準備	

■高校との連携

日課表やチャイム、教科会、職員会議等だけでなく、月例会や体育祭、創造祭、定期考査、校内研修会等の行事や集会、生徒会活動、部活動、PTA活動等も高校と連携して行っています。また、中高一貫教育のメリットを生かし、講演会や国際交流事業等も高校のグローバル教育計画に組み込み、高校と一体で行っています。

■入試広報活動

県内私立中学では、入学者が定員に満たないケースが常態化しています。本校においても2017 から2019 年度に定員割れとなったことを受け、入試時期の見直し、入試回数の増加、塾訪問の拡充等広報活動の改善を図り、2020 年度以降定員を充足しています。2025 年度は275 名と志願者は増加し、60 名定員のところ63 名が入学しました。

■成果(大学合格状況等)

【1 期生】53 名 京都大 1 名・北海道大 1 名・筑波大 1 名・千葉大 1 名・茨城大 1 名・都留文科大 1 名・明大 2 名・青山学院大 1 名・法大 1 名・同志社大 1 名・立命館大 1 名・東洋大 8 名・海外大学 1 名等。

【2 期生】67 名 北海道大 1 名・電気通信大 1 名・筑波大 1 名・茨城大 1 名・茨城県立医大 1 名・釧路公立大 2 名・早稲田大 1 名・上智大 2 名・立教大 3 名・明大 2 名・青山学院大 3 名・中大 5 名・法大 9 名・立命館大 1 名・関西大 3 名・東洋大 17 名等。

【3 期生】51 名 お茶の水女大 1 名・筑波大 2 名・茨城大 1 名・防衛大学校 1 名・航空保安大学校 1 名・早稲田大 1 名・ICU 2 名・立教大 3 名・青山学院大 1 名・法大 1 名・津田塾大 1 名・芝浦工大 3 名・東洋大 11 名等。

【4 期生】53 名 筑波大 1 名・横浜国大 1 名・茨城大 1 名・茨城県立医大 1 名・釧路公立大 2 名・早稲田大 1 名・立教大 4 名・明大 3 名・学習院大 1 名・中大 2 名・法大 6 名・北里大 1 名・杏林大 3 名・東邦大 2 名・津田塾大 1 名・日本女大 1 名・東京女子 1 名・東京女医大 1 名・同志社大 1 名・立命館アジア太平洋大 1 名・東洋大 7 名等。

【5 期生】40 名 筑波大 1 名・横浜国大 1 名・茨城大 1 名・防衛大学校 1 名・海上保安大学校 1 名・中央大 1 名・青山学院大 1 名・芝浦工大 1 名・東京電機大 1 名・日本大 1 名・東洋大 7 名等。英検準1級1名取得。

■今後の課題

国公立大や難関私大については、総合型選抜及び学校推薦型入試で合格しているケースが多い状況を鑑み、海外語学研修や課題研究の充実を図り、体験や調査を通して、深く考え、的確に伝える力を身に付けさせる指導が課題です。茨城県内の小学生数が減少する中での「安定的な定員確保」が今後の課題となります。

2. 事業の概要

(7) 東洋大学京北高等学校



東洋大学京北高等学校
校長 星野 純一郎

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」に則って

本校は、東洋大学の創立者井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、教育活動を展開して今年で127年目を迎えます。

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、人を愛し人から愛され、社会に貢献できる有為な人材の育成」に努めています。教員は、常に哲学する心を持って授業に臨み、生徒一人ひとりを大切に育てることを教育目標に掲げています。

本校は「より良く生きる」ことをテーマとし、「本当の教養を身に付けた国際人の育成」を目的とし、全教職員が一丸となって教育活動に取り組んでいます。

哲学の日に「哲学のたねを蒔く学校」を発行いたしました。ぜひ御一読を。

■教育活動

【三本の柱を中心に活動】

「授業が一番」を掲げ、その上で哲学教育、国際教育、キャリア教育を三本の柱として教育活動を展開しています。

1 授業内容のステップアップ

6年目を迎えた中高大連携「未来の科学者育成プロジェクト」は、食環境科学部・生命科学部・文学部・健康スポーツ科学部と連携して実施しました。更に、このプロジェクトに参加した生徒たちの発展的プログラム「KSST(京北スーパーサイエンスチーム)」では、アカデミックフィールドワーク in Hawaii や東大研究室訪問、女子生徒限定のGoogle「Mind the Gap プログラム」、株式会社サイフューズとバイオ 3D プリンターを利用した「サイキャン2024」を行いました。また夏から秋にかけてホームステイをしながら異文化体験・自然体験を行う「オレゴンサマープログラム」や附属3校高大連携プログラム(サマーアカデミア)、オランダ最古の大学、ライデン大学を訪問し大学生と英語で哲学対話を行い、これからの世界を考える「オランダプログラム」等の取組みも進めています。

2 哲学教育の推進

哲学教育として、「名著精読」、「生き方講演会」、「哲学ゼミ」、「哲学エッセーコンテスト」、「刑事裁判傍聴学習会」、「哲学の日」の6テーマで進めています。今後も多様な機会を提供し、自らの人生観や価値観を陶冶する力、物事を俯瞰して見る思考力を育て、自主性を持つ人材の育成を推進します。「哲学ラボ」の取組の一環として参加した文部科学省・特許庁主催のバテントコンテストでは、意匠部門で優秀賞を受賞し、意匠登録(権利主体は京北中学高等学校)されることになりました。また「哲学対話」については、調布第六中学校や東洋大学バスケットボール部等でも、実践を披露しました。

3 卒業生から学ぶ

卒業生講演会は、本校の卒業生が高校1・2年生に向けて、今通っている大学のこと、高校時代の学習方法等について語ってくれる進路指導の行事です。総勢40名の卒業生が後輩たちのために駆けつけてくれました。教員の10の言葉より、卒業生の1の言葉が生徒を動かすこともあります。それを経験している先輩たちだからこそ、忙しい中にもかかわらず後輩のために集まってくれるのだと思います。東洋大学京北の大きな強みの一つです。

4 日本一から、世界2位へ！

株式会社集英社が主催する「第5回高校生のための小説甲子園」に応募した高校2年生が、「東京ブロック代表」として本戦に進み、見事優秀賞に輝きました。また、ダンス部は、オーストラリアで開催された AUSSIE GOLD INTERNATIONAL CHAMPIONSHIP に出場し、第2位の銀メダルを獲得しました。高校3年生の8名が受験勉強と部活動を両立させ、素晴らしいパフォーマンスで会場を魅了しました。

■進路の状況

2024年度の卒業生は276名です。大学合格者数は、東京都立大3名・東京学芸大2名・横浜国立大2名・都留文科大2名・東京外語大1名などの国公立大学21名、東京理科大18名・上智大17名を含む早慶上理・同志社大41名、青山学院大13名・明治大19名・中央大13名・法政大42名・立教大25名を含むGMARCH・立命館・関西大は128名です。東洋大学附属校推薦を利用して78名が東洋大学へ進学しました。

(8) 東洋大学京北中学校



東洋大学京北中学校
校長 星野 純一郎

理科教育も強い学校へ

2019年から中高大連携でスタートした「未来の科学者育成プロジェクト」は6年目を迎え、食環境科学部・生命科学部・文学部・健康スポーツ科学部と連携して実施しました。更に、このプロジェクトに参加した生徒たちと京北中高教員による発展的プログラム「KSST(京北スーパーサイエンスチーム)」もジュニア版がスタートし、伊豆大島・観音崎・勝浦のアカデミックフィールドワークや日本学士院賞を受賞された国立天文台ハワイ観測所長の宮崎聡先生による理数講演会も実現しました。

■学習指導

本校では、国際教育の一環として、5月のイングリッシュキャンプや7・8月の国際講演会、夏休み期間に希望者を対象とした英語漬けの環境で学ぶ「アイルランドサマープログラム」、10月のTOKYO GLOBAL GATEWAY、1月の英語スピーチコンテスト、年3回のLet's Chat in English等を実施するとともに、その集大成としてカナダ修学旅行でホームステイを行っています。

また、6学年合同で実施する体育祭や京北祭の他合唱コンクール等の生徒たちの活気に溢れた行事も実施しています。中高一貫校の中学生向け全国テスト「学力推移調査」を年3回実施し、東京大学・東京工業大学・お茶の水女子大学・埼玉大学・東京外国語大学・東京都立大学・早稲田大学・慶應義塾大学・上智大学・東京理科大学の訪問や職業講演会、職業体験、小石川植物園訪問等、様々な体験を通じて学習を深めています。

■進路指導

進学指導検討会を実施し、現状把握をするとともに、模試の結果を分析し、今後の指導計画に役立てています。教科会を定期的に関き、教科としての指導体制を整えています。2024年度の高校卒業生は276名です。大学合格者数は、東京都立大3名・東京学芸大2名・横浜国立大2名・都留文科大2名・東京外語大1名などの国公立大学21名、東京理科大18名・上智大17名を含む早慶上理・同志社大41名、青山学院大13名・明治大19名・中央大13名・法政大42名・立教大25名を含むGMARCH・立命館・関西大は128名です。東洋大学附属校推薦を利用して78名が東洋大学へ進学します。引き続き希望の進路に進めるよう、特に大学進学について実現可能な方策を指導していきます。

■哲学の日に向けて

毎週の哲学の授業以外にも学祖墓参や座禅等に加え、刑事裁判傍聴学習会の活動の一環として、新宿歌舞伎町にある一般社団法人再チャレンジ支援機構を訪問しました。玄秀盛事務局長から刑事裁判傍聴学習会のテーマである「更生」について講演をしていただきました。生徒たちは2時間半、引き込まれるようにメモを取りながらお話を聴き入っていました。哲学の日に「哲学のたねを蒔く学校」を発行いたしました。ぜひ御一読を。

■職業体験

中学2年生は4つのコースに分かれて、日立システムズ、ANA機体整備、コカ・コーラ工場、警視庁、JICA(国際協力機構)地球ひろば、国会議事堂(参議院での模擬国会)、Panasonicセンター東京で実際の仕事現場の見学を行いました。中学1年生では職業講演会へ学校周辺にある身近な企業の方々にお越しいただき、会社のこと、働くということ、やりがいや大変なこと等についてお話しいただきました。今回は、共同印刷、エーザイ、トヨタモビリティ東京、瀧野川信用金庫、椿山荘の方にお越しいただきました。理念や沿革等企業についての基本的な情報から、講師の方々の入社された理由や学生時代の過ごし方まで、様々なお話をさせていただきました。

2. 事業の概要

(9) 東洋大学附属京北幼稚園



東洋大学附属京北幼稚園
園長 中原 美恵

東洋大学附属京北幼稚園としての歩み—豊かな学びの環境を創造する—

1905年に井上円了により創立された京北幼稚園を、より魅力ある豊かな学びの場とするため、2024年4月より「東洋大学附属京北幼稚園」と名称を変更し、新たな歩みを始めました。年少・年中・年長各1クラスの小さな園ですが、三年間本園で育つ子どもたちは、伸びやかさと明るいパワーを持ちつつ、お互いに響き合う関係性を育んでいます。その温かい風土と教員の熱意により、広く地域に愛され信頼されてきた本園ですが、近年は少子化時代の私立幼稚園のあり方が問われています。子どもの未来の基盤を創る幼児教育を目指し、日々「哲学する」幼児期の子どもの育ちを支える豊かな学び環境を創造すべく、魅力ある幼児教育の展開を模索する一年となりました。

■2024年度の保育活動概要

2024年度の保育活動は、教育「5つの柱」を中核として、東洋大学との一層の連携強化を図り、人間形成の基盤となる多様な力を育む保育を目指した取り組みを行いました。外国にルーツを持つ子どもの入園が徐々に増加しており、「5.多様性に出会い、共に生きる力を育む」教育活動の工夫や保護者対応が園としての新たな課題となりました。

＜教育「5つの柱」＞

1. お互いを大切にし、健やかに生きる力を育む	3. よく考え、自ら行動する力を育む
2. 遊びを通して、主体的に学ぶ力を育む	5. 多様性に出会い、共に生きる力を育む
4. 豊かな環境の中で、創造性や発想力を育む	

■東洋大学との連携による事業の展開

2024年度より大学附属園としての強みを生かし、①保護者講演会：幼児期の運動遊びが子どもの発達にもたらすもの、②子育て講座：けいほく子育てサロン（保護者向け連続講座）、③TOYO スポーツセンターとの連携事業：“ほんとうのつよさ”に出会う（東洋大学相撲部との交流体験）、④東洋大学グローバル教育推進事業：えいごであそぼうweek（英語教育カスタマイズプログラム）、⑤学部ゼミ活動の展開：幼児期におけるSDGs教育の試み等の新たな取り組みを行いました。

■預かり保育(プレイランド)の拡充

保護者の多様なニーズに応えるため、2024年度から8:00～18:00の長時間預かり保育事業を開始し、長期休暇中も含めて年間200日を超える保育を実施しました。加えて、幼稚園の預かり保育のあり方を見直し、保育内容の充実を図る取り組みにも着手しました。異年齢の子どもたちが共に過ごす預かり保育において、相互に学び合い、育ち合う豊かな保育環境の創造を目指す実践を進めてきました。その成果は、子どもの育ちに着実に表れています。

■京北幼稚園将来構想委員会及び学校関係者評価委員会における検討

2023年1月、幼児教育領域を専門とする東洋大学の教員等で構成する京北幼稚園将来構想委員会が設置され、京北幼稚園の保育環境の整備・充実に向けた検討が継続的に行われています。また、京北幼稚園の保育のあり方を検討するため、2023年11月に保護者・地域住民・外部有識者等により構成する学校関係者評価委員会が設置され、2023年度の評価結果を反映した園運営を進めてきました。2024年度も保育に関する評価を受けています。

■保育環境の改善

課題であった登園・降園時の安全対策については、9月以降警備員の配置が実現し、園児・保護者の安全が図られることとなりました。また、緊急な対応が必要となった暑熱対策については、空調機器の更新が実現し、園児の健康管理上の改善が図られました。どちらも、保育期間中の事故を防ぎ、園児の生命・安全を守る環境改善となりました。

■DX推進計画の展開

計画されていた本園のDX推進が本格稼働しました。保育専用アプリ「コドモン」を導入し、準備期間を経て9月から運用が開始されました。園からのお知らせや資料の配信、預かり保育利用者の登園・降園時の記録等、保護者の協力もスムーズに得られ、利便性の向上が図られました。2025年度から開始される教員の勤怠管理システム「保育士バンク！コネクト」の運用に向けた準備も開始されました。両者の効率的な運用に向けた検討を行っています。

(10) 今後の主な課題

AI やビッグデータ、IoT 等、デジタル機能を駆使する情報社会に生きる人間の学びの在り方が各所で論じられている。技術革新が進み、働き方や産業構造を大きく変える Society5.0・スマート社会では、自らの問題意識に基づいて課題を設定し、その解決に向けて主体的に取り組む能力を有する「イノベーション人材」が求められている。その上で、倫理的な視点を持ちながら、創造性や革新性を引き出し、未来への夢と希望を抱かせることが必要となる。人材育成の基本的なスタンスは維持しつつ、学生・生徒が自らの学びを組み立て、将来、多少の社会変動があっても揺るがない「自分軸」を打ち立てられるよう、次の主要事項を中心に事業を進める。

1. 教育分野に関わる事項

各学部等の中期計画に基づく実践型教育、SDGs 教育、グローバル教育、数理・データサイエンス・AI 教育、専門職教育(教職・諸資格課程、アントレプレナーシップ教育、職業教育、スポーツ教育等、あらゆる教育の質的充実をはかり、明るい未来を担う人材の育成を目指す。

2. 研究分野に関わる事項

新しい価値の創造と社会還元を目指した研究の重点化と体制の強化を図り、明るい未来を描く。積極的な広報活動も含め、ブランド力向上が期待できる連携や共同研究、国際的論文の投稿を引き続き推進する。

また、科研費をはじめとする外部資金の採択率を高め、産官学連携による研究の推進を図ると共に、研究の成果が教育に反映され、社会貢献活動やリカレント教育プログラムのブランド化につながるように促進する。

3. 社会貢献分野に関わる事項

生涯にわたり、あらゆる機会に、あらゆる場所で学習ができ、その成果を生かすことのできる社会の実現の一翼を担い、より多くの人に明るい未来が訪れるよう社会貢献活動を推進する。また、能登におけるボランティア活動のような災害ボランティア、さらには社会課題解決型ボランティアや生涯教育支援も拡充させる。

4. 未来キャンパスに関わる事項

理系分野で活躍する女性の学びを後押しするため、より魅力あるキャンパスを目指して、川越キャンパスは再開発や学部学科等再編のためのマスタープランを策定する。また、老朽化が進んでいる白山キャンパスの将来を見据えたマスタープランの検討を開始し、学びの環境整備、DX によるハイセキュリティキャンパスを目指した安心安全なキャンパスとしてのセキュリティマネジメントプランも策定する。

5. 総合学園に関わる事項

少子化や人口減少という社会課題を念頭に置きつつ、広い可能性を持った総合学園を目指し大学と附属学校の連携強化、協定校との連携拡充や強化を検討する。

6. 業務 DX、システムリプレイスに関わる事項

AI 等の先端技術を活用しながら、法人全体で DX の推進、デジタル人材の育成、データの利活用を行い、横断的にそれらの仕組みを内製化する体制を整える。

7. マネジメントに関わる事項

私立学校法の改正も踏まえ、教育・研究機関としての持続的な発展という使命と役割を果たすとともに、建学の精神に基づく自律的なガバナンス強化に向けて、以下について継続的に業務改善を進めていく。

- (1) 人事マネジメント: 教育・研究の基礎的な力を支える人的資源の安定的確保のために、多様性のある教員組織の拡充と教職協働の強化を図り、職員においても適正な人事計画を立案し、体制を構築する。
- (2) ファシリティマネジメント: 既存建物の保守管理、将来設計を見据えながら、個別最適な学びの実現に向けて、学びを提供し続けられるように必要な投資を行い、施設設備、情報環境を見直し、整備する。
- (3) 財務マネジメント: 中長期財政計画の実践と、経営状況を把握しながら、的確な経営判断に資する分析を行い、財政基盤を確立させる。効率的な財務運営のために、PDCA サイクルを徹底し、既存の施策や制度の不断の見直しを行いつつ、費用対効果の検証を行い、恒常的なコスト削減に努め、支出の圧縮と財源の確保を図る。
- (4) リスクマネジメント: 危機管理体制の整備を推進する。
- (5) 広報マネジメント: 法人全体をあげた戦略的な広報活動を展開する。

3. 財務の概要

※各計算書及び一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

(1) 2024 年度決算の概要

①資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入及び支出についてその顛末を明らかにし、資金の使途や残高状況を表したものです。

収入の部		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	36,936	36,905	31	
手数料収入	2,672	2,730	△ 58	
寄付金収入	229	232	△ 3	
補助金収入	6,053	6,167	△ 114	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	1,350	1,310	40	
受取利息・配当金収入	1,047	1,251	△ 205	
雑収入	661	994	△ 333	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	7,826	9,406	△ 1,580	
その他の収入	2,072	2,387	△ 316	
資金収入調整勘定	△ 9,101	△ 10,188	1,087	
前年度繰越支払資金	33,145	33,145	0	
収入の部合計	82,889	84,340	△ 1,451	

支出の部		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	22,918	22,862	56	
教育研究経費支出	16,194	14,385	1,809	
管理経費支出	1,900	1,901	△ 1	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	1,380	912	469	
設備関係支出	3,665	4,606	△ 941	
資産運用支出	4,167	4,639	△ 473	
その他の支出	1,679	2,719	△ 1,039	
[予備費]	(0)			
	600			600
資金支出調整勘定	△ 324	△ 1,393	1,069	
翌年度繰越支払資金	30,710	33,710	△ 3,000	
支出の部合計	82,889	84,340	△ 1,451	

※ 差異の△表示は、決算額が予算額を超過していることを表します。

【収入の状況】

収入の部の合計 843 億 4,000 万円から前年度繰越支払資金 331 億 4,500 万円を除いた当年度の資金収入は 511 億 9,500 万円となりました。

学生生徒等から納付いただいた入学金や授業料等の学生生徒等納付金収入は 369 億 500 万円となり予算比で 3,100 万円の減、入学検定料収入を中心とする手数料収入は、27 億 3,000 万円となり予算比で 5,800 万円の増加、私立大学等経常費補助金や国際化拠点整備事業費補助金、附属校等の私立学校経常費補助金等の補助金収入が 61 億 6,700 万円となり予算比で 1 億 1,400 万円の増加となっています。

その他、予算での見込みより、寄付金収入が 300 万円、受取利息・配当金収入が 2 億 500 万円、雑収入が 3 億 3,300 万円、それぞれ増加しました。

【支出の状況】

支出の部の合計 843 億 4,000 万円から翌年度繰越支払資金 337 億 1,000 万円を除いた当年度の資金支出は 506 億 3,000 万円となりました。

人件費支出が 228 億 6,200 万円となり、予算比で 5,600 万円の減少、教育研究経費支出は、143 億 8,500 万円となり予算比で 18 億 900 万円の減少、管理経費支出が 19 億 100 万円となり予算比で 100 万円の増加、施設関係支出が 9 億 1,200 万円となり予算比で 4 億 6,900 万円の減少、設備関係支出が 46 億 600 万円となり、教育研究用機器備品支出、管理用機器備品支出の減少により予算比で 9 億 4,100 万円増加となりました。その他、退職給与引当特定資産繰入支出の増加で資産運用支出が 46 億 3,900 万円となり、その他の支出は 27 億 1,900 万円となり 10 億 3,900 万円予算を上回りました。

この結果、翌年度繰越支払資金は 337 億 1,000 万円となりました。

3. 財務の概要

(1) 2024 年度決算の概要

②活動区分資金収支計算書の状況

活動区分資金収支計算書は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書を「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」の3つの区分に分けて、活動区分ごとの収支構造を明らかにしたものです。

教育活動による資金収支 (単位:百万円)		その他の活動による資金収支 (単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
収入 学生生徒等納付金収入	36,905	収入 退職給与引当特定資産取崩収入	341
手数料収入	2,730	奨学事業引当特定資産取崩収入	24
特別寄付金収入	203	貸付金回収収入	5
一般寄付金収入	17	預り金受入収入	493
経常費等補助金収入	6,104	差入保証金回収収入	26
付随事業収入	1,310	修学旅行費預り資産取崩収入	272
雑収入	988	立替金回収収入	61
教育活動資金収入計	48,257	修学旅行費預り金収入	42
支出 人件費支出	22,862	その他の収入	172
教育研究経費支出	14,385	小計	1,435
管理経費支出	1,900	受取利息・配当金収入	1,251
教育活動資金支出計	39,147	過年度修正収入	6
差引	9,110	その他の活動資金収入計	2,693
調整勘定等	218	支出 退職給与引当特定資産繰入支出	579
教育活動資金収支差額	9,328	貸付金支払支出	2
		預り金支払支出	497
		出資金支出	0
		修学旅行費預り資産繰入支出	305
		立替金支払支出	62
		修学旅行費預り金支出	9
		その他の支出	187
		小計	1,642
		過年度修正支出	1
		その他の活動資金支出計	1,643
		差引	1,050
		調整勘定等	23
		その他の活動資金収支差額	1,073
		支払資金の増減額	
		(小計+その他の活動資金収支差額)	566
		前年度繰越支払資金	33,145
		翌年度繰越支払資金	33,710
施設整備等活動による資金収支 (単位:百万円)			
科 目	金 額		
収入 施設設備寄付金収入	12		
施設設備補助金収入	63		
施設整備等活動資金収入計	75		
支出 施設関係支出	912		
設備関係支出	4,606		
減価償却引当特定資産繰入支出	4,060		
施設整備等活動資金支出計	9,577		
差引	△ 9,502		
調整勘定等	△ 333		
施設整備等活動資金収支差額	△ 9,835		
小計(教育活動資金収支差額			
+ 施設整備等活動資金収支差額)	△ 507		

本業である教育活動による資金収支は、93 億 2,800 万円のプラス(収入超過)となりました。

施設整備等活動による資金収支は、98 億 3,500 万円のマイナス(支出超過)となりました。施設関係支出の主なもの、朝霞キャンパス新校舎スマート化整備工事及び川越キャンパス整備計画や陸上競技場改修工事、白山キャンパス図書館の電動書架更新のほか、大学の電気設備や消防設備の改修工事、空調機の更新工事等の支出です。設備関係支出の主なもの、朝霞キャンパスの新校舎の実験機器などの機器備品のほか、各学部の教育・研究のための機器備品、授業教室改善等に伴う教室什器更新、情報関係機器更新等の支出です。

教育活動と施設整備等活動を合わせた資金収支差額は、5 億 700 万円のマイナスとなりました。

その他の活動による資金収支は、10 億 7,300 万円のプラスとなり、この結果、翌年度への繰越支払資金は、5 億 6,600 万円増加し、337 億 1,000 万円となりました。

3. 財務の概要

(1)2024 年度決算の概要

③事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入及び事業活動支出を、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、教育研究活動以外の活動(主に財務活動)の収支を示す「教育活動外収支」、資産売却や資産処分等の臨時的な収支を示す「特別収支」に区分し、その内容を示すとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、経営状態の健全性を表したものです。

教育活動収支		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部				
学生生徒等納付金	36,936	36,905	31	
手数料	2,672	2,730	△ 58	
寄付金	218	231	△ 13	
経常費等補助金	5,990	6,104	△ 114	
付随事業収入	1,350	1,310	40	
雑収入	661	989	△ 328	
教育活動収入計	47,827	48,268	△ 441	
事業活動支出の部				
人件費	23,013	23,023	△ 10	
教育研究経費	23,183	21,391	1,791	
管理経費	1,939	1,940	△ 1	
教育活動支出計	48,135	46,354	1,780	
教育活動収支差額	△ 308	1,914	△ 2,222	
教育活動外収支		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部				
受取利息・配当金	1,047	1,251	△ 205	
その他の教育活動外収入	0	0	△ 0	
教育活動外収入計	1,047	1,251	△ 205	
事業活動支出の部				
借入金等利息	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	1,047	1,251	△ 205	
経常収支差額	739	3,165	△ 2,427	
特別収支		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部				
資産売却差額	51	0	51	
その他の特別収入	74	183	△ 109	
特別収入計	125	183	△ 58	
事業活動支出の部				
資産処分差額	51	134	△ 83	
その他の特別支出	0	1	△ 1	
特別支出計	51	135	△ 83	
特別収支差額	74	49	25	
[予備費]				
	(0)		600	
	600			
基本金組入前当年度収支差額	213	3,214	△ 3,001	
基本金組入額合計	△ 5,413	△ 3,489	△ 1,924	
当年度収支差額	△ 5,200	△ 274	△ 4,926	
前年度繰越収支差額	△ 47,741	△ 47,741	0	
基本金取崩額	0	1	△ 1	
翌年度繰越収支差額	△ 52,941	△ 48,015	△ 4,926	

(参考)

事業活動収入計	48,999	49,703	△ 704
事業活動支出計	48,786	46,489	2,297

※ 差異の△表示は、決算額が予算額を超過していることを表します。

【収入の状況】

当年度の事業活動収入の合計は497億300万円で、教育活動収支の主な収入項目としては、学生生徒等納付金が前年度より11億1,000万円増加し369億500万円に、入学検定料などの手数料が大学の志願者数が大幅に増加したことにより前年度より3億3,100万円増加し27億3,000万円に、施設設備以外の特別寄付金や一般寄付金、現物寄付などの寄付金が前年度より4,900万円増加し2億3,100万円に、経常費等補助金が前年度より5億700万円増加し61億400万円になりました。

教育活動外収支では、受取利息・配当金が前年度から4,900万円減少し12億5,100万円になりました。

特別収支では施設設備に係る寄付金や現物寄付、施設設備補助金などが前年度より3,800万円増加し1億8,300円になりました。

【支出の状況】

当年度の事業活動支出の合計は464億8,900万円で、教育活動収支の主な支出項目としては、人件費が前年度より6億9,400万円増加し230億2,300万円に、教育研究経費が前年度より12億2,200万円増加し213億9,100万円に、管理経費は前年度より6,200万円減少し19億4,000万円となりました。なお、全体のうち70億3,100万円は減価償却額で8億9,200万円の増加となりました。

【収支差額の状況】

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、前年度より2億6,300万円増加し31億6,500万円で、さらに特別収支差額の4,900万円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、前年度より6億4,700万円増加し32億1,400万円となりました。基本金組入額を差し引いた当年度収支差額はマイナスの2億7,400万円で、翌年度繰越収支差額はマイナス480億1,500万円(支出超過)となりました。

3. 財務の概要

(1) 2024 年度決算の概要

④貸借対照表の状況

貸借対照表は、一定時点(決算日、3 月末現在)における資産、負債、純資産の財政状態を表したものです。

資産の部 (単位: 百万円)				負債の部 (単位: 百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	231,058	228,383	2,674	固定負債	9,416	9,255	162
有形固定資産	181,024	182,556	△ 1,532	退職給与引当金	9,416	9,255	162
土地	59,372	59,372	0	流動負債	11,506	11,414	92
建物	97,291	101,222	△ 3,931	未払金	1,070	1,311	△ 242
構築物	5,734	5,874	△ 140	前受金	9,406	9,101	306
教育研究用機器備品	10,053	7,546	2,507	預り金	725	730	△ 5
管理用機器備品	136	141	△ 4	修学旅行費預り金	305	272	33
図書	8,349	8,282	66	負債の部合計	20,922	20,669	253
車輛	0	0	△ 0				
建設仮勘定	89	118	△ 29				
特定資産	49,429	45,155	4,275	純資産の部 (単位: 百万円)			
第3号基本金引当特定資産	11,467	11,467	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	26,979	22,919	4,060	基本金	293,909	290,421	3,488
退職給与引当特定資産	4,303	4,065	239	第1号基本金	279,331	276,459	2,872
建設準備引当特定資産	6,090	6,090	0	第3号基本金	11,467	11,467	0
井上円了哲学塾引当特定資産	160	160	0	第4号基本金	3,110	2,494	616
奨学事業引当特定資産	388	412	△ 24	繰越収支差額	△ 48,015	△ 47,741	△ 274
幼稚園園舎改築引当特定資産	42	42	0	翌年度繰越収支差額	△ 48,015	△ 47,741	△ 274
その他の固定資産	604	673	△ 69	純資産の部合計	245,894	242,680	3,214
借地権	55	55	0				
施設利用権	1	1	△ 0				
商標権	3	3	△ 0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
ソフトウェア	352	488	△ 135	負債及び純資産の部合計	266,816	263,349	3,468
出資金	32	32	0				
ソフトウェア仮勘定	119	0	119				
有価証券	20	20	0				
前払金	6	29	△ 23				
差入保証金	1	26	△ 26				
長期貸付金	14	17	△ 3				
預託金	0	0	0				
流動資産	35,759	34,966	793				
現金預金	33,710	33,145	566				
未収入金	1,188	1,053	135				
前払金	367	324	44				
修学旅行費預り資産	305	272	33				
立替金	1	0	1				
仮払金	0	0	△ 0				
その他の流動資産	187	172	15				
資産の部合計	266,816	263,349	3,468				

【純資産の状況】

基本金は前年度末に比べ 34 億 8,800 万円増加して 2,939 億 900 万円となりました。このうち第 1 号基本金は白山キャンパス改修工事、朝霞キャンパス新校舎建設に係る組み入れや、施設の改修、機器備品など施設設備充実による取得などにより、前年度末に比べ 28 億 7,200 万円増加し 2,793 億 3,100 万円(基本金の未組入額は 1 億 1,100 万円)となりました。

しかし繰越収支差額がマイナス 480 億 1,500 万円と前年度末からさらに 2 億 7,400 万円マイナスとなったことにより、最終的な純資産は前年度末に比べ 32 億 1,400 万円増加の 2,458 億 9,400 万円に留まっています。

なお、今年度末における減価償却累計額の合計 979 億 500 万円に対して減価償却引当特定資産は 269 億 7,900 万円の保有状況になっています。

【負債の状況】

負債総額は 209 億 2,200 万円で前年度末に比べ 2 億 5,300 万円増加しました。固定負債は退職給与引当金が 1 億 6,200 万円増加したことにより 94 億 1,600 万円で、流動負債は未払金が 2 億 4,200 万円減少した一方で、前受金が 3 億 600 万円増加したことなどにより、前年度末に比べ合計で 9,200 万円増加し 115 億 600 万円となりました。

【基本金の状況】

基本金は前年度末に比べ 34 億 8,800 万円増加して 2,939 億 900 万円となりました。このうち第 1 号基本金は朝霞キャンパス新校舎の機器備品及び川越校舎改修工事に係る組み入れや、施設の改修、機器備品など施設設備充実による取得などにより、前年度末に比べ 28 億 7,200 万円増加し 2,793 億 3,100 万円となりました。

【収支差額の状況】

資産総額 2,668 億 1,600 万円に対して、負債総額が 209 億 2,200 万円になったため、純資産は前年度末に比べ 32 億 1,400 万円増加し 2,458 億 9,400 万円となり、基本金が 2,939 億 900 万円であることから、繰越収支差額はマイナス 480 億 1,500 万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は 979 億 500 万円、基本金の未組入額は 1 億 1,200 万円となりました。

3. 財務の概要

(1) 2024 年度決算の概要

⑤財産目録の状況(2025 年 3 月 31 日現在)

資産総額	266,816,335,257円
内 基本財産	193,021,462,804円
運用財産	73,794,872,453円
負債総額	20,922,309,934円
正味財産	245,894,025,323円

資産		金額
区 分		金 額
1. 基本財産		
土地	1,003,986.95㎡	59,372,299,476円
建物	459,163.61㎡	97,290,604,422円
構築物	1,424件	5,734,141,229円
施設利用権	22口	1,007,333円
図書	1,641,795冊	8,348,514,299円
教具・校具	106,447点	10,053,300,924円
その他の備品	927点	136,286,113円
車両	15台	123,594円
商標権		3,137,300円
建設仮勘定		88,722,700円
ソフトウェア	170件	352,464,414円
ソフトウェア仮勘定		118,811,000円
借地権	2件	55,000,000円
基金		11,467,050,000円
合 計		193,021,462,804円
2. 運用財産		
現金		11,329,632円
預金		33,698,953,316円
積立金		38,267,202,437円
有価証券		20,366,085円
出資金		32,391,200円
差入保証金		900,000円
長期貸付金		14,105,953円
預託金		262,490円
未収入金		1,188,063,695円
前払金		373,059,907円
立替金		771,149円
その他の流動資産		187,466,589円
合 計		73,794,872,453円
資産総額(基本財産＋運用財産)		266,816,335,257円

負債		金額
区 分		金 額
1. 固定負債		
退職給与引当金		9,416,319,954円
合 計		9,416,319,954円
2. 流動負債		
前受金		9,406,192,506円
未払金		1,069,525,479円
預り金		725,373,006円
修学旅行預り金		304,898,989円
合 計		11,505,989,980円
負債総額(固定負債＋流動負債)		20,922,309,934円

正味財産(資産総額－負債総額)	245,894,025,323円
-----------------	------------------

(2) 主な計算書類の経年比較

①貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
固定資産	216,818	222,766	223,747	228,383	231,058
有形固定資産	163,920	170,582	177,966	182,556	181,024
特定資産	52,236	51,502	44,918	45,155	49,429
その他の固定資産	663	681	863	673	604
流動資産	34,649	32,477	37,495	34,966	35,759
資産の部合計	251,467	255,243	261,242	263,349	266,816
固定負債	8,938	8,984	9,095	9,255	9,416
流動負債	10,777	10,363	12,033	11,414	11,506
負債の部合計	19,715	19,347	21,129	20,669	20,922
基本金	267,435	274,769	280,756	290,421	293,909
第1号基本金	243,474	255,808	266,795	276,459	279,331
第2号基本金	10,000	5,000	0	0	0
第3号基本金	11,467	11,467	11,467	11,467	11,467
第4号基本金	2,494	2,494	2,494	2,494	3,110
繰越収支差額	△ 35,682	△ 38,873	△ 40,643	△ 47,741	△ 48,015
純資産の部合計	231,753	235,896	240,113	242,680	245,894
負債及び純資産の部合計	251,467	255,243	261,242	263,349	266,816

3. 財務の概要

(2) 主な計算書類の経年比較

② 資金収支計算書

(単位: 百万円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	35,719	35,278	35,355	35,795	36,905
手数料収入	2,257	2,300	2,134	2,399	2,730
寄付金収入	366	282	317	175	232
補助金収入	5,277	5,538	5,763	5,643	6,167
資産売却収入	322	50	0	4,127	0
付随事業・収益事業収入	568	723	1,234	1,406	1,310
受取利息・配当金収入	336	724	436	1,300	1,251
雑収入	901	1,244	759	727	994
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	7,894	8,130	8,561	9,101	9,406
その他の収入	7,791	8,020	10,664	2,204	2,387
資金収入調整勘定	△ 9,835	△ 9,171	△ 9,025	△ 9,600	△ 10,188
前年度繰越支払資金	32,006	32,093	30,300	35,775	33,145
収入の部合計	83,603	85,212	86,497	89,053	84,340

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	21,502	21,797	21,597	22,169	22,862
教育研究経費支出	12,164	11,884	12,557	14,050	14,385
管理経費支出	1,483	1,650	1,684	2,043	1,901
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	10,650	11,949	10,060	8,441	912
設備関係支出	1,894	1,354	3,285	2,184	4,606
資産運用支出	3,587	4,646	1,755	4,908	4,639
その他の支出	2,400	3,144	2,580	3,754	2,719
資金支出調整勘定	△ 2,170	△ 1,512	△ 2,797	△ 1,640	△ 1,393
翌年度繰越支払資金	32,093	30,300	35,775	33,145	33,710
支出の部合計	83,603	85,212	86,497	89,053	84,340

③ 活動区分資金収支計算書

(単位: 百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	44,874	45,158	45,292	46,082	48,257
教育活動資金支出計	35,148	35,331	35,825	38,181	39,147
差引	9,726	9,827	9,467	7,902	9,110
調整勘定等	△ 150	189	1,071	221	218
教育活動資金収支差額	9,576	10,016	10,538	8,123	9,328
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	5,273	5,095	8,081	59	75
施設整備等活動資金支出計	15,684	17,443	14,385	10,665	9,577
差引	△ 10,412	△ 12,348	△ 6,304	△ 10,606	△ 9,502
調整勘定等	564	△ 214	974	△ 958	△ 333
施設整備等活動資金収支差額	△ 9,847	△ 12,562	△ 5,331	△ 11,564	△ 9,835
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	△ 271	△ 2,546	5,208	△ 3,441	△ 507
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,787	2,243	2,012	6,729	2,693
その他の活動資金支出計	1,455	1,497	1,739	5,900	1,643
差引	332	746	273	829	1,050
調整勘定等	26	7	△ 5	△ 20	23
その他の活動資金収支差額	358	753	268	810	1,073
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)	87	△ 1,793	5,476	△ 2,631	566
前年度繰越支払資金	32,006	32,093	30,300	35,775	33,145
翌年度繰越支払資金	32,093	30,300	35,775	33,145	33,710

3. 財務の概要

(2) 主な計算書類の経年比較

④事業活動収支計算書

(単位: 百万円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	35,719	35,278	35,355	35,795	36,905
	手数料	2,257	2,300	2,134	2,399	2,730
	寄付金	388	289	329	182	231
	経常費等補助金	5,138	5,505	5,688	5,597	6,104
	付随事業収入	568	723	1,234	1,406	1,310
	雑収入	836	1,086	570	722	989
	教育活動収入計	44,906	45,182	45,311	46,101	48,268
	事業活動支出の部					
	人件費	21,599	21,847	21,726	22,329	23,023
	教育研究経費	16,662	17,258	18,049	20,169	21,391
	管理経費	1,529	1,695	1,711	2,002	1,940
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	39,789	40,800	41,487	44,499	46,354
	教育活動収支差額	5,118	4,382	3,824	1,602	1,914
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	336	724	436	1,300	1,251
	その他の教育活動外収入	56	160	182	0	0
	教育活動外収入計	392	884	618	1,300	1,251
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	13	0	0
	教育活動外支出計	0	0	13	0	0
	教育活動外収支差額	392	884	605	1,300	1,251
	経常収支差額	5,509	5,266	4,429	2,902	3,165
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	4	29	0	2	0
	その他の特別収入	213	111	147	143	183
	特別収入計	217	140	147	145	183
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	205	1,263	356	399	134
	その他の特別支出	0	0	3	81	1
	特別支出計	205	1,263	359	479	135
	特別収支差額	12	△ 1,123	△ 213	△ 335	49
	基本金組入前当年度収支差額	5,521	4,143	4,217	2,567	3,214
基本金組入額合計		△ 1,275	△ 7,334	△ 5,987	△ 9,665	△ 3,489
当年度収支差額		4,246	△ 3,191	△ 1,770	△ 7,098	△ 274
前年度繰越収支差額		△ 39,928	△ 35,682	△ 38,873	△ 40,643	△ 47,741
基本金取崩額		0	0	0	0	1
翌年度繰越収支差額		△ 35,682	△ 38,873	△ 40,643	△ 47,741	△ 48,015
(参考)						
事業活動収入計		45,515	46,206	46,075	47,546	49,703
事業活動支出計		39,994	42,063	41,858	44,979	46,489

3. 財務の概要

(3) 学校法人会計基準 財務比率の経年比較

「全国平均(医療系法人を除く)」は、日本私立学校振興・共済事業団「令和5年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より

① 貸借対照表関係比率

(単位: %)

分類	比率名	算出方法	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 (医療系法人を除く)
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	92.2	92.4	91.9	92.2	92.2	88.2
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△14.2	△15.2	△15.6	△18.1	△18.0	△17.0
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7	99.8	99.5	99.8	100.0	97.5
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	93.6	94.4	93.2	94.1	94.0	97.3
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	90.1	91.0	89.8	90.7	90.5	90.6
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.2	87.3	85.6	86.7	86.6	85.8
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	65.2	66.8	68.1	69.3	67.8	57.8
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	20.8	20.2	17.2	17.1	18.5	23.6
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.8	12.7	14.4	13.3	13.4	14.2
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	48.0	48.7	46.9	44.9	46.3	55.6
負債に備える資産を蓄積しているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.7	24.5	22.8	21.9	23.3	28.2
	運用資産余裕比率(※単位は年)	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債} - \text{経常支出}}{\text{経常支出}}$	2.0	2.0	1.9	1.7	1.7	2.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	321.5	313.4	311.6	306.3	310.8	267.1
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	406.5	372.7	417.9	364.2	358.4	390.9
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	37.1	38.5	42.3	43.9	45.7	73.2
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	6.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	4.3	4.1	4.6	4.3	4.3	5.3
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.8	7.6	8.1	7.8	7.8	11.8
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.5	8.2	8.8	8.5	8.5	13.3
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	74.7	74.8	74.2	69.6	71.4	75.9

※「運用資産」＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金

「外部負債」＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

「要積立額」＝減価償却累計額(有形固定資産)＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

② 事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

分類	比率名	算出方法	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 (医療系法人を除く)
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	12.1	9.0	9.2	5.4	6.5	4.2
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.9	76.6	77.0	75.5	74.5	72.9
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.0	0.8	0.9	0.6	0.7	2.2
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.6	12.0	12.5	11.9	12.4	14.4
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.7	47.4	47.3	47.1	46.5	50.9
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.8	37.5	39.3	42.5	43.2	36.6
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	3.4	3.7	3.7	4.2	3.9	8.7
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.8	15.9	13.0	20.3	7.0	9.7
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.3	13.2	13.3	13.8	15.2	11.4
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.5	61.9	61.5	62.4	62.4	69.8
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	90.4	108.2	104.4	118.7	100.6	106.1
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	12.2	11.4	9.6	6.1	6.4	3.5
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	11.4	9.7	8.4	3.5	4.0	1.2

※「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

「寄付金」＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

「補助金」＝経常費等補助金＋施設設備補助金

③ 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位: %)

分類	比率名	算出方法	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 (医療系法人を除く)
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	21.3	22.2	23.3	17.6	19.3	12.7

3. 財務の概要

(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況

①取得施設

土地・建物名等	面積 (㎡)	概要	用途
なし			

②処分施設

土地・建物名等	面積 (㎡)	概要	摘要
なし			

③進行中施設

建物名等	地名地番	面積 (㎡)	計画概要	工期 (予定)
川越キャンパス 新学部新棟建設	埼玉県川越市 鯨井2100	延床面積 約3,900㎡ (予定)	校舎 鉄筋コンクリート造 地上3階建	2025年6月～2027年1月
川越キャンパス 運動部合宿所新棟建設	埼玉県川越市 鯨井2100	延床面積 4,504.8㎡ (予定)	学生寮 宿泊エリア：鉄筋コンクリート造 共用エリア：鉄骨造 地上3階建	2026年10月～2028年1月
川越キャンパス (仮称) デジタル棟建設	埼玉県川越市 鯨井2100	延床面積 約10,000㎡ (予定)	校舎 (基本計画・基本設計策定中)	2027年3月～2028年11月

3. 財務の概要

(5) その他

① 有価証券の状況

ア) 総括表

(単位: 千円)

	当年度(2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	16,853,962 (0)	20,681,589 (0)	3,827,628 (0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	10,815,253 (0)	10,443,706 (0)	△ 371,546 (0)
合計 (うち満期保有目的の債券)	27,669,215 (0)	31,125,296 (0)	3,456,081 (0)
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	27,689,581		

イ) 明細表

(単位: 千円)

種類	当年度(2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	27,669,215	31,125,296	3,456,081
合計	27,669,215	31,125,296	3,456,081
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	27,689,581		

② 借入金の状況

該当なし

③ 寄付金の状況

寄付金の種類	2022年度		2023年度		2024年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特別寄附金	298,253千円	3,457件	157,100千円	3,099件	215,282千円	4,843件
奨学寄附金	28,243千円	20件	30,040千円	29件	52,450千円	27件
教育・研究協力資金	247,506千円	3,307件	109,499千円	2,958件	129,959千円	4,665件
教育・研究協力資金(施設)	5,737千円	67件	11,140千円	69件	11,794千円	92件
その他の特別寄附金	16,767千円	63件	6,421千円	43件	21,078千円	59件
古本募金	160千円	50件	152千円	32件	19千円	1件
リユース募金	61千円	6件	2千円	3件	3千円	8件
リサイクル募金					236千円	45件
その他	16,546千円	7件	6,268千円	8件	20,821千円	5件
一般寄附金	18,600千円	2件	18,000千円	3件	17,000千円	2件
現物寄附金	77,875千円	488件	97,151千円	913件	113,193千円	514件
合 計	394,728千円	3,947件	272,251千円	4,015件	345,475千円	5,359件

3. 財務の概要

(5) その他

④補助金の状況

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額
国庫からのその他の補助金	4,425,241
私立大学等経常費補助金	2,928,670
一般補助	2,710,330
特別補助	218,340
成長力強化に貢献する質の高い教育	8,000
大学等の国際交流の基盤整備	49,378
大学院等の機能の高度化	142,717
令和6年能登半島地震、梅雨前線、9月豪雨からの復興支援	1,245
私立大学等改革総合支援事業	17,000
私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金	62,136
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	16,573
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	6,000
大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免費交付金	1,390,610
その他の補助金	21,252
地方公共団体等からの補助金	1,741,866
私立学校経常費補助金	1,451,439
授業料軽減補助金・入学金軽減補助金	236,603
その他の補助金	53,824
合計	6,167,107

⑤関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

該当なし

イ)出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社東洋大学 ファシリティーズ	建物の警備・清掃・保守・管理	10,000千円	100%	建物の警備、清掃、保守設 備管理業務等の委託 年間 2,082,834千円	債務保証なし
東洋大学グローバ ルサービス株式会 社	語学教育支援業務、事務受託業務、 損保代理店業務、学生生活支援事業、 等	10,000千円	100%	語学教育支援、事務受託、 損害保険代理店、学生生 活支援業務等の委託 年間 308,804千円	債務保証なし

4. データ集

(1) 入学試験の概要

①学校推薦 基礎学力テスト型+一般入試 学部(第1部) (単位:人)

学部・学科(専攻)		学校推薦 (基礎学力テスト型)			一般入試		
		志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
文学部	哲学科	280	279	56	1,609	1,560	335
	東洋思想文化学科	140	139	53	876	842	224
	日本文学文化学科	495	482	73	2,542	2,471	592
	英米文学科	420	416	89	2,556	2,477	732
	史学科	566	559	108	3,294	3,194	679
	教育学科	424	423	87	2,794	2,692	778
	(人間発達専攻)	(235)	(235)	(61)	(1,475)	(1,425)	(491)
	(初等教育専攻)	(189)	(188)	(26)	(1,319)	(1,267)	(287)
	国際文化コミュニケーション学科	482	477	69	1,539	1,504	378
計		2,807	2,775	535	15,210	14,740	3,718
経済学部	経済学科	1,309	1,303	267	7,409	6,975	1,592
	国際経済学科	398	398	118	2,790	2,707	685
	総合政策学科	575	573	128	2,879	2,777	572
	計	2,282	2,274	513	13,078	12,459	2,849
経営学部	経営学科	1,507	1,496	189	7,472	7,259	1,508
	マーケティング学科	1,154	1,146	136	4,145	4,011	659
	会計ファイナンス学科	630	625	153	2,991	2,895	581
	計	3,291	3,267	478	14,608	14,165	2,748
法学部	法律学科	924	914	138	5,224	5,034	1,327
	企業法学科	575	571	97	3,611	3,510	871
	計	1,499	1,485	235	8,835	8,544	2,198
社会学部	社会学科	955	950	163	4,332	4,208	956
	国際社会学科	530	524	141	2,479	2,390	726
	メディアコミュニケーション学科	620	612	124	3,140	3,066	691
	社会心理学科	778	775	129	2,988	2,904	653
	計	2,883	2,861	557	12,939	12,568	3,026
理工学部	機械工学科	245	241	118	2,686	2,576	958
	電気電子情報工学科	247	244	91	2,541	2,436	834
	応用化学科	206	206	127	2,711	2,587	827
	都市環境デザイン学科	146	142	56	1,837	1,756	681
	建築学科	234	226	105	2,362	2,249	645
	計	1,078	1,059	497	12,137	11,604	3,945
国際学部	グローバル・イノベーション学科	388	383	30	1,585	1,546	282
	国際地域学科(国際地域専攻)	545	538	85	2,488	2,414	684
	計	933	921	115	4,073	3,960	966
国際観光学部	国際観光学科	1,177	1,167	132	4,343	4,247	770
生命科学部	生命科学科	302	297	45	3,252	3,093	359
	生体医工学科	90	88	48	849	813	306
	生物資源学科	130	130	64	1,800	1,744	448
	計	522	515	157	5,901	5,650	1,113
総合情報学部	総合情報学科						
	(メディア情報専攻)	263	259	50	1,375	1,343	322
	(心理・スポーツ情報専攻)	106	105	27	492	486	126
	(システム情報専攻)	186	184	60	1,312	1,271	214
計		555	548	137	3,179	3,100	662
食環境科学部	食環境科学科	162	162	50	1,445	1,408	412
	フードデータサイエンス学科	123	121	28	1,143	1,101	227
	健康栄養学科	173	172	52	1,081	1,032	302
	計	458	455	130	3,669	3,541	941
情報連携学部 福祉社会デザイン学部	情報連携学科	381	375	140	4,022	3,870	1,277
	社会福祉学科	130	129	52	2,026	1,972	561
	子ども支援学科	336	332	163	719	692	209
	人間環境デザイン学科	341	338	95	1,667	1,616	402
	計	807	799	310	4,412	4,280	1,172
健康スポーツ科学部	健康スポーツ学科	582	576	87	3,415	3,326	560
	栄養科学科	156	156	34	664	652	146
	計	738	732	121	4,079	3,978	706
合 計		19,411	19,233	4,057	110,485	106,706	26,091

②学校推薦 基礎学力テスト型+一般入試 学部(第2部・イブニングコース) (単位:人)

学部・学科(専攻)		学校推薦 基礎学力テスト型)			一般入試		
		志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
文学部	東洋思想文化学科	8	7	145	134		90
	日本文学文化学科	18	18	14	210	199	103
	教育学科	14	13	8	159	153	111
	計	40	38	29	514	486	304
経済学部	経済学科	38	38	31	620	591	380
経営学部	経営学科	53	53	32	570	535	181
法学部	法律学科	33	33	19	647	609	320
社会学部	社会学科	30	30	23	653	630	343
国際学部	国際地域学科(地域総合専攻)	5	5	3	273	263	204
合 計		199	197	137	3,277	3,114	1,732
第1部・第2部 合計		19,610	19,430	4,194	113,762	109,820	27,823

4. データ集

(1) 入学試験の概要

③一般入試 学部(第1部・秋入学) (単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
国際学部 グローバル・イノベーション学科	18	18	9
情報連携学部 情報連携学科	0	0	0
合 計	18	18	9

④附属高等学校等 (単位:人)

学校名等	志願者数	受験者数	合格者数
附属姫路高等学校	3,828	3,817	3,817
附属姫路中学校	284	250	154
附属牛久高等学校	1,822	1,792	1,667
附属牛久中学校	275	265	216
東洋大学京北高等学校	934	779	482
東洋大学京北中学校	1,014	833	268
附属京北幼稚園	23	23	23
合 計	8,180	7,759	6,627

※ 高等学校については各附属中学校からの内部進学生を含む

⑤一般入試 学部(第1部・第2部)

延べ志願者数・実志願者数・併願率推移

入学生年度	延べ志願者数	実志願者数	併願率
2016年度	84,886	35,769	2.37
2017年度	101,180	40,655	2.49
2018年度	115,441	44,538	2.59
2019年度	122,010	43,842	2.78
2020年度	101,776	36,749	2.77
2021年度	89,821	33,206	2.70
2022年度	98,276	36,227	2.71
2023年度	87,094	33,396	2.61
2024年度	102,910	38,058	2.70
2025年度	133,732	41,894	3.18

⑥一般入試学部(第1部・第2部)志願者数推移

第1部 (単位:人)

入学生年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
文学部	12,031	11,367	13,147	15,210
経済学部	12,662	9,430	13,422	13,078
経営学部	13,522	13,937	13,406	14,608
法学部	8,087	6,506	7,672	8,835
社会学部	12,746	10,253	11,302	12,939
理工学部	11,494	9,116	10,968	12,137
国際学部	3,116	3,967	4,335	4,073
国際観光学部	2,927	3,354	4,482	4,343
生命科学部	2,230	2,566	4,922	5,901
ライフデザイン学部	5,515	—	—	—
総合情報学部	2,711	2,390	2,395	3,179
食環境科学部	2,033	1,312	2,088	3,669
情報連携学部	5,126	4,163	3,915	4,022
福祉社会デザイン学部	—	2,684	4,381	4,412
健康スポーツ科学部	—	2,815	3,158	4,079
合 計	94,200	83,860	99,593	110,485

第2部・イブニングコース (単位:人)

入学生年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
文学部	660	502	543	514
経済学部	777	743	716	620
経営学部	845	599	579	570
法学部	595	439	592	647
社会学部	724	729	540	653
国際学部	475	222	347	273
合 計	4,076	3,234	3,317	3,277

第1部・第2部 合計	98,276	87,094	102,910	113,762
------------	--------	--------	---------	---------

学校推薦 基礎学力テスト型は2025年度より実施

⑦附属高等学校等志願者数推移 (単位:人)

入学生年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
附属姫路高等学校	3,843	3,901	4,063	3,828
附属姫路中学校	343	301	309	284
附属牛久高等学校	1,605	2,029	1,660	1,822
附属牛久中学校	266	248	243	275
東洋大学京北高等学校	640	1,189	744	934
東洋大学京北中学校	1,632	1,106	981	1,014
附属京北幼稚園	51	31	31	23
合 計	8,380	8,805	8,031	8,180

4. データ集

(1) 入学試験の概要

⑧大学院 2025年4月入学のための入学試験

博士前期・修士課程

(単位:人)

研究科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科			
哲学専攻	9	8	6
インド哲学仏教学専攻	4	4	3
日本文学文化専攻	13	11	4
中国哲学専攻	12	11	4
英文学専攻	3	3	2
史学専攻	17	15	3
教育学専攻	18	14	7
国際文化コミュニケーション専攻	27	23	10
計	103	89	39
社会学研究科			
社会学専攻	98	81	12
社会心理学専攻	21	21	5
計	119	102	17
法学研究科			
私法学専攻	20	16	8
公法学専攻	19	18	15
計	39	34	23
経営学研究科			
経営学・マーケティング専攻	96	65	12
ビジネス・会計ファイナンス専攻	77	71	29
計	173	136	41
理工学研究科			
機能システム専攻	30	28	25
電気電子情報専攻	18	17	16
応用化学専攻	34	34	34
都市環境デザイン専攻	8	7	7
建築学専攻	25	25	23
計	115	111	105
経済学研究科			
経済学専攻	53	40	18
公民連携専攻	57	55	34
計	110	95	52
国際学研究科			
グローバル・イノベーション学専攻	14	11	10
国際地域学専攻	32	28	12
計	46	39	22
国際観光学研究科			
国際観光学専攻	53	46	14
生命科学研究科			
生命科学専攻	42	40	37
生体医工学専攻	22	22	22
計	64	62	59
社会福祉学研究科			
社会福祉学専攻	42	30	13
ライフデザイン学研究科			
生活支援学専攻	11	9	8
人間環境デザイン専攻	5	5	2
計	16	14	10
総合情報学研究科			
総合情報学専攻	31	29	27
食環境科学研究科			
食環境科学専攻	9	9	7
情報連携学研究科			
情報連携学専攻	20	19	7
健康スポーツ科学研究科			
健康スポーツ科学専攻	18	18	8
栄養科学専攻	9	9	9
計	27	27	17
合 計	967	842	453

博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科			
哲学専攻	0	0	0
インド哲学仏教学専攻	0	0	0
日本文学文化専攻	2	2	2
中国哲学専攻	0	0	0
英文学専攻	0	0	0
史学専攻	0	0	0
教育学専攻	0	0	0
国際文化コミュニケーション専攻	0	0	0
計	2	2	2
社会学研究科			
社会学専攻	1	1	0
社会心理学専攻	3	3	3
計	4	4	3
法学研究科			
私法学専攻	0	0	0
公法学専攻	1	1	0
計	1	1	0
経営学研究科			
経営学・マーケティング専攻	1	1	1
ビジネス・会計ファイナンス専攻	1	1	0
計	2	2	1
理工学研究科			
機能システム専攻	0	0	0
電気電子情報専攻	0	0	0
応用化学専攻	0	0	0
建築・都市デザイン専攻	1	1	1
計	1	1	1
経済学研究科			
経済学専攻	1	1	1
国際学研究科			
国際地域学専攻	3	3	2
国際観光学研究科			
国際観光学専攻	1	1	1
生命科学研究科			
生命科学専攻	3	3	3
生体医工学専攻	1	1	1
計	4	4	4
社会福祉学研究科			
社会福祉学専攻	5	4	3
ライフデザイン学研究科			
ヒューマンライフ学専攻	5	5	5
人間環境デザイン専攻	1	1	1
計	6	6	6
総合情報学研究科			
総合情報学専攻	0	0	0
食環境科学研究科			
食環境科学専攻	1	1	1
情報連携学研究科			
情報連携学専攻	0	0	0
健康スポーツ科学研究科			
健康スポーツ科学専攻	3	3	3
栄養科学専攻	2	2	2
計	5	5	5
合 計	36	35	30

博士前期・修士課程・博士後期課程 合 計 1,003 877 483

⑨大学院 2024年秋入学のための入学試験

博士前期・修士課程

(単位:人)

研究科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科			
ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0
理工学研究科			
機能システム専攻	1	1	1
電気電子情報専攻	0	0	0
応用化学専攻	2	2	2
都市環境デザイン専攻	0	0	0
建築学専攻	1	1	1
計	4	4	4
経済学研究科			
公民連携専攻	15	15	14
国際学研究科			
グローバル・イノベーション学専攻	3	3	3
国際地域学専攻	21	21	14
計	24	24	17
国際観光学研究科			
国際観光学専攻	11	6	2
生命科学研究科			
生命科学専攻	2	2	2
生体医工学専攻	1	1	1
計	3	3	3
総合情報学研究科			
総合情報学専攻	2	2	2
食環境科学研究科			
食環境科学専攻	0	0	0
情報連携学研究科			
情報連携学専攻	2	2	2
合 計	61	56	44

博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科			
ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0
理工学研究科			
機能システム専攻	0	0	0
電気電子情報専攻	1	1	1
応用化学専攻	0	0	0
建築・都市デザイン専攻	1	1	1
計	2	2	2
国際学研究科			
国際地域学専攻	2	2	2
国際観光学研究科			
国際観光学専攻	0	0	0
生命科学研究科			
生命科学専攻	1	1	1
生体医工学専攻	0	0	0
計	1	1	1
総合情報学研究科			
総合情報学専攻	2	2	2
食環境科学研究科			
食環境科学専攻	0	0	0
情報連携学研究科			
情報連携学専攻	0	0	0
合 計	7	7	7

博士前期・修士課程・博士後期課程 合 計 68 63 51

4. データ集

(2) 就職の概要

①2024年3月学部(第1部・第2部)卒業生 就職率・就職者率推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
就職率(学部第1部)	97.6%	97.0%	98.0%	98.5%	98.5%
就職者率(学部第1部)	82.2%	81.2%	83.6%	83.2%	83.1%
就職率(学部第2部)	95.1%	93.8%	95.3%	94.2%	96.1%
就職者率(学部第2部)	72.6%	70.6%	77.8%	79.2%	75.6%

②2024年3月学部(第1部・第2部)卒業生 規模別・上場別進路状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
就職者数(単位:人)	5,664	5,496	5,470	5,433	5,359
大企業	32.4%	33.6%	33.5%	35.9%	36.9%
中企業	19.3%	18.1%	18.2%	17.7%	16.9%
小企業・その他	21.1%	20.6%	17.9%	15.0%	15.5%
上場企業	19.8%	19.7%	21.7%	21.2%	21.3%
公務員	5.3%	6.1%	6.6%	7.5%	6.6%
教員	2.1%	1.9%	2.1%	2.7%	2.8%

※ 大企業:従業員500名以上の未上場企業

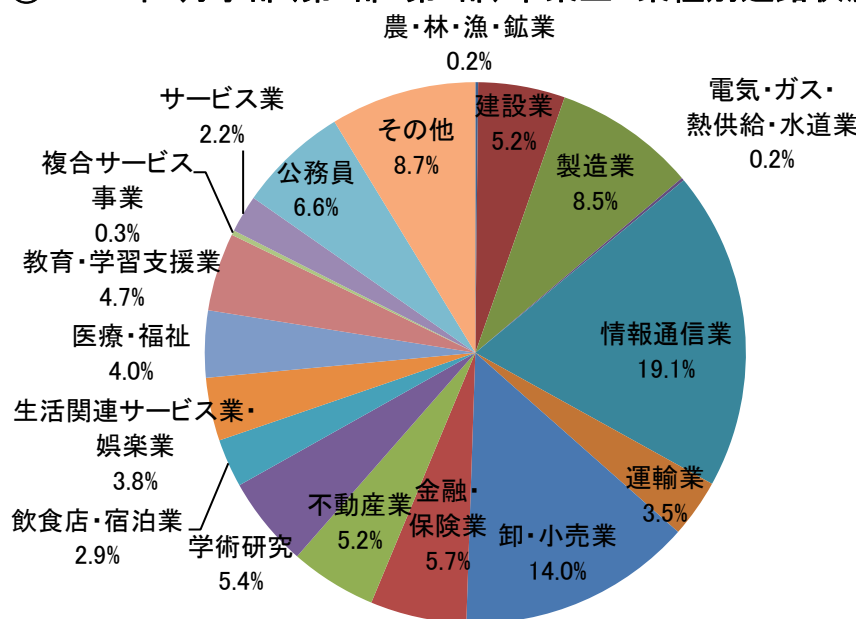
※ 中企業:従業員100名以上～500名未満の未上場企業

※ 小企業・その他:従業員100名未満、その他詳細不明の未上場企業

※ 上場企業:プライム市場・スタンダード市場・グロース市場・地方上場企業

※ 教員:幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭

③ 2025年3月学部(第1部・第2部)卒業生 業種別進路状況



③2025年3月学部(第1部・第2部)卒業生 業種別進路状況

(単位:人)

学部	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	学術研究	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務員	その他	計
文学部第1部	0	12	36	1	82	23	89	26	27	24	23	23	16	120	3	15	43	61	624
経済学部第1部	1	14	30	1	112	18	76	51	27	30	6	9	8	7	3	8	28	29	458
経営学部第1部	2	19	29	0	110	12	83	65	42	46	7	13	9	5	1	11	28	50	532
法学部第1部	1	20	32	2	52	10	58	36	27	21	6	6	10	9	1	12	67	28	398
社会学部第1部	0	12	37	0	137	15	95	31	34	38	14	18	39	16	2	17	42	52	599
理工学部	0	5	12	0	52	30	46	14	15	16	15	15	5	5	0	10	8	30	278
国際学部	0	7	11	0	28	42	37	13	23	12	46	75	3	6	0	8	9	18	338
国際観光学部	0	31	30	1	23	7	75	20	24	21	5	15	84	31	2	4	42	33	448
生命科学部	2	113	114	3	61	6	33	1	17	32	3	1	5	17	0	15	32	46	501
ライフデザイン学部	0	6	13	0	95	2	15	3	8	9	2	9	1	4	0	2	7	22	198
総合情報学部	1	8	34	0	14	2	22	3	1	3	1	1	6	10	1	1	7	12	127
食環境科学部	0	6	35	0	11	2	29	6	3	2	20	8	18	5	2	1	10	6	164
情報連携学部	0	4	15	0	181	6	18	11	1	18	1	3	2	0	0	8	2	33	303
文学部第2部	0	1	4	0	15	3	20	2	4	3	0	0	3	8	0	3	1	5	72
経済学部第2部	0	8	9	0	16	1	13	12	11	3	0	1	1	1	0	1	8	13	98
経営学部第2部	0	5	2	0	13	2	8	6	6	8	1	0	1	0	0	1	2	7	62
法学部第2部	2	4	6	0	6	3	9	6	4	4	1	1	2	1	0	2	13	9	73
社会学部第2部	0	3	5	1	13	2	25	2	3	0	4	4	1	5	0	1	4	13	86
合計	9	278	454	9	1,021	186	751	308	277	290	155	202	214	250	15	120	353	467	5,359

※「その他」には分類不能な業種も含む

4. データ集



TOYO UNIVERSITY

(2) 就職の概要

④2025年3月学部(第1部・第2部)卒業生 主な就職先

【文系】 民間

順位	企業名等	就職者数	(単位:人) 内訳	
			男	女
1	近畿日本ツーリスト株式会社	19	2	17
	株式会社エイチ・アイ・エス	19	7	12
2	株式会社JTB	16	7	9
3	株式会社ニトリ	15	7	8
	日本航空株式会社	15	2	13
4	株式会社マイナビ	13	6	7
5	株式会社良品計画	12	5	7
6	全日本空輸株式会社	8		8
	日本生命保険相互会社	8	3	5
7	東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)	7	3	4
8	株式会社みずほ銀行	4	1	3
9	ソフトバンク株式会社	3	1	2
	株式会社サイバーエージェント	3	1	2
10	トヨタ自動車株式会社	2	1	1
11	アマゾンジャパン合同会社	1		1

【理系】 民間

順位	企業名等	就職者数	(単位:人) 内訳	
			男	女
1	株式会社SUBARU	4	3	1
2	戸田建設株式会社	4	4	
3	清水建設株式会社	4	1	3
4	TOPPAN株式会社	3	3	
	スズキ株式会社	3	3	
	東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)	3	1	2
	富士通株式会社	3	2	1
	楽天グループ株式会社	3	1	2
	ソフトバンク株式会社	3	3	
5	チームラボエンジニアリング株式会社	2	2	
6	株式会社日立製作所	1		1
	トヨタ自動車株式会社	1	1	
	株式会社本田技術研究所	1		1
	Apple Japan合同会社	1	1	
	カルビー株式会社	1	1	

【文系】 公務員・教員

順位	官公庁名	就職者数	(単位:人) 内訳	
			男	女
1	特別区	59	24	35
2	東京都教育委員会	49	22	27
3	東京都庁	23	9	14
4	警視庁	16	11	5
5	さいたま市役所	15	5	10
	埼玉県教育委員会	15	13	2
6	千葉県教育委員会	14	7	7
7	埼玉県庁	9	5	4
	東京国税局	9	3	6
8	東京消防庁	8	7	1
9	茨城県教育委員会	5	2	3
10	横浜市役所	4	2	2
	関東信越国税局	4	3	1
	松戸市役所	4	2	2
	神奈川県庁	4	2	2

【理系】 公務員・教員

順位	官公庁名	就職者数	(単位:人) 内訳	
			男	女
1	埼玉県教育委員会	11	7	4
2	特別区	8	5	3
3	東京都教育委員会	5	5	
4	埼玉県庁	4	4	
5	熊谷市役所	2	2	
	群馬県教育委員会	2	1	1
	群馬県庁	2	1	1
	所沢市役所	2	2	
	東京都庁	2	2	
6	茨城県教育委員会	1		1
	警視庁	1	1	
	国土交通省	1		1
	国立教育政策研究所	1		1
	財務省 東京税関	1	1	
	新潟県庁	1	1	

⑤2025年3月学部(第1部・第2部)卒業生 教員就職状況

(単位:人)

就職先	公立		私立		計
	常勤	臨時的任用教員 ・非常勤	常勤	臨時的任用教員 ・非常勤	
小学校	34	9	0	0	43
中学校	31	15	1	0	47
高等学校	16	6	15	5	42
特別支援学校	8	2	0	0	10
幼稚園	1	0	9	0	10
合 計	90	32	25	5	152

⑥学部(第1部・第2部)卒業生 教員就職状況推移

(単位:人)

就職先	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒	2024年3月卒	2025年3月卒
小学校	26	23	36	33	43
中学校	36	35	30	53	47
高等学校	44	29	27	36	42
特別支援学校	7	10	13	17	10
幼稚園	7	9	6	8	10
大学	0	1	1	0	0
その他	0	0	1	0	0
合 計	120	107	114	147	152

⑦学部(第1部・第2部)卒業生 公務員就職状況推移

(単位:人)

就職先	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒	2024年3月卒	2025年3月卒
国家 公務員	総合職	0	0	0	0
	一般職(行政系・技術系)	18	22	18	25
	専門職・特別職	27	30	24	33
	計	45	52	42	58
地方 公務員	都道府県庁	37	34	62	62
	政令指定都市・特別区	67	59	97	92
	市(政令市除く)・町・村	89	136	115	135
	警察官・警察事務	42	39	39	39
	消防官・消防事務	22	15	6	15
	計	257	283	319	298
合 計	302	335	361	406	356

(3) 外部資金、助成金等の概要

① 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金 私立大学等研究設備等整備費補助金

種別	施設・装置・設備名	事業経費(円)	交付決定額(円)
特別設備	食品調理・加工・物性の4D組織構造観察システム	53,150,900	35,213,000
教育基盤設備	大型構造物実験棟水平油圧ジャッキコントロールシステム	16,500,000	8,195,000
合 計		69,650,900	43,408,000

② 科学研究費助成事業

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新規申請件数	196	159	169	195	205
新規採択件数	62	41	48	65	64
採択率	31.6%	25.8%	28.4%	33.3%	31.2%
採択件数 合計	221	196	199	201	226
保有率	28.4%	22.7%	22.8%	23.2%	28.2%
採択金額 合計(千円)	343,748	297,231	330,606	302,580	367,560
(直接経費)	265,160	228,870	254,520	233,400	283,800
(間接経費)	78,588	68,361	76,086	69,180	83,760

※ 新規採択件数は、各年度第1回交付内定時データ

※ 採択件数・採択金額には転入者分も含み、転出者分、期間延長分、廃止分を除いている

③ 共同研究

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
件数	37	41	51	52	61
金額(千円)	49,337	72,431	158,391	139,745	174,460

※ 件数は有償分のみ

④ 受託研究

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
件数	43	42	36	37	40
金額(千円)	256,035	227,221	272,817	297,568	311,323

⑤ 奨学寄付金・助成金等

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
奨学寄付金件数	17	7	16	14	19
助成金等件数	7	18	25	26	29
金額(千円)	46,336	32,792	54,178	43,252	97,370

⑥ 発明

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
届出件数	16	16	13	12	25

⑦ 特許出願

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
単独出願件数	8	8	5	2	6
共同出願件数	6	7	3	8	11
合 計	14	15	8	10	17

⑧ 知的財産実施許諾等

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
件数	6	8	7	12	12
金額(千円)	701	2,307	1,607	1,857	324

⑨ 国際的な研究論文

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
発表件数	277	305	347	380	391
影響力(FWCI値)	0.69	0.50	0.83	0.87	0.82
国際共著率	21.4%	23.0%	27.1%	26.6%	20.2%

※ 発表件数は、論文データベースであるSCOPUS収録ジャーナルにおける掲載数(2024年度は2025年4月17日現在『SciVal』)

※ FWCI=Field-Weighted Citation Impact は、論文の被引用の頻度の指標(2024年度は2025年4月17日現在『SciVal』より)

2024年度のFWCI値は今後変動する可能性があるため暫定値

※ 国際共著率は、日本以外の研究機関との共同執筆論文の割合(2024年度は2025年4月17日現在『SciVal』より)

4. データ集

(4) 国際交流の概要

① 大学間協定締結校数(国・地域別)

国・地域	協定締結 校数・ 機関数・ 都市数等	内訳	
		学术交流 (包括)	学生交換 (※)
アイルランド	2	2	2
アメリカ合衆国	56	47	38
イギリス	8	8	6
イタリア	7	7	5
インド	8	8	0
インドネシア	6	6	2
ウクライナ	3	3	3
ウズベキスタン	3	3	1
オーストラリア	7	5	5
オーストリア	3	2	3
オランダ	6	6	6
カナダ	17	13	11
カンボジア	1	1	0
ケニア	2	2	0
ジョージア	1	1	1
スイス	2	1	1
スウェーデン	1	1	0
スペイン	2	1	2
スロベニア	1	1	0
タイ	9	9	6
ドイツ	5	4	4
ニュージーランド	1	1	0
ノルウェー	1	1	1
パラグアイ	1	1	0
ハンガリー	2	2	1
バングラデシュ	2	2	0
フィリピン	8	8	0
フィンランド	4	4	1
ブラジル	2	2	2
フランス	14	13	12
ブルガリア	2	2	1
ベトナム	6	5	3
ベルギー	3	3	3
ポーランド	1	1	0
マレーシア	7	6	4
メキシコ	2	2	1
モンゴル	1	0	0
モンテネグロ	1	1	0
リトアニア	1	1	1
ルーマニア	3	3	1
台湾(台湾省/中国)	13	13	9
大韓民国	16	16	15
中華人民共和国	31	29	25
合 計	272	247	176

2025年3月31日現在

※授業料負担型の派遣留学を含む

③ 留学生数・留学者数

【派遣留学者数】

(単位:人)

【派遣留学人数】		(単位:人)				
プログラム名		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
交換留学(派遣)	長期留学	0	71			
認定留学		0	2	201	189	191
協定校語学留学		36	0	108	103	57
短期語学セミナー		57	153	155	179	196
合 計		93	226	464	471	444

※ 国際教育センター主催のプログラムおよび国際学部グローバル・イノベーション学科(GINOS)長期留学派遣者数を記
中途帰国者を含む

※2022年度より、交換留学と認定留学の区分をなくし長期留学として集計

【受入留学者数】

(単位:人)

プログラム名		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
交換留学(受入)		4	44	236	337	374

④ 一般留学生(私費・国費)在籍者数

(単位:人)

種別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
私費	1,675	1,627	1,497	1,490	1,572
国費	15	11	12	11	10
合 計	1,690	1,638	1,509	1,501	1,582

② 部局間協定締結校数(国・地域別)

国・地域	協定締結 校数・ 機関数等	協定の主な目的	
		研究交流	学生交流
アメリカ合衆国	8	6	5
イギリス	5	2	4
イタリア	2	2	3
インド	2	2	0
インドネシア	4	6	2
ウズベキスタン	1	1	0
オーストラリア	1	0	1
オーストリア	3	2	2
オランダ	1	1	1
カナダ	3	2	3
カンボジア	1	1	0
スイス	2	2	1
スウェーデン	2	2	1
スリランカ	1	1	0
タイ	5	4	3
チリ	1	1	0
ドイツ	2	1	1
トルコ	1	1	0
ニュージーランド	1	0	1
ノルウェー	2	2	1
ハンガリー	1	1	0
バングラデシュ	1	1	0
フィリピン	2	2	0
フィンランド	3	1	3
フランス	4	4	5
ブルガリア	1	1	0
ベトナム	4	4	2
ポーランド	2	0	2
マレーシア	2	1	1
リトアニア	1	1	2
台湾(台湾省/中国)	1	1	0
大韓民国 ※	8	8	2
中華人民共和国 ※	16	12	9
合 計	94	76	55

2025年3月31日現在

※ 大韓民国・中華人民共和国の大学との3カ国間の協定を含む

⑤留学に関する奨学金受給者数

(単位:人)

奨学金名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
交換留学生奨学金	78	67	138	146	152
認定留学生奨学金	7	2	10	2	2
協定校語学留学生奨学金	0	0	75	80	46
海外留学促進奨学金	50	166	387	497	392
・チャレンジ型	(50)	(156)	(294)	(406)	(344)
・アクティブ型	(0)	(0)	(84)	(82)	(41)
・グローバルリーダー型	(0)	(10)	(8)	(9)	(7)
・トップ大学型	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)
合 計	135	235	610	725	592

※ 交換留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付

※ 認定留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付

※ 協定校語学留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料の4分の1相当額を給付

※ 海外留学促進奨学金

設定している語学能力検定試験のスコア基準に応じて定められた額を給付

(5)図書館の概要

①蔵書数

2025年3月31日現在

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	赤羽台図書館	全館合計
図書	和書	745,570	147,434	77,860	259,187	1,230,051
	洋書	218,028	57,320	10,835	25,314	311,497
	計	963,598	204,754	88,695	284,501	1,541,548
雑誌	和雑誌	6,455	1,009	327	1,630	9,421
	洋雑誌	3,203	1,308	188	473	5,172
	計	9,658	2,317	515	2,103	14,593
その他	データベース	112				112
	電子ジャーナル	26,583				26,583

※ 単位について、図書は冊数、雑誌・データベース・電子ジャーナルはタイトル数

②2024年度図書受入数

(単位:冊数)

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	赤羽台図書館	全館合計
和書	購入(複製受入含)	3,709	2,230	2,300	2,753	10,992
	寄贈	81	19	7	11	118
	その他	44	10	75,556	7	75,617
	計	3,834	2,259	77,863	2,771	86,727
洋書	購入(複製受入含)	223	128	35	87	473
	寄贈	2	13	0	2	17
	その他	1	0	10,800	10	10,811
	計	226	141	10,835	99	11,301
合 計		4,060	2,400	88,698	2,870	98,028

※ 「その他」にキャンパス移転による移管を含む。

③2024年度雑誌受入数

(単位:タイトル数)

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	赤羽台図書館	全館合計
和雑誌	購入	315	184	114	145	758
	寄贈	10	25	6	8	49
	その他	58	0	0	0	58
	計	383	209	120	153	865
洋雑誌	購入	38	92	6	35	171
	寄贈	0	6	0	0	6
	その他	12	0	0	0	12
	計	50	98	6	35	189
年報・白書		—	51	—	67	118
合 計		433	358	126	255	1,172

(6) 奨学金の概要

①経済的支援(学業成績優秀者含む)奨学金

(単位:人)

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2022年度	2023年度	2024年度
東洋大学学業成績優秀者奨学金	2年生以上の学部生	30万円を給付	288	285	283
東洋大学経済的修学困難者奨学金「エール」	全学年の学部生	所属する学部(学科)等に応じて10万円、20万円、25万円を給付(旧東洋大学第2種奨学金は授業料半額相当額を給付)	190	223	201
東洋大学生計維持者の逝去に伴う奨学金	全学年の学部生	授業料半額相当額を給付	26	36	26
東洋大学特別被災奨学金(自然災害による被災学生への支援)	全学年の学部生、大学院生	被災状況に応じて、入学金を除く春学期または秋学期の学費全額相当額、半額相当額、3分の1相当額を給付	0	6	7
東洋大学独立自活支援奨学金	第2部・イブニングコース(夜)の学科を第一志望とする学部入学生(合格した場合、必ず入学することを確約できる学生)	授業料及び一般施設設備資金の半額相当額を減免	24	17	22
東洋大学生計維持者の失職に伴う奨学金	全学年の学部生	所属する学部(学科)等に応じて10万円、20万円、25万円を給付	—	12	24
東洋大学大学院第1種奨学金	全学年の大学院生	30万円を給付	98	98	91
東洋大学大学院第2種奨学金(家計急変奨学金)	全学年の大学院生	授業料半額相当額を給付	0	0	0
東洋大学大学院学生研究発表奨励金	全学年の大学院生	国内外における学会での研究成果の発表を行った場合、国内外や地域に応じて2万円～20万円を給付 学会誌等への論文発表を行った場合、Scopus登録誌か否かに応じて5万円または10万円を給付 掲載された論文が学会賞等の賞を受賞した場合、掲載による給付とは別に10万円を給付	441	448	575
東洋大学大学院特別研究員採用者授業料減免	全学年の大学院生	授業料相当額を給付	1	3	2
国・地方自治体等連携協定機関からの入学生に対する奨学金	全学年の大学院生	授業料半額相当額を給付	5	5	5
東洋大学新型コロナウイルス感染症対策特別奨学金「RIBBON」	全学年の学部生及び大学院生	所属する学部(学科)、研究科(専攻)等に応じて10万円、20万円、25万円を給付	7	廃止	廃止

②外国人留学生対象の奨学金

(単位:人)

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2022年度	2023年度	2024年度
私費留学生奨学金	全学年の学部生及び大学院生	授業料の30%を減免 学部2年生から4年生までの減免額については、授業料の40%、30%又は20%の傾斜配分を行う	1,026	983	1,053
塩川正十郎奨学金	2年生以上の学部生で各学年から2名以内、大学院生は全体で2名以内	月額10万円(年額120万円)を給付	8	8	8
東洋トップグローバル奨学金A	グローバル・イノベーション学科 30名 国際地域学科 10名 情報連携学科 20名	納付金(学費及びその他の費用)を免除 月額15万円(生活費補助額11万円、宿舍費補助額4万円)を給付	120	72	35
東洋トップグローバル奨学金B	グローバル・イノベーション学科、国際地域学科、情報連携学科を除く学科から各1名	月額8万2千円(生活費補助額4万2千円、宿舍費補助額4万円)を給付	2	3	1
東洋トップグローバル奨学金C	グローバル・イノベーション学科 10名 情報連携学科 20名	学費半額相当額を給付	8	6	1
東洋大学SDGs留学生アンバサダー奨学金	外国人留学生オンライン利用入学試験(対象学部学科のみ)の合格者のうち、出願時に本制度の利用を希望し、認定条件等を満たし、かつSDGs行動計画書の内容が特に優れていると認められた学部生	入学金、授業料の一部(1年次は授業料の70%、2年次以降は授業料の60%相当額)、一般施設設備資金、実験実習料、教育充実料相当額を給付 東洋大学国際交流宿舎に入居可で、入寮費及び宿舍費を免除	—	5	10
東洋大学大学院先導的留学生奨学金	大学院先導的留学生スカラシップ入学試験の合格者のうち、認定条件等を満たし認められた大学院生	入学金、授業料、一般施設設備資金、実験実習料相当額を給付 月額12万円(居住費及び生活費)を給付	—	—	4

③学部独自の奨学金

(単位:人)

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2022年度	2023年度	2024年度
文学部勸学奨学基金	文学部第1部および第2部に在籍する学生	1万円を給付	9	9	10
文学部田村芳朗奨学基金	文学部第1部および第2部東洋思想文化学科に在籍する学生、文学研究科インド哲学仏教学専攻に在籍する大学院生	2万円を給付	2	3	1
東洋大学国際学部海外英語実習(現地プログラム)奨学金	国際学部国際地域学科国際地域専攻に所属する学生(外国人留学生を除く)で当該対象科目の単位を修得した学生	10万円(在学中1回限り)を給付	4	2	2
東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科海外留学プログラム奨学金	国際学部グローバル・イノベーション学科に所属する学生(外国人留学生を除く)	35万円(在学中1回限り)を給付	82	80	86

④海外留学への支援奨学金

(単位:人)

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2022年度	2023年度	2024年度
長期留学奨学金					
交換留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留学の許可を得た全学年の学部生、大学院生	留学期間が、1年の場合は年間授業料相当額、1学期の場合は年間授業料半額相当額を給付	138		
認定留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留学の許可を得た全学年の学部生、大学院生	留学期間が、1年の場合は年間授業料相当額、1学期の場合は年間授業料半額相当額を給付	10	241	208
協定校語学留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留学の許可を得た全学年の学部生で、出願時に募集要項に定めた給付要件を満たしている全学年の学部生	年間授業料の4分の1相当額を給付	75		
東洋大学海外留学促進奨学金	本学に在籍する学部生及び大学院生で、本学が定める選考基準を充足する者	種類(タイプ)及び該当プログラムにおいて本学指定語学試験スコア基準により設定された額を給付	387	497	392

⑤スポーツ活動で優秀な学生を奨励する奨学金

(単位:人)

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2022年度	2023年度	2024年度
東洋大学スポーツ奨励奨学金	スポーツの分野において卓越した成果が期待できる学生又はその成果を収めた学生	A種奨学生は学費相当額を給付 B種奨学生は学費半額相当額を給付	264	265	263
創立125周年記念スポーツ報奨金	スポーツの分野において、顕著な成績を収めることによって、東洋大学のスポーツ振興及び発展に寄与した学生	対象となる大会及びその成績に応じて設定された金額を給付	63	72	84

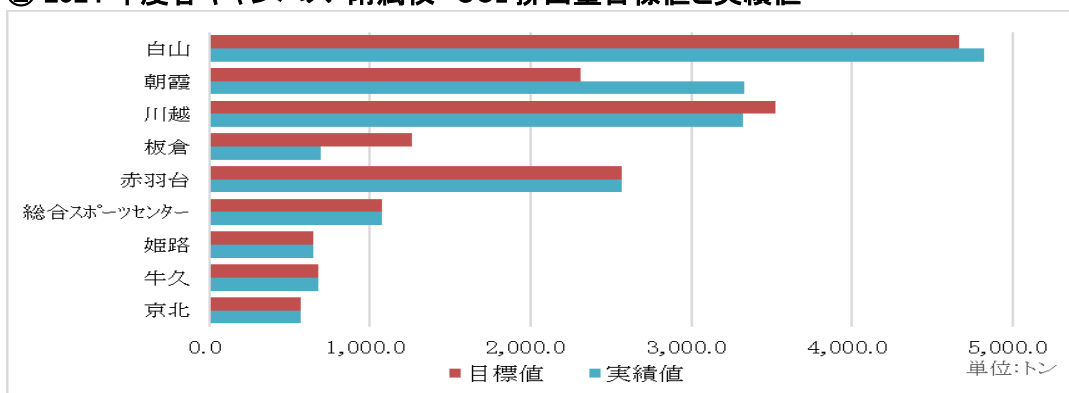
4. データ集

(7) CO₂ 排出量の概要

① 2024 年度 CO₂ 排出量等

キャンパス等	CO ₂ 排出量 目標値(t)	CO ₂ 排出量 実績値(t)	電力使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m ³)	原油換算量 (kL)
白山キャンパス	4,666.6	4,823.7	8,178	367	2,250
朝霞キャンパス	2,312.3	3,332.1	5,311	312	1,547
川越キャンパス	3,523.7	3,324.0	6,399	26	1,495
板倉キャンパス	1,260.3	690.7	1,342	6	314
赤羽台キャンパス	2,437.6	2,564.2	4,642	131	1,187
総合スポーツセンター	988.9	1,071.9	1,282	198	516
附属姫路中学校高等学校	590.8	650.1	972	75	306
附属牛久中学校高等学校	658.6	680.5	1,343	4	309
京北中学校高等学校	573.2	573.2	849	76	300
合 計	17,012.1	17,710.4	30,318	1,195	8,224

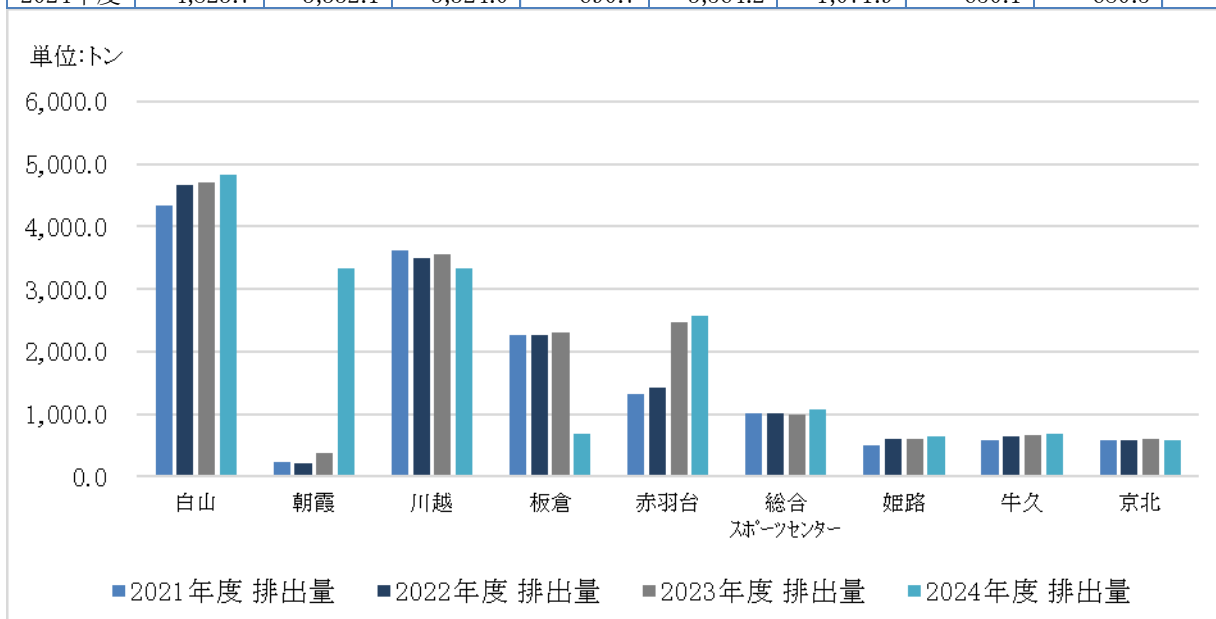
② 2024 年度各キャンパス・附属校 CO₂ 排出量目標値と実績値



③ 2020~2024 年度各キャンパス・附属校 CO₂ 排出量実績値推移

(単位: トン)

	白山	朝霞	川越	板倉	赤羽台	総合 スポーツ センター	姫路	牛久	京北
2021年度	4,328.3	235.4	3,616.8	2,253.9	1,322.1	1,002.0	504.8	582.4	578.5
2022年度	4,663.9	211.0	3,497.2	2,265.9	1,422.1	1,004.3	592.0	634.4	579.1
2023年度	4,713.5	383.4	3,559.8	2,297.9	2,462.2	998.9	596.8	672.5	603.0
2024年度	4,823.7	3,332.1	3,324.0	690.7	3,564.2	1,071.9	650.1	680.5	573.2





東洋大学は 2022 年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

■ 2025 年 5 月 発行

学校法人東洋大学

〒112-8606

東京都文京区白山 5-28-20 総務部総務課



Toyo University supports the Sustainable Development Goals.